

ISSN 2432-6089

# 法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第9巻第6号（通巻第60号・2024年11月）

法と情報研究会 編

## 本号目次

[資料]

夏井高人 欧州評議会人工知能枠組み条約説明書[参考訳]

1～100頁



## 欧州評議会人工知能枠組み条約説明書 [参考訳]

2024 年 11 月 19 日  
明治大学法学部教授  
夏井 高人

Council of Europe Framework Convention on Artificial Intelligence and Human Rights, Democracy and the Rule of Law (CETS No. 225)の説明書 (Explanatory Report) のテキスト (英語版) に基づき、その和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://www.coe.int/en/web/conventions/full-list?module=treaty-detail&treatynum=225>  
[2024 年 10 月 17 日確認]

### — 解 説 —

#### 1. 欧州評議会人工知能枠組み条約 (CETS No. 225) について

2024 年 9 月 5 日に署名のために公開された欧州評議会 (CoE) の人工知能枠組み条約 (CETS No. 225・以下「人工知能枠組み条約」という。) は、人工知能システムの利用に伴い発生するかもしれない人権、民主主義及び法の支配の侵害という事態を避けつつ、人工知能システムの利用による利益を享受するための法的な基本原則を定める条約である。

人工知能枠組み条約が定める基本原則の実質的な内容は、欧州連合の規則 (EU) 2024/1689 (人工知能法) が定める基本原則とほぼ均等な内容のものである。  
この点は、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項の解釈・適用の関係において、特に重要である。

人工知能枠組み条約は、枠組み条約であり、同条約に定める基本原則を加盟各国が国内法に実装する義務を定めている。  
同条約に定める義務を遵守するための具体的な措置または手続条項や罰則等は、各国の国家体制と法制の相違に応じて、それぞれの国において適宜定められる。

人工知能枠組み条約が想定している加盟国の措置は、強制的なものと強制できないものに分けることができるのであるが、倫理 (ethics) は、自主的に受容する者に対してのみ適用可能なものであり、強制できない。(倫理教育や倫理研修を含め) 倫理と名のつくものを (任意に受容しない者に対して) 強制または強要すれば、当該強制または強要の相手となっている者の思想・信条の自由、信教の自由、学問の自由等の極めて重要な人権の侵害となる。行動準則 (code of conduct)、実務準則 (code of

practice)や技術標準(standards)も同じであり、任意に受容しない者に対しては強制できない。当の本人が任意に受容しなくても強制できるのは法律によって定められた義務とその違反行為に対する制裁措置だけである。ただし、法律によって定められた義務であっても、国家権力によってその義務を強要することが当該国の憲法または判例法等によって保護されている人権の侵害となる場合には、そのような義務を定めている法令が無効であることがあり得る。このことは、人工知能枠組み条約に署名していない国であっても当然の理であるので、例えば、日本国においても、国家権力によって「倫理研修」を強制または強要することは、精神的自由権を直接に侵害する行為として憲法違反であり、無効である。特定の倫理によって他者を支配することはできない。例えば、イスラム教の教義を前提としなければ成立しないような倫理研修を受けることをキリスト教徒に対して強要することは許されず、その逆も同じである。

適格な法律上の義務を定める法令の遵守を促進するためのコンプライアンス研修は、適切なコンセンサスを基礎として実施される限りは適法である。

この点に関連して、日本国において「情報倫理」等として扱われている事項の大半は、(任意に受容される倫理ではなく)法定の事項であることが多いので、倫理の内容として扱わなければならないことは極めて少ない。そもそも純粋に倫理的な事項が他者の内心の自由よりも優先することは常に許されないことなので、学術としても実務としても「情報倫理」が成立する余地はほとんどない(夏井高人「情報倫理否定論」明治大学情報科学センター年報 16 号 79 頁参照)。

米国において専門職の行動規範という意味で「倫理(ethics)」と呼ばれているものの大部分は、実際には、実務準則(code of practice)のことを指すので、そのように読み替えられなければならない。(当然のことながら)純粋な意味での倫理(ethics)を強要することは、米国においても厳禁である。特にことわりなく書かれている文書の多くは、信教を同一にする者宛に書かれているものが少なくなく、その意味で倫理感を共有すべき宗教上の精神的基礎が既に存在している者(例:同一の教区に属する者)の間における倫理感の共有の問題として理解することができるのであるが、そのような状況は、日本国においてはほとんど全ての場合において妥当しないので、米国と日本国とは「倫理(ethics)」という語が使用される場合の文脈または環境が一致していないということを明確に認識した上でものごとの是非を判断すべきである。

これらの点を含め、実装・運用のための手段の具体性・実装可能性という点において、人工知能枠組み条約は、欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)とはかなり構造及び機能を異にする法規範となっている。

基本的には、理念または指導原理を各国法の中に実装するための抽象的な基準(指針)となる条約であると理解すべきであるし、人工知能枠組み条約の説明書全体の文意もそのようなものとなっている。

それと同時に、人工知能枠組み条約は、同条約が基本原則を宣言するための比較的観念的な内容の条約である以上、とりわけ高リスク AI システムと一般目的 AI モデルに関して欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)が定めている大規模な統治の仕組みの詳細な条項及び罰則と抵触することは、ありそうにないと考えられる。

2024 年 10 月 10 日現在, 人工知能枠組み条約に署名している国の数は多いとは言えないが, 欧州評議会の非構成国である国として, アメリカ合衆国 (United States of America) 及びイスラエル (Israel) が署名しており, また, 国際組織として, 欧州連合 (European Union) が署名している。

日本国が人工知能枠組み条約に批准または加入する可能性の有無は, 現時点では不明である。

人工知能枠組み条約の説明書の中で参照されている人工知能に関する OECD 理事会勧告は, 下記のところにある。

Recommendation of the Council on Artificial Intelligence

<https://legalinstruments.oecd.org/en/instruments/oecd-legal-0449>

[2024年11月17日確認]

\*\*\*

人工知能枠組み条約の説明書に関しては, 既に邦訳等が公表されている。

しかし, 2024 年 11 月 17 日現在, 人工知能枠組み条約の説明書の原文 (英文) をくまなく精読し, 原文の誤りを正確に検出・理解し, 適正な法解釈及び法情報学を踏まえて訳出された正しい邦訳はまだ存在していない。それゆえ, この参考訳を作成し, 公表する意味があると判断した。

この参考訳を作成する上では, 既出の他の邦訳にも一応目を通して見たが, 上記の理由により, それらの邦訳とは全く無関係に, 独自に全文を訳出することにした。

## 2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、人工知能枠組み条約の説明書の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。

この参考訳は、あくまでも人工知能枠組み条約の説明書の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。

この参考訳は、現時点までに蓄積された欧州の関連法制に関する学術上の研究成果を欧州評議会の条約の翻訳文という形式で表現した研究成果の一部である。それゆえ、過去の時点において採用した理解や訳語とは異なる理解や訳語を基礎としてこの参考訳を作成した箇所が存在する。そのような箇所に関しては、研究成果の進展に伴う私見の変更箇所として理解されるべきである。

この参考訳に関し、将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。

この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるものの両者を含む。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。そのため、この参考訳中の訳文において、意味不明な箇所または誤りを含む箇所がある。ただし、幾つかの箇所に関しては、後述の「**正しい法解釈を基礎として原文とは異なる訳出した箇所**」に関しては、特別の対応をすることにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、正しい法解釈に従って「subparagraph」を「point」と読み替えて理解する場合を含め、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

### 3. 参考訳作成において留意した事項

#### Parties

一般に、国際条約における「Parties」とは、個々の条約の加盟国のことを指す。

しかし、人工知能枠組み条約の「Parties」は、欧州評議会を組成している主権国家だけではなく、欧州連合も想定しており、現に欧州連合は、理事会決定(EU) 2024/2218 (OJ L, 2024/2218, 4.9.2024)による授權に基づき、2024年9月5日に同条約に署名して、同条約の「Parties」の一員となった。

一般に、欧州連合を国家の一種とみるべきかどうかに関しては異なる見解があり、(主として一部の国際法学者を中心として)否定説もある。欧州評議会(CoE)は、欧州連合を国家(State)ではなく国際組織(international organisations)として扱っているので、否定説の立場を採用していることになる。否定説の立場では、「Parties」を「加盟国」と訳すと、国ではないものを「国」として表現したことになるので、直ちに誤訳となる。否定説の立場を前提とした上で、論理的な整合性・一貫性を確保するためには、「Parties」を「加盟者」と訳すことが妥当であると考えられる。

私見においては、欧州連合の国家体制が単なる国家連合の段階から更に進んだ連合国家の一種となっており、かつ、欧州連合の政治学上の内部的統治構造は、欧州連合という統治組織内に連邦国家である主権国家を構成国(Member States)という部分的統治組織として含んでいるという意味で、入れ子構造により多重化された特殊な構造をもつ複合国家の一種であると解する。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「Parties」を「加盟国」と訳すことにした。

#### Democratic processes

「democratic processes」とは、通常は、民主主義という政治思想(政治哲学)を基礎として国家機能の一部とされている選挙制度(election system)により、大統領や首相のような現実の統治担当者を選任するプロセスのことを指す。

ところが、EUの構成国の中には王制を維持している国家があり、元はEUの構成国だった英国も王制を採用している。

一般に、王制の国家における選挙制度は、共和制国家における選挙制度とは政治学上の位置づけが異なるものであり得る。しかし、どのような国家体制を選択するかは、当該国家の国家主権の本質部分(=どのような集団またはどのような一族が権力を握る資格をもつか?)であり、(実力説を基礎として考えると)国家権力の正当性根拠そのものでもあるので、基本的に他国からの干渉が許されない。また、国家主権の本質部分であるがゆえに、その点に関する他国からの干渉は、直ちに外患を組成するのであり、そのことのゆえに国家間の戦争(武力紛争)へと発展することがある。

それゆえ、AI法を含め、EUの主要法令の中では、大統領や首相のような現実の統治担当者を選任するプロセスのことを示すために、端的に「election」とは表現せず、「democratic processes」と婉曲に表現するのが通例となっている。

以上のことを踏まえた上で、この参考訳においては、「democratic processes」を「民主的な過程」と訳すことにした。

### Human rights structures

人工知能枠組み条約の第 26 条第 4 項の「human rights structures」は、観念的な構造ではなく、官庁としての人権擁護局や民間の任意団体としての人権保護団体もしくは関連する個人グループのような組織体のことを意味すると解される。

ここで「structures」を「組織」と訳すことは可能な範囲内にあると思われるが、一方において国の人権擁護局のような官庁が除外されたかのような印象を受けると同時に、他方において、実施には当該国において特に有力な人権保護団体またはそれと関連する個人グループであっても、明確な定款や規約をもたない組織またはグループが除外されたかのような印象を受ける危険性がある。

そこで、この参考訳においては、第 26 条第 4 項における「structures」を「構造体」と直訳することにした。

### Hiroshima Process

2023 年の G7 の広島プロセスの日本国政府による公式の表題は「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針」及び「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範」である。しかし、国際的に承認され宣言されたのは英語版なので、公式の日本語原題をひとまず措き、英語版からの直訳を試みなければ、G7 に出席した各国首脳が何を合意したのかを正確に理解できない。

このような観点から人工知能枠組み条約の説明書のパラグラフ 7 の f にある「G7 Hiroshima Process International Guiding Principles for Organisations Developing Advanced AI Systems and Hiroshima Process International Code of Conduct for Organizations Developing Advanced AI Systems」の直訳を試みると、「G7 の高度 AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指導原則及び高度 AI システムを開発する組織のための広島プロセス国際行動準則」となる。「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針」及び「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範」を素直に英訳すると、「G7 Hiroshima Process International Guidelines for Organisations Developing Advanced AI Systems」及び「Hiroshima Process International Rules of Conduct for Organizations Developing Advanced AI Systems」となるのではないかとと思われる。

これは、英文の作成に際して誤りがあったか、または、英文からの公式邦訳を作成した際に誤りがあったかのいずれかによるものだと推測される。

以上のように考察した上で、この参考訳は、あくまでも人工知能枠組み条約の説明書の参考訳であり、G7 の広島プロセスの訳文ではないので、上記のとおり直訳によることにした。

### Checks and balances

政治学上の権力分立論の文脈における「checks and balances」は、伝統的に、「抑制と均衡」と訳されてきており、定訳となっている。しかし、そのように訳すことは、根本的に誤っているかもしれないということ



に気づいたが、この点に関して検討するだけの十分な時間的余裕がない。

そこで、この参考訳においては、この点に関して疑問を残しつつ、「checks and balances」を「チェックアンドバランス」とカタカナ表記することにした。

## Jurisdiction

「jurisdiction」及び「jurisdictions」は、直接的には「裁判管轄権」または「裁判権」を意味する。しかし、人工知能枠組み条約の説明書の中では「主権国家」を意味するものとして「jurisdiction」及び「jurisdictions」が使用されている。このような用例の下においては、裁判管轄権をもつ政治学上の主体すなわち主権国家を指すものとして「裁判管轄権」または「裁判権」という語が使用されていることになる。このような表現は、かなり古典的な表現、相当にもったいぶった表現または権威主義的な表現であり、現代社会においてはあまり推奨されない用例であると言える。

この参考訳においては、「主権国家」を意味するものとして「jurisdiction」及び「jurisdictions」を「裁判管轄権」と直訳することも検討したが、それでは分かりにくいので、「jurisdiction」及び「jurisdictions」を「国家」と意識することにした。

なお、人工知能枠組み条約の説明書において「jurisdiction」及び「jurisdictions」が使用されており、「State」または「States」が使用されていないのは、EU を国家としては認めないという大前提の下においてこの条約の「Party」として認めているからに他ならない。このような欧州評議会の態度を重視するときは、「Party」を「加盟国」と訳すことが許されず、「加盟者」と訳す以外に選択肢はないことになるはずである。しかし、この点に関し、一貫性が完全に保たれているとは言えない。人工知能枠組み条約の説明書は、同条約の条約文の注釈書という意味では、全体として中途半端で一貫性のない文書となっていることが否めない。

## Jurisprudence

「jurisprudence」は、「法理学」または「法哲学」を意味する。しかし、その考究の対象は、現代法学において理解されているような意味での制定法 (statutes) を主体とするものではなく、例えば、古代ローマの元老院における弁論や古典的な英米法学における裁判制度及び判例法のような実務的な法源であり、その点において純粋な観念法学とは異なる特色があると理解するのが一般的である。

様々な分野における実例をみると、「jurisprudence」は、多義的であり、時代と文脈によって異なる意味をもち得る。

人工知能枠組み条約の説明書の中では、各国の具体的な裁判実務における「裁判例」を意味するものとしてこの語が使用されているので、そのように訳すことにした。

#### 4. 正しい法解釈を基礎として原文とは異なる訳出とした箇所

この「正しい法解釈を基礎として原文とは異なる訳出とした箇所」における指摘は網羅的なものではないので、それ以外の箇所に関しては、読者各自が自分自身の知識・教養と知的能力を駆使して合理的に判断しなければならぬ。

この「正しい法解釈を基礎として原文とは異なる訳出とした箇所」において提示されている私見に賛成できない読者は、自分自身の価値判断に従い、関連する全ての条約または国際協定との整合性を確保し、かつ、全ての条約または国際協定の法解釈との一貫性を維持するため努力を尽くすことを絶対条件として、各人の価値観や世界観を基礎とする主観的意思決定に基づく自分自身のための訳文(=人工知能枠組み条約の説明書の正確な法解釈内容を適法かつ適切な日本語で表現した文)を作成すべきである。この参考訳は、その際の参考となる訳文例を提供するものなので、この参考訳は、「公式訳」ではないことは無論のこと、「翻訳」でも「仮訳」でもなく、あくまでも私訳の一種としての「参考訳」として公表している。

なお、そのような欧州評議会の条約及びその説明書の法解釈上の判断及びその判断結果の適正な日本語表現という知的作業は、その意思と能力をもつ自然人が自分自身で地道に検討作業を重ね、正しい意思決定に基づく解釈結果の累積を実施して完成するしかないので、通常の法解釈作業の一種である。そして、それは、いわゆる AI 翻訳のような自動翻訳によってでは実現不可能なことである。

\*\*\*

パラグラフ 5 中にある「by both public and private actors」との箇所は、もしこのままであるとすれば内容的にみて誤りであると判断した。内容的にみて合理的に成立可能な文は、「by actors of both public and private sectors」または「in both public and private sectors」という表現の文である。後者が正しいと判断した。そこで、この「by both public and private actors」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 20 中にある「in line with the “graduated and differentiated approach” described in Article 1, paragraph 2」は、明白な誤記である。第 1 条第 2 項は、「These measures shall be graduated and differentiated」と定めており、「These measures shall be graduated and differentiated approach」とは定めていない。

この箇所の誤りは、人工知能枠組み条約の説明書の起案過程におけるミスによって生じたものであると推測される。正しくは、「in line with the “graduated and differentiated” approach described in Article 1, paragraph 2」という文となるべきである。

そこで、この「in line with the “graduated and differentiated approach” described in Article 1, paragraph 2」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 22 中にある「which is set out in Chapter VII, see the commentary in paragraphs 129-135, and provides for international co-operation, see the commentary to Article 25 in paragraphs 137-140.」との箇所の中で、「in

paragraphs 129-135」との部分、明白に、「paragraphs 128-135」の誤記である。それ以外の部分は、必ずしも明白な誤記であるとは言えないが、適切ではない様式の文(体裁の不統一)であることが明らかである。

この箇所は、正しくは、「which is set out in Chapter VII (see the commentary in paragraphs 128-135 below), and provides for international co-operation (see the commentary to Article 25 in paragraphs 137-140 below).」という文でなければならぬ。

そこで、この「which is set out in Chapter VII, see the commentary in paragraphs 129-135, and provides for international co-operation, see the commentary to Article 25 in paragraphs 137-140.」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 23 の直前にある第 2 条の表題は「Artificial intelligence systems」となっているが、明白な誤記であり、「Definition of artificial intelligence systems」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 28 の冒頭にある「Subparagraph 1 (a)」は、明白に、「Paragraph 1, point (a)」の誤記である。

起草者は、「point」である構成要素を「subparagraph」であると誤信している。

一般に、「subparagraph」は、項(paragraph)と号(point)の中間のレベルに位置づけられる条項のことを意味する。日本国法では「副項」の概念が使用されていない。

また、同一の号(point)の中には複数の段落を含まないのが原則であるが、法情報に関する正しい素養と十分な経験のない起草者が木構造をもつ法文の特性を全く無視して恣意的に条文構成をしてしまったため、混乱が発生してしまったと推定される。他の類似の箇所でも同じである。

そこで、この「Subparagraph 1 (a)」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 29 の冒頭にある「Subparagraph 1 (b)」は、明白に、「Paragraph 1, point b)」の誤記である。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 29 の中にある「under subparagraph 1 (a)」は、明白に、「under paragraph 1, point (a)」の誤記である。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 29 の中にある「under paragraph 1, subparagraph (b)」は、明白に、「under paragraph 1, point (b)」の誤記である。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 30 の中にある「in this paragraph)」は、明白に、「in this paragraph, point (b)」の誤記である。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 35 中にある「, see Article 13」との箇所は、ずしも明白な誤記であるとは言えないが、適切ではない様式の文(体裁の不統一)であることが明らかである。

この箇所は、正しくは、「(see Article 13)」という文でなければならぬ。

そこで、この「, see Article 13」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 35 中にある「, see Article 25, paragraph 2」との箇所は、ずしも明白な誤記であるとは言えないが、適切ではない様式の文(体裁の不統一)であることが明らかである。

この箇所は、正しくは、「(see Article 25, paragraph 2)」という文でなければならぬ。

そこで、この「, see Article 25, paragraph 2」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 39 中にある「the 1996 Revised European Charter (ETS No. 163)」は、明白に、「the 1996 Revised European Social Charter (ETS No. 163)」の誤記である。

そこで、この「the 1996 Revised European Charter (ETS No. 163)」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 44 中にある「artificial intelligence carries the significant risk to negatively impact the democratic process and the exercise of relevant human rights」との箇所には文法上の誤りがあると考えられる。ただし、原文のままでも正しい文であるという見解もあり得る。

文法上の誤りがあるとの前提で成立可能な推定としては、「artificial intelligence carries the significant risk of negative impact to the democratic process and the exercise of relevant human rights」または「artificial intelligence carries the significant risk to impact the democratic process and the exercise of relevant human rights negatively」が正しい文である。

そこで、この「artificial intelligence carries the significant risk to negatively impact the democratic process and the exercise of relevant human rights」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 48 中にある「this provision is not intended to create」との箇所は、適正な目的語を欠いているという誤りを含む文である。現行の適用可能な基準(the existing applicable standards)を新たに作り出すこと(to create)は、論理的に成立し得ないことである。

適正な法解釈により、目的語を補って訳出しなければならない。

そこで、この「artificial intelligence carries the significant risk to negatively impact the democratic process and the exercise of relevant human rights」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 57 中にある「commercial and intellectual property」との箇所は、不完全な文である。

そこで、この「commercial and intellectual property」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 67 の中にある「the terms “adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law” used in this provision refer principally to the human rights obligations and commitments applicable to each Party’s existing frameworks on human rights, democracy and the rule of law」との文は、文それ自体が示す意味内容及び論理という点において、完全に破綻している。

正しくは、「the terms “measures to ensure accountability and responsibility for adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law” used in this provision refer principally to the international human rights obligations and commitments applicable to each Party’s existing frameworks on human rights, democracy and the rule of law」または「the term “measures” used in this provision refer principally to the international human rights obligations and commitments applicable to each Party’s existing frameworks on human rights, democracy and the rule of law」と述べるべきであると考えられる。

なお、パラグラフ 67 全体が未完成である可能性が残る。

そこで、この「the terms “adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law” used in this provision refer principally to the human rights obligations and commitments applicable to each Party’s existing frameworks on human rights, democracy and the rule of law」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 67 の中にある「As regards democracy and the rule of law, see in particular the contexts mentioned in the commentary to Article 5 (paragraphs 45 and 46 above)」との箇所は、明らかに、「As regards democracy and the rule of law, see, in particular, the contexts mentioned in the commentary to Article 5 in paragraphs 45 and 46 above」の誤記である。

そこで、この「As regards democracy and the rule of law, see in particular the contexts mentioned in the commentary to Article 5 (paragraphs 45 and 46 above)」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 71 の中にある「“equality, including gender equality and the prohibition of discrimination, as provided under applicable international and domestic law”」との箇所は、第 10 条内の対応する「equality, including gender equality, and the prohibition of discrimination, as provided under applicable international and domestic law」との文と一致していないが、これは、第 10 条内の「equality, and」との箇所が誤記であることに起因する。この箇所は、「equality and」が正しい。

それゆえ、パラグラフ 71 の中にある「“equality, including gender equality and the prohibition of discrimination, as provided under applicable international and domestic law”」との箇所は、それ自体としては正しいのであるが、第 10 条を正確に引用していないという点で誤りになるので、原文の該当箇所を赤色表示とすることにした。

パラグラフ 73 の中にある脚注 6 は、「The reference is being made」と表現しているが、条文の中には該当する文が存在しないので、同脚注の内容全体が誤りということになる。本来であれば、「The reference is being made」との箇所は、「See」とすべきであったと考えられる。

しかも、脚注 6 の中には更に「6」という脚注番号の消去し忘れのような符号が残されているので、パラグラフ 73 及び脚注 6 の全体が未完成である可能性が残る。ただし、脚注 6 に関しては、原文のまま訳出することにした。

パラグラフ 75 柱書第 2 文は、「The Framework Convention requires the Parties to consider appropriate regulatory, governance, technical or other solutions to address the different ways through which bias can intentionally or inadvertently be incorporated into artificial intelligence systems at various stages throughout their lifecycle」と述べているが、人工知能枠組み条約内には対応する条項が存在しないので、この第 2 文は、内容的に全部誤りである。正しくは、「The Parties should consider appropriate regulatory, governance, technical or other solutions to address the various ways through which bias can intentionally or inadvertently be incorporated into artificial intelligence systems at various stages throughout their lifecycle」というような文ではないかと考えられる。

パラグラフ 75 の全体が未完成である可能性が残る。

ただし、パラグラフ 75 柱書第 2 文に関しては、原文のまま訳出することにした。

パラグラフ 75 の(c)の中にある「the data-set is accurate」との箇所は、明らかに、「the data-set is not accurate」の誤記である。

そこで、この「the data-set is accurate」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 75 の(d)の中にある「(e.g. exposure to a biased environment once it is being used, or due to a biased use of the artificial intelligence system, malicious use or attacks that intentionally introduce bias by manipulating the artificial intelligence system) or as artificial intelligence evolves by self-learning due to errors and deficiencies in determining the working and learning parameters of the algorithm.」との箇所は、全体として未完成な文である可能性が高い。推定される正しい文は、「such as exposure to a biased environment where it is being used, due to a biased use of the artificial intelligence system, malicious use or attacks that intentionally introduce bias by manipulating the artificial intelligence system or due to errors and deficiencies in determining the working and learning parameters of the algorithm, as artificial intelligence evolves by self-learning;」

ただし、パラグラフ 75 の(d)に関しては、原文のまま訳出することにした。

パラグラフ 82 の中にある「Article 11, subparagraph (b)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 11, point (b)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 100 の中にある「Article 14, paragraph 2, subparagraph (c)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 14, paragraph 2, point (c)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 101 の中にある「subparagraph (a) of paragraph 2 of Article 14」との箇所は、明白な誤記であり、「point (a) of paragraph 2 of Article 14」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 102 の中にある「subparagraph (b) of Article 14」との箇所は、明白な誤記であり、「point (b) of Article 14」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 102 の中にある「an artificial system」との箇所は、明白な誤記であり、「an artificial intelligence system」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 105 の中にある「the need to identity」との箇所は、明白な誤記であり、「the need to identify」が正しい。

そこで、「the need to identity」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 107 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (a)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (a)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 108 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (b)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (b)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 108 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (c)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (c)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 109 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (d)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (d)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 109 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (f)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (f)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 109 の中にある「Article 16, paragraph 2, subparagraph (g)」との箇所は、明白な誤記であり、「Article 16, paragraph 2, point (g)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 112 の中にある「The Drafters also note the importance of public consultations when discussing measures set out under this provision.」との箇所は、第 17 条の中に対応する条項が存在しない。

そこで、この箇所に関しては、削除されるべき文または間違っ編集・校正されてしまった文であると解釈され得ることを示すため、この箇所の訳文全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 116 の中にある「“specific needs and vulnerabilities in relation to respect of the rights of persons with disabilities and of children”」との箇所は、第 18 条内の対応する「specific needs and vulnerabilities in relation to respect for the rights of persons with disabilities and of children」との文と一致していない。

それゆえ、パラグラフ 71 の中にある「“specific needs and vulnerabilities in relation to respect of the rights of persons with disabilities and of children”」との箇所は、それ自体としては必ずしも誤りであるとは言えないのであるが、第 18 条を正確に引用していないという点で誤りになるので、原文の該当箇所を赤色表示とすることにした。

パラグラフ 117 の中にある「which provide the level of protection」との箇所は、明白な誤記であり、「which provide for the level of protection」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 117 の中にある「this treaty obligation」との箇所は、ずしも明白な誤記であるとは言えないが、適切ではない様式の文(体裁の不統一)であり、かつ、曖昧な表現であることが明らかである。

この箇所は、正しくは、例えば、「any obligation of this Framework Convention」というような文でなければならぬと考えられる。パラグラフ 115 では「conventions and treaties」と表現しており、どちらも(日本語では)「条約」を意味し得る「convention」と「treaty」とを英語表現上では別のタイプの法律文書として扱っているのであるが、人工知能枠組み条約は「Convention」タイプの法律文書であり、「Treaty」タイプの法律文書ではないので、人工知能枠組み条約を指す場合には、「this treaty」等と表現することが許されない。そこで、この「this treaty obligation」との箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 119 の中にある「“public discussion and multi-stakeholder consultation”」との箇所は、明白な誤記であり、「“public discussion and multistakeholder consultation”」が正しい。

第 19 条における表現は、「public discussion and multistakeholder consultation」である。ただし、意味的には影響を与えない誤りである。



パラグラフ 121 の中にある「States may organise」との箇所は、明白な誤記であり、「Parties may organise」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 122 の第 3 文である「The Drafters also wished to mention particularly beneficial effects of such programmes for individuals from diverse backgrounds and those who may be underrepresented or in vulnerable situations, which may include, for example, women, girls, indigenous peoples, elderly people and children, with due respect for safeguards regarding the use of artificial intelligence systems for people in situations of vulnerability.」との箇所は、この文に対応する条項が存在しない。

この第 3 文全体が、草案作成過程における削除漏れにより残ってしまったものであるか、または、元はパラグラフ 63 の末尾にあった文もしくはパラグラフ 123 の中にあった文を不用意に切り取ってパラグラフ 122 の末尾に移動させた結果として生じた奇妙な文だと推定される。

この第 3 文は、そのままでは、例えば、「such programmes」が何を指すのかわからないなどの問題を生じさせているのであるが、元はパラグラフ 63 またはパラグラフ 123 の中にあった文であると推定してみると、ある程度まで意味の通った文となる。

そこで、この第 3 文に関しては、削除されるべき文または間違っ編集・校正されてしまった文であると解釈され得ることを示すため、第 3 文の訳文全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 123 の中にある「the specific training programmes regarding artificial intelligence technologies referred to under Article 20」との箇所は、この文に対応する条項が存在しない。

その結果として、最悪の場合、パラグラフ 123 全体が無意味文言の集合に過ぎないこととなる可能性がある。

そこで、このパラグラフ 123 に関しては、削除されるべき文または間違っ編集・校正されてしまった文であると解釈され得ることを示すため、パラグラフ 123 の訳文全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 124 の中にある「by artificial intelligence」との箇所は、明白な誤記であり、「by an artificial intelligence system」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 124 の中にある「, in particular with reference to the application of the methodology set out in Article 16.」との箇所は、この文に対応する条項が存在しない。

そこで、この箇所に関しては、削除されるべき文または間違っ編集・校正されてしまった文であると解釈され得ることを示すため、この箇所の訳文全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 124 の中にある「artificial intelligence providers and artificial intelligence users」との箇所は、明白な誤記であり、「as well as providers and users of artificial intelligence systems」が正しい。

そのように解するのでなければ、高度に発達して自動処理により提供業務を遂行するロボットとしての「artificial intelligence providers」及び特殊な通信により自律的に利用者であるロボットとしてふるまう

「artificial intelligence users」を含むことになり、全体として意味不明な文となる危険性がある。付言すると、厳密には、「users」ではなく「deployers」を使用するのが望ましい。なぜならば、システム管理という観点からは、「providers」も「users」の一員であり得るからである。そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 131 の第 3 文である「However, it can only be convened at the request of the majority of the Parties or at the request of the Committee of Ministers of the Council of Europe (paragraph 3).」は、その意味内容から判断すると、全部誤りである。この第 3 文の意味内容が正しいとすれば、加盟国の過半数からも閣僚委員会からも招集の要請がない場合には、第 23 条第 2 項柱書に定める「定期的に (periodically)」協議することが不可能となるという自己矛盾を抱えることになる。

推定される正しい文は、「In addition, the Conference of the Parties can be convened at the request of the majority of the Parties or at the request of the Committee of Ministers of the Council of Europe (paragraph 3).」である。

この問題は、第 23 条の条文構造全体の設計それ自体に欠陥があることから生じているものと考えられる。

この第 3 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 136 の中にある「subparagraphs (a) and (b)」との箇所は、明白な誤記であり、「points (a) and (b)」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 136 の第 3 文である「The Drafters strongly encourage the Parties to invite signatories not yet Parties to the Framework Convention to share information on the steps and measures taken to address risks to human rights, democracy and the rule of law and to facilitate exchanges.」との箇所は、内容的には、人工知能枠組み条約の第 25 条第 2 項と関係するものであり、かつ、同条約の第 24 条に定める加盟国の報告義務とは無関係の内容のものである(パラグラフ 138 参照)。

このパラグラフ 136 の第 3 文は、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。

この第 3 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 137 の中にある「, which is to ensure that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are fully consistent with human rights, democracy and the rule of law」との箇所は、この説明書の中で何度も行われている繰り返し的一种であり、無駄な重複表現となっている。

説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。

この箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 139 の第 3 文である「This sharing also extends to risks and effects that have surfaced within the contexts of research on artificial intelligence, promoting a comprehensive understanding of the multifaceted implications of these

technologies across these critical domains.」は、別の文書の中にある文を転用または二次利用して作成された文と推定され、その結果として、「these」のような代名詞等がパラグラフ 139 の中における論理上の整合性なく残存していることから、第 3 文の文意が一部不明または曖昧となっている。

説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。

この箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 141 の中にある「The provisions under this article」との箇所は、明白な誤記であり、「This Article」が正しい。

そのように解さなければ、同じ文の中にある「subject to the conditions in paragraphs 2 and 3」との条件文との間の関係上、論理上の不整合が発生する。

この箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 141 の中にある「expressly」との箇所は、対応する条文の中で「明示」になっていると法解釈することが不可能または極めて困難なので、起草者の錯覚または錯誤または誤解に基づく誤記の一種であり、本来は削除されるべきだった文言だと考えられる。

この箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 142 の中にある「in paragraph 2 of the provision」との箇所は、明白な誤記であり、「in paragraph 2 of this Article」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることとし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 144 の中にある「to promote effective communication and co-operation between them」との箇所は、明白な誤記であり、「to promote effective co-operation between them」が正しい。

条文の中には「to promote effective communication」に対応する条項が存在しない。

この箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 147 の第 2 文の中にある「This paragraph, therefore, permits European Union member States to apply European Union law」との箇所は、明白な誤りである。

欧州連合の諸条約に定める基本的な事項及び国際法上の重要な基本原則を無視した内容であるという意味で無効な文である。

特に、欧州連合の構成国が国家それ自体としては独立の主権国家であり、個別に人工知能枠組み条約に署名・批准または加入しない限り、当該構成国が締約国とはなっていない人工知能枠組み条約に含まれる条項の適用を受けることができないということが完全に無視されていると理解せざるを得ないという点は、看過できない。

人工知能枠組み条約に署名・批准または加入していない欧州連合の構成国に対しては、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項が適用されることができない。また、欧州連合の立法機関が欧州評議会の人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項とは関係なく、同条約の基本理念を尊重する旨の欧州連合の法令(規則(Regulation)または指令(Directive))を採択しない限り、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項を介して、同条約の基本理念等が欧州連合の構成国に対して直接に適用されることもあり得

ない。

欧州評議会は、欧州連合を(連合国家のような)国家としては認めないという基本的な立場をとっており、人工知能枠組み条約の署名及び批准と関係する形式面・手続面においても、欧州連合を人工知能枠組み条約の加盟国(Parties)としては扱っていない。

パラグラフ 147 の第 2 文は、全体として無効な文であり、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考える。

パラグラフ 147 の第 2 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 147 の第 3 文の中にある「The Drafters intended European Union law to include measures, principles and procedures provided for in the European Union legal order」との箇所は、明白な誤記であり、強いて言えば、「The Drafters intended to include measures, principles and procedures provided for in the European Union legal order into the Framework Convention」が正しい。

欧州評議会は、欧州連合の立法機関ではなく、欧州連合法の公権的な法解釈を述べることのできる司法裁判所でもないので、欧州連合の法秩序の中で定められた措置、基本原則及び手続(measures, principles and procedures provided for in the European Union legal order)を欧州連合法(European Union law)の中に盛り込む権限を全くもたず、そのように意図することは許容しがたい越権行為であることが明白であり、そのようにして欧州連合法の立法に介入するという趣旨に理解され得ることを意図することそれ自体が無効である。しかし、欧州評議会それ自体または国際条約である人工知能枠組み条約の起草者がそのことを認識可能な基礎的な素養と立法技術上の能力を欠いていたと考えたくなないのであれば、この第 3 文の中の「European Union law」との箇所を誤記として扱うのが、人工知能枠組み条約の起草者らに対して最も友好的な法解釈であろう。

他方において、内容的には、欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の方が欧州評議会の人工知能枠組み条約よりもはるかに優れていることが明白なので、法解釈上、欧州評議会の人工知能枠組み条約の関連条項が欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の関連条項よりも優先して適用されるべき余地があるとは全く考えられない。

形式論としても、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項に定めている内容は、説明書のパラグラフ 147 の第 3 文の内容とは一致していない。人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項を素直に法解釈し、その法解釈に従うとすれば、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項は、欧州連合の構成国に対しては、欧州連合法(規則(EU) 2024/1689(人工知能法)及び関連法令)が適用されるという当たり前のことを定めているのに過ぎないと理解されるべきである。国際法または条約法において広く承認されている一般的な法解釈手法に従うとすれば、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項が存在するために欧州連合の構成国に対しては欧州連合法が適用されるというような法解釈論上の論理関係が成立することは、決してあり得ない。

パラグラフ 147 の第 3 文の内容は、もし第 3 文が誤記を一切含んでいないのであればとすれば、(国際人権法を含め)国際法違反という意味でも無効である。

同様のことは、パラグラフ 147 の第 4 文及び第 5 文に関してもいえることができる。

結局のところ、私見としては、パラグラフ 147 の第 3 文、第 4 文及び第 5 文は、全体として無効な文であり、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考える。

なお、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項それ自体は、当然の理を当然の理として一般的に述

べているだけであり、同条同項が存在するために何らかの新たな国際法上の法律効果が発生するわけではないので、条約の条項それ自体としては無効であるとまでは言えない。推測としては、欧州評議会(閣僚委員会)と欧州連合(欧州委員会)との間の交渉過程における合意により、人工知能枠組み条約の条項が欧州連合法(規則(EU) 2024/1689(人工知能法)及び関連法令)に対して影響を及ぼすことはないということが(国際政治上の過程において)確認されており、単にそのようにして確認されたことを示すために人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項が設けられているのではないかと考えられる。

以上の諸点を踏まえた上で、このパラグラフ 147 の第 3 文、第 4 文及び第 5 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 147 の第 4 文の中にある「the internal relations between European Union member States and between European Union member States and institutions, bodies, offices and agencies of the European Union」は、欧州連合の諸条約に定める基本的な事項及び国際法上の重要な基本原則を無視した内容であるという意味で無効な文である。

特に、パラグラフ 147 の第 2 文の場合と同様、当該構成国が締約国とはなっていない人工知能枠組み条約に含まれる条項の適用を受けることがないことが完全に無視されていると理解せざるを得ないという点は、看過できない。

他方、パラグラフ 147 の第 4 文は、欧州連合の構成国間の関係を「内部関係(internal relations)」と表現しているが、このような表現は、欧州連合の国際政治学上または国際法上の位置づけに関し、連合国家の一種として理解する立場を前提としなければ成立し得ない表現である。ところが、前述のとおり、欧州評議会は、欧州連合を(連合国家のような)国家としては認めないという基本的な立場をとっており、人工知能枠組み条約の署名及び批准と関係する形式面・手続面においても、欧州連合を人工知能枠組み条約の加盟国(Parties)としては扱っていない。それゆえ、パラグラフ 147 の第 4 文において「内部関係(internal relations)」との表現を用いていることによって、欧州評議会の起草者が欧州評議会の基本的立場とは根本的に矛盾する見解を(第 4 文の中で)述べていることにもなる。パラグラフ 147 の第 4 文は、その意味での自己矛盾文であり、無効である。

パラグラフ 147 の第 4 文は、パラグラフ 147 の第 3 文に関して述べたところと同じ意味でも無効な文なので、多重に無効な文であることになる。

このパラグラフ 147 の第 4 文に関しては、ここで述べたような意味においても無効な文なので、原文のまま訳出した上で、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 155 の第 1 文の中には「In addition to negotiation as specifically mentioned in the first paragraph of this article,」との箇所があり、これに続けて、「any other peaceful means of their choice, as referred to in Article 33 of the Charter of the United Nations」との文がある。

しかし、第 29 条は、「these Parties shall seek a settlement of the dispute through negotiation or any other peaceful means of their choice, including through the Conference of the Parties, as provided for in Article 23, paragraph 2, subparagraph e」と定めている。「any other peaceful means of their choice」は、「negotiation」に対する付加的な解決方法ではなく、「negotiation」と選択的な関係にある解決方法である。しかも、その根拠は、第 23 条第 2 項(e)であることが明示で定められており、国連憲章の第 33 条ではない。

パラグラフ 155 の第 1 文は、全体として無効な文であり、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。あくまでも推測としては、第 23 条第 2 項(e)が国連憲章の第 33 条に由来するものだと主張しようとした起草者中の誰かが文それ自体の論理的な前後関係及び対応する第 29 条の条項との対応関係等を精密に検討することなく無造作にこの文を挿入したために、パラグラフ 155 全体の文意が崩れてしまったのだとも考えられる。

パラグラフ 155 の第 1 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その全体を灰色字で示すことにした。パラグラフ 155 の第 2 文では「As provided in Article 23, they may also, by mutual consent, turn to the Conference of the Parties at any stage.」と述べられているが、第 23 条の中には対応する手続を定める明示の条項が存在しない。そもそも、第 23 条の条文それ自体及び説明書の第 23 条と関連する解説に深刻な問題が存在することは、既述のとおりである。

パラグラフ 155 の第 2 文は、全体として無効な文であり、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。パラグラフ 155 の第 2 文に関しては、原文のまま訳出した上で、その全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 162 の脚注 7 の中にある「of 28 July 1951」との箇所は、明白に誤記である。

この脚注 7 の中にある「of 28 July 1951」との箇所は、説明書の編集または校正の過程において、本来は削除されるべきであった文が何らかの理由により残存してしまったのではないかと考えられる。この脚注 7 の中にある「of 28 July 1951」との箇所に関しては、原文のまま訳出した上で、その全体を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 165 の中にある「legislative jurisdiction」との箇所は、条文と一致しておらず、誤記であると考えられる。この箇所は、「legislative jurisdiction」ではなく「jurisdiction」が正しい。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

パラグラフ 169 の中にある「it has been received」との箇所は、「it」が「This denunciation」を指す表現となっていることから、明白に誤記であり、「the notification of the denunciation has been received」が正しい。

受領されるのは「廃棄(denunciation)」ではなく「通知(notification)」である。「通知(notification)」を受領することは可能であるが、3 か月を経過していない時点で「廃棄(denunciation)」それ自体を受領できないことは、明らかである。

起草者がそのような論理的な思考をするための知的素養を欠いているわけではないと考えられるので、この箇所に関しては、単純な誤記の一種だと判断した。

そこで、この箇所に関しては、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

## 5. 関連参考訳等

欧州評議会人工知能枠組み条約(CETS No. 225)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 5 号 146～181 頁にある。

規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の前文の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 3 号 1～130 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の条文(第 1 条～第 63 条)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 4 号 1～143 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の条文(第 64 条～第 113 条)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 5 号 1～88 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の別紙の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 5 号 89～145 頁にある。

個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約(ETS No.108)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 1～20 頁にある。個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約監督官及び国境を越えたデータの移転に関する追加議定書(ETS No.181)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 21～25 頁にある。個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約の説明書の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 26～61 頁にある。

規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。

サイバー犯罪条約(ETS No.185)の説明書の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 6 号 1～132 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

\*\*\*

## 人工知能並びに人権、民主主義及び法の支配に関する欧州評議会の枠組み条約の説明書

Explanatory Report

to the Council of Europe Framework Convention on Artificial Intelligence and  
Human Rights, Democracy and the Rule of Law

2024 年 9 月 5 日, ビルニュス

Vilnius, 5.IX.2024

I. 人工知能並びに人権、民主主義及び法の支配に関する欧州評議会の枠組み条約は、欧州評議会内で起草され、欧州評議会第 133 回総会に際し、2024 年 5 月 17 日の閣僚委員会によって採択された。

The Council of Europe Framework Convention on Artificial Intelligence and Human Rights, Democracy and the Rule of Law, drawn up within the Council of Europe, was adopted by the Committee of Ministers on 17 May 2024 on the occasion of its 133rd Session.

II. 欧州評議会の閣僚委員会に対して提出された説明書の本文は、枠組み条約の条項の理解を容易にし得るものではあるが、同条約の正文の公式解釈を提供する法律文書を組成するものではない。

The text of the explanatory report submitted to the Committee of Ministers of the Council of Europe does not constitute an instrument providing an authoritative interpretation of the text of the Framework Convention although it may facilitate the understanding of its provisions.

### I. イントロダクション

#### I. Introduction

1. 欧州評議会は、欧州評議会の様々な組織及び後に人工知能に関する委員会 (CAI) に承継された人工知能に関するアドホック委員会 (CAHAI) の作業を通じて、情報技術及びデジタル技術における発展の結果として人類が直面している諸問題に対し、及び、とりわけ、アルゴリズムシステムと人工知能 (AI) システムに対し、長きにわたり関心を寄せてきた。

The Council of Europe, through the work of its various bodies and of the ad hoc Committee on Artificial Intelligence (CAHAI), later succeeded by the Committee on Artificial Intelligence (CAI), has long concerned itself with the problems confronting humankind as a result of advances in information and digital technologies, and in particular algorithmic and artificial intelligence (AI) systems.

2. 2021 年 12 月に採択された『人権、民主主義及び法の支配に関する欧州評議会の基準を基礎とする人工知能に関する法的枠組みの可能的な諸要素』に関する CAHAI の最終文書に留意しつつ、



欧州評議会の閣僚委員会は、CAI に対し、『人権、民主主義及び法の支配に関する欧州評議会の基準を基礎とし、かつ、技術革新につながるものであって、特に一般的な共通原則を含め、横断的な性質をもつ拘束力のある法律文書を組成し得る』、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関する枠組み条約を起草することを指示した。

Having taken note of the CAHAI's final paper on the "Possible elements of a legal framework on artificial intelligence, based on Council of Europe's standards on human rights, democracy and the rule of law" adopted in December 2021, the Committee of Ministers of the Council of Europe instructed the CAI to elaborate a Framework Convention on the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, "based on the Council of Europe's standards on human rights, democracy and the rule of law, and conducive to innovation, which can be composed of a binding legal instrument of a transversal character, including notably general common principles".

3. 閣僚委員会は、欧州連合並びに世界中の国々から一欧州評議会の価値と狙いを共有する利害関係のある非欧州諸国、すなわち、CAI における交渉の過程に加わり、かつ、この枠組み条約の起草作業にオブザーバー国として参加したアルゼンチン、オーストラリア、カナダ、コスタリカ、聖座、イスラエル、日本、メキシコ、ペルー、アメリカ合衆国及びウルグアイを交渉の中に含めることを認めることも決定した。

The Committee of Ministers also decided to allow for the inclusion in the negotiations of the European Union and interested non-European States sharing the values and aims of the Council of Europe – States from around the globe, namely Argentina, Australia, Canada, Costa Rica, the Holy See, Israel, Japan, Mexico, Peru, the United States of America and Uruguay, joined the process of negotiations in the CAI and participated in the elaboration of this Framework Convention as observer States.

4. 欧州評議会にとって、国家ではない適格な関係者をそれらの交渉に緊密に関与させることも重要だった。国及び欧州安全保障協力機関(OSCE)、経済協力開発機関(OECD)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)のような国以外の国際組織の代表と共に交渉に参加する総計 68 の民間及び産業界の代表並びに欧州評議会の適格な組織と委員会が、オブザーバーとして CAI に関与した。欧州連合も、欧州連合の代表団の中における欧州連合基本的人権局(FRA)及び欧州データ保護監督官(EDPS)の代表も含め、欧州委員会が代表して、その交渉に参加した。

It was also important for the Council of Europe to closely involve relevant non-State actors in these negotiations. A total of 68 civil society and industry representatives were involved in the CAI as observers, participating in the negotiations together with States and representatives of other international organisations, such as the Organisation for Security and Co-operation in Europe (OSCE), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation (UNESCO) and relevant Council of Europe bodies and committees. The European Union also participated in the negotiations represented by the European Commission, including in its delegation also representatives from the European Union Agency for Fundamental Rights (FRA) and the European Data Protection Supervisor (EDPS).

5. この枠組み条約は、人権<sup>1</sup>、民主主義及び法の支配の保護と増進に焦点を当てており、人工知能システムの経済の側面及び市場の側面を明示では規律していない。全体として観ると、この条約は、各加盟国の人権、民主主義及び法の支配の領域において各加盟国に適用可能な既存の国際法上の義務及び国内的義務を適用するためのグローバルなレベルの共通の法的枠組みを提供し、また、公的部門の関係者及び民間部門の両者による人工知能システムのライフサイクル内の活動がそれらの義務、基準及び確約を遵守することを確保することを狙いとしている。

This Framework Convention focuses on the protection and furtherance of human rights<sup>1</sup>, democracy and the rule of law, and does not expressly regulate the economic and market aspects of artificial intelligence systems. Taken as a whole, it provides a common legal framework at the global level in order to apply the existing international and domestic legal obligations that are applicable to each Party in the sphere of human rights, democracy and the rule of law of each Party and aims to ensure that the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems by **both public and private actors** comply with these obligations, standards and commitments.

## II. 枠組み条約の前文及び条項の注釈

### II. Commentary on the Preamble and the provisions of the Framework Convention

#### 前文

##### Preamble

6. 前文は、人権、民主主義及び法の支配を保護することに向けた加盟国の確約を再確認し、また、この枠組み条約の適用範囲内にある事柄を直接に取扱う欧州評議会及び国連の国際的な法律文書及び条約を想起する。

The Preamble reaffirms the commitment of the Parties to protecting human rights, democracy and the rule of law and recalls international legal instruments and treaties of the Council of Europe and the United Nations which directly deal with topics within the scope of this Framework Convention.

7. この枠組み条約の交渉及びその後の採択の間、人工知能に関する以下の国際的な法律文書及び政策文書が、とりわけ、欧州評議会及びそれ以外の国際組織と国際的な過程によって準備された法律文書及び政策文書が考慮に入れられた:

During the negotiation and subsequent adoption of this Framework Convention, the following international legal and policy instruments on artificial intelligence, in particular those prepared by the Council of Europe and other international

---

<sup>1</sup> この枠組み条約の中で用いられる「人権」という用語は、2つの用語の間に区別を設けている国家における「基本的な自由」を含めることを意図している。

The term “human rights” used in this Framework Convention is intended to include “fundamental freedoms” in jurisdictions which draw a distinction between the two terms.

organisations and processes, were taken into account:

- a) 2019 年 2 月 13 日に採択されたアルゴリズムプロセスの操作の実現能力に関する欧州評議会の閣僚委員会の宣言 – Decl(13/02/2019)1;

Declaration of the Committee of Ministers of the Council of Europe on the manipulative capabilities of algorithmic processes, adopted on 13 February 2019 - Decl(13/02/2019)1;

- b) 2019 年 5 月 22 日に OECD の理事会によって採択された人工知能に関する勧告『OECD AI 基本原則』;

Recommendation on Artificial Intelligence adopted by the OECD Council on 22 May 2019 (the “OECD AI Principles”);

- c) 2020 年 4 月 8 日に採択されたアルゴリズムシステムの人権に対する影響に関する欧州評議会閣僚委員会から構成者である国宛の勧告 – CM/Rec(2020)1;

Recommendation of the Committee of Ministers of the Council of Europe to member States on the human rights impacts of algorithmic systems, adopted on 8 April 2020 - CM/Rec(2020)1;

- d) 人権、民主主義及び法の支配にとっての人工知能の機会とリスクを検討し、AI システムに対して適用されるべきコアとなる倫理原則のセットを掲げる欧州評議会の議員会議の決議及び勧告;<sup>2</sup>

Resolutions and Recommendations of the Parliamentary Assembly of the Council of Europe, examining the opportunities and risks of artificial intelligence for human rights, democracy, and the rule of law and endorsing a

---

<sup>2</sup> とりわけ、決議 2341 (2020 年) 及び勧告 2181 (2020 年) – 人工知能の民主的な統治の必要性; 決議 2343 (2020 年) 及び勧告 2183 (2020 年) – 人工知能の利用によって生ずる差別を防止する; 決議 2342 (2020 年) 及び勧告 2182 (2020 年) – アルゴリズムによる正義 – 警察及び刑事法務制度における人工知能の役割; 勧告 2185 (2020 年) – 医療における人工知能: 直面している医療上、法律上及び倫理上の検討課題; 決議 2345 (2020 年) 及び勧告 2186 (2020 年) – 人工知能と労働市場: 敵か味方か? ; 決議 2346 (2020 年) 及び勧告 2187 (2020 年) – 『自律型』自動車の法的側面; 決議 2344 (2020 年) 及び勧告 2184 (2020 年) – 脳コンピュータ間インタフェイス: 基本的な自由に対する新たな権利または新たな脅威? ; への参照が行われている。

The reference is being made, in particular, to Resolution 2341 (2020) and Recommendation 2181 (2020) - the need for democratic governance of artificial intelligence; Resolution 2343 (2020) and Recommendation 2183 (2020) - preventing discrimination caused by the use of artificial intelligence; Resolution 2342 (2020) and Recommendation 2182 (2020) - justice by algorithm – the role of artificial intelligence in policing and criminal justice systems; Recommendation 2185 (2020) - artificial intelligence in health care: medical, legal and ethical challenges ahead; Resolution 2345 (2020) and Recommendation 2186 (2020) - artificial intelligence and labour markets: friend or foe?; Resolution 2346 (2020) and Recommendation 2187 (2020) - legal aspects of “autonomous” vehicles; Resolution 2344 (2020) and Recommendation 2184 (2020) - The brain-computer interface: new rights or new threats to fundamental freedoms?

set of core ethical principles that should be applied to AI systems;<sup>2</sup>

- e) 2021 年 11 月 23 日に採択された人工知能の倫理に関する UNESCO 勧告;

UNESCO Recommendation on the Ethics of Artificial Intelligence adopted on 23 November 2021;

- f) (2023 年 10 月 30 日に採択された)G7 の高度 AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指導原則及び高度 AI システムを開発する組織のための広島プロセス国際行動準則;並びに

G7 Hiroshima Process International Guiding Principles for Organisations Developing Advanced AI Systems and Hiroshima Process International Code of Conduct for Organizations Developing Advanced AI Systems (adopted on 30 October 2023); and

- g) 2024 年 3 月 13 日に採択された EU の人工知能に関する整合化された規定を定める規則(人工知能法)。

EU Regulation laying down harmonised rules on Artificial Intelligence (Artificial Intelligence Act) adopted on 13 March 2024.

8. 更に、交渉は、以下の政治宣言の諸要素から刺激を受けた:

Furthermore, the negotiations were inspired by elements of the following political declarations:

- a) 2023 年 5 月 16 日～17 日のレイキャビクにおける第 4 回欧州評議会サミットにおいて行われた国及び政府の代表による宣言;

Declaration by Heads of State and Government made at the 4th Council of Europe Summit in Reykjavik on 16-17 May 2023;

- b) 2023 年 10 月 30 日及び 12 月 6 日の広島 AI プロセスに関する G7 首脳声明;並びに

G7 Leaders' Statement on the Hiroshima AI Process of 30 October and 6 December 2023; and

- c) 2023 年 11 月 1 日～2 日、AI 安全性サミット出席国によるブレッチリー宣言。

The Bletchley Declaration by Countries Attending the AI Safety Summit, 1-2 November 2023.

9. 前文は、枠組み条約の基本的な狙いを定めている—それは、人間の幸福、個人と社会の良好な状態を促進するため及び我々の社会をより生産的で、革新的かつセキュアにするための人工知能技

術の潜在力が、加盟国の共有された価値を尊重し、保護し及び満たしかつ人権、民主主義及び法の支配を完全に尊重する責任ある態様で統御されることを確保することである。

The Preamble sets out the basic aim of the Framework Convention – to ensure that the potential of artificial intelligence technologies to promote human prosperity, individual and societal wellbeing and to make our world more productive, innovative and secure, is harnessed in a responsible manner that respects, protects and fulfils the shared values of the Parties and is respectful of human rights, democracy and the rule of law.

10. 起草者らは、人工知能システムが、人権、民主主義及び法の支配を保護し及び促進するための前例のない機会を提供することを強調することを望んだ。それと同時に、例えば、様々な文脈における差別、ジェンダーの不平等、民主的なプロセスの弱体化、人間の尊厳もしくは個人の自律性の侵害、または、幾つかの国による、抑圧の目的のための、国際人権法に違反する人工知能システムの濫用のような、人工知能のライフサイクル内の一定の活動から生ずる重大なリスクと危険が存在することを認めることも望んだ。起草者らは、人権、民主主義及び法の支配の全面的な実現のために必須のものであり、かつ、人工知能システムのライフサイクル内の一定の活動によって負の影響も受け得る基本的な価値及び基本原則としての人間の尊厳と個人の自律性に留意することも望んだ。起草者らは、不平等をつくり出しまたは増悪させる人工知能システムによる影響を受け得る個人を指す場合、その個人が、先住民である個人を含め、その者の『人種』または民族を基礎として差別される個人を含むことを強調することを望んだ。起草者らは、国際的な義務に従って、かつ、国連の適格な宣言に沿って、性を基礎とする差別、バイアスまたはそれ以外のシステム的な危険を避ける必要性を強調することも望んだ。更に、信頼できる人工知能システムは、人工知能システムのライフサイクル内の活動に対して適用されるべき枠組み条約の第 III 章の中で定められた基本原則のような基本原則を体现することになる。最後に、起草者らは、人工知能システムの利用の増加が、人工知能システムの社会に対する変革的な性質のゆえに、起草の時点ではまだ予測されていない人権、民主主義及び法の支配に対する新たな検討課題をもたらすことにも完全に留意した。

The Drafters wished to emphasise that artificial intelligence systems offer unprecedented opportunities to protect and promote human rights, democracy and the rule of law. At the same time, they also wished to acknowledge that there are serious risks and perils arising from certain activities within the **lifecycle of artificial intelligence** such as, for instance, discrimination in a variety of contexts, gender inequality, the undermining of democratic processes, impairing human dignity or individual autonomy, or the misuses of artificial intelligence systems by some States for repressive purposes, in violation of international human rights law. The Drafters also wanted to draw attention to human dignity and individual autonomy as foundational values and principles that are essential for the full realisation of human rights,

---

<sup>3</sup> 全ての人類は同一の生物種に属しているので、異なる『人種』が存在することを基礎とする理論は、排除される。ただし、『別の人種に属している』と一般的かつ誤って認識されているような個人がこの枠組み条約によって提供される保護から除外されないことを確保するため、『人種』という用語が用いられる。

Since all human beings belong to the same species, theories based on the existence of different “races” are rejected. However, the term “race” is used in order to ensure that those persons who are generally and erroneously perceived as “belonging to another race” are not excluded from the protection provided by this Framework Convention.

democracy and the rule of law and that can also be adversely impacted by certain activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. The Drafters wished to emphasise that when referring to individuals that can be affected by artificial intelligence systems creating or aggravating inequalities, these include individuals discriminated based on their “race”<sup>3</sup> or ethnicity, including indigenous individuals. They also wished to emphasise the need to avoid discrimination on grounds of sex, bias or other systemic harms, in accordance with international obligations and in line with relevant United Nations declarations. Furthermore, trustworthy artificial intelligence systems will embody principles such as those set out in Chapter III of the Framework Convention that should apply to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. Finally, the Drafters were fully aware that the increasing use of artificial intelligence systems, due to their transformative nature for societies, brings new challenges for human rights, democracy and the rule of law which are not yet foreseeable at the time of drafting.

11. その結果として、前文は、公的部門及び民間部門の両者における人権の尊重、民主主義の稼働または法の支配の尊重と関連する侵害の潜在性をもつ人工知能システムのライフサイクル内の活動が、この枠組み条約を全面的に遵守していることを確保することを狙いとする枠組み条約に含まれている様々な法的に拘束力のある義務に関し、説明する。

Consequently, the Preamble sets the scene for a variety of legally binding obligations contained in the Framework Convention that aim to ensure that the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that have the potential to interfere with the respect for human rights, the functioning of democracy, or the observance of rule of law in **both the public and private sectors** are in full compliance with this Framework Convention.

## 第 I 章: 総則的な条項

### Chapter I: General provisions

#### 第 1 条—対象事項及び目的

##### Article 1—Object and purpose

枠組み条約の対象事項及び目的並びに同条約と既存の人権保護の制度及び仕組みとの間の関係に関し

On the object and purpose of the Framework Convention and its relationship with the existing human rights protection regimes and mechanisms

12. 第 1 項及び第 2 項は、枠組み条約の対象事項及び目的を定めている。それは、人工知能システムのライフサイクル内の活動が、人権、民主主義及び法の支配と全面的に整合していることを確保することである。それと同時に、枠組み条約は、人工知能システムのライフサイクル内の活動の全ての側面を規律しようとしているのではなく、人工知能技術をそのように規律しようとしているのではないということを強調することが重要である。枠組み条約の対象事項及び目的の両者は、人権、民主主義及び法の支配に対する侵害の潜在性をもつ人工知能システムに焦点を当てた欧州評議会の任務に関する問題に限定されている。

Paragraphs 1 and 2 set out the object and purpose of the Framework Convention, which is to ensure that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are fully consistent with human rights, democracy and the rule of law. At the same time, it is important to underline that the Framework Convention does not intend to regulate all aspects of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, nor artificial intelligence technologies as such. Both its object and purpose are confined to questions pertaining to the mandate of the Council of Europe with a focus on artificial intelligence systems which have the potential to interfere with human rights, democracy and the rule of law.

13. 枠組み条約は、人権、民主主義及び法の支配に関する各加盟国の既存の適用可能な義務が、人工知能システムのライフサイクル内の活動に対しても適用されることを確保する。この意味において、枠組み条約は、各加盟国の国際法上の義務及びそれ以外の国際的な確約並びに各加盟国の適用可能な国内法を含め、各加盟国の適用可能な人権保護の制度及び仕組みに揃えられる。それゆえ、この枠組み条約のいかなる条項も、新たな人権もしくは人権上の義務をつくり出すこと、または、現行の適用可能な保護の適用範囲と内容を低下させることを意図しておらず、逆に、同条約の第 II 章ないし第 VI 章の中に含まれる様々な法的拘束力のある義務を定めることにより、人工知能によってもたらされた新たな検討課題という文脈において、各加盟国の適用可能な人権上の義務の実効的な実装を容易にすることを意図している。それと同時に、枠組み条約は、人権、民主主義及び法の支配に対する侵害の潜在性をもつ人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係における国際人権法及び国内法上の枠組みの適格な側面の役割を強化する。

The Framework Convention ensures that each Party's existing applicable obligations on human rights, democracy and the rule of law are also applied to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. In this sense, the Framework Convention is aligned with the applicable human rights protection systems and mechanisms of each Party, including their international law obligations and other international commitments and their applicable domestic law. As such, no provision of this Framework Convention is intended to create new human rights or human rights obligations or undermine the scope and content of the existing applicable protections, but rather, by setting out various legally binding obligations contained in its Chapters II to VI, to facilitate the effective implementation of the applicable human rights obligations of each Party in the context of the new challenges raised by artificial intelligence. At the same time, the Framework Convention reinforces the role of international human rights law and relevant aspects of domestic legal frameworks in relation to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that have the potential to interfere with human rights, democracy and rule of law.

### 人工知能システムのライフサイクル内の活動に関し

#### Regarding activities within the lifecycle of artificial intelligence systems

14. 枠組み条約の正文全体を通じて、枠組み条約は、人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係における様々な義務をつくり出す。このライフサイクルへの参照は、人工知能システムと関係する全ての段階の活動を把握することによって、人権、民主主義及び法の支配に対する AI 関連のリスク及び負の影響に対処することに向けた包括的なアプローチを確保する。そのライフサイクルの全体に対してそれらの義務を適用することは、現在のリスクだけでなく将来のリスクにも適用され得る

ことを確保する。そのことは、起草者らが、急速でありかつしばしば予測できない技術開発を考慮し、枠組み条約を将来耐性のあるものとしようとした方途の一つである。枠組み条約全体を通じて、『内の』が技術用語としては使用されておらず、かつ、ライフサイクルの概念に対する制限的な効果をもつことを意味していないことを明確にすることが重要である。

Throughout its text the Framework Convention creates various obligations in relation to the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. This reference to the lifecycle ensures a comprehensive approach towards addressing AI-related risks and adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law by capturing all stages of activities relevant to artificial intelligence systems. Applying these obligations to the entirety of the lifecycle ensures that **the Convention** can cover not only current but future risks, which is one of the ways in which the Drafters sought to make the Framework Convention future proof in view of rapid and often unpredictable technological developments. It is important to clarify that, throughout the Framework Convention, “within” is not used as a technical term and is not meant to have a limiting effect on the concept of the lifecycle.

15. そのことを念頭に置いた上で、かつ、人工知能システムに特有のライフサイクル内の活動の網羅的なリストを与えることなく、起草者らは、どの関係者がその人工知能システムの活動に関与するかに関わらず、人工知能システムの設計からそのシステムの任務終了までのいずれかの活動及び全ての活動を包摂することを狙いとしている。関係者を明示で特定しないのは、その関係者が技術のタイプ及びそれ以外の文脈上の要素と止まることのない変化に依存し得るがゆえの起草者の意図的な選択であり、そうではなく、起草の時点における OECD の最新の仕事から着想を得て、起草者らは、例として、適格な活動を与える:すなわち、(1)計画と設計、(2)データの収集と処理、(3)モデルの構築及びまたは特定の仕事のための既存のモデルの微調整を含め、人工知能システムの開発、(4)試験、検証及び適格性確認、(5)システムの供給またはシステムを利用できるようにすること、(6)設置、(7)運用及び監視、並びに、(8)退任である。それらの活動は、しばしば、反復的な態様で生ずるが、必ずしも連続であるわけではない。システムまたはそのシステムの所期の利用において実質的な変更が存在するときは、最初から全部やり直しのこともあり得る。人工知能システムを運用から退任させる判断は、運用と監視の段階の間どの時点においても発生し得る。

With that in mind, and without giving an exhaustive list of activities within the lifecycle which are specific to artificial intelligence systems, the Drafters aim to cover any and all activities from the design of an artificial intelligence system to its retirement, no matter which actor is involved in them. It is the intentional choice of the Drafters not to specify them explicitly as they may depend on the type of technology and other contextual elements and change over time, but drawing inspiration from the latest work of OECD, at the time of the drafting, the Drafters give as examples of relevant activities: (1) planning and design, (2) data collection and processing, (3) development of artificial intelligence systems, including model building and/or fine-tuning existing models for specific tasks, (4) testing, verification and validation, (5) supply/making the systems available for use, (6) deployment, (7) operation and monitoring, and (8) retirement. These activities often take place in an iterative manner and are not necessarily sequential. They may also start all over again when there are **substantial changes** in the system or its intended use. The decision to retire an artificial intelligence system from operation may occur at any point during the operation and monitoring phase.



## 枠組み条約の実装に関し

### Regarding the implementation of the Framework Convention

16. 第 1 条の第 2 項は、枠組み条約の交渉をした国による合意された実装のアプローチを定める。この条項は、加盟国に対し、この枠組み条約の条項を有効にすることを要求するが、加盟国間にある法制度、法伝統及び法律実務の基盤をなす多様性を考慮し、また、公的部門及び民間部門の両者における人工知能システムの利用過程の極度に広範な多様性を考慮し、枠組み条約の条項をどのように正しく有効にするかに関する一定の柔軟性の余地を加盟国が享受することも定めている。

Paragraph 2 of Article 1 sets out the approach to implementation agreed upon by the States which negotiated the Framework Convention. This provision requires Parties to give effect to the provisions of this Framework Convention, but also provides that they enjoy a certain margin of flexibility as to how exactly to give effect to the provisions of the Framework Convention, in view of the underlying diversity of legal systems, traditions and practices among the Parties and the extremely wide variety of contexts of use of artificial intelligence systems in **both public and private sectors**.

17. 各加盟国の国内法制度内にある現行の規定及び仕組みを考慮に入れるため、第 1 条の第 2 項及び義務の多くは、加盟国に対し、人工知能のリスクに対処するための一定の措置を『採択または維持する』ことを要求する。『採択または維持する』の使用において、起草者らは、新たな措置を採択することにより、または、枠組み条約が発効するよりも前に存在していた立法及び仕組みのような現行の措置を適用することにより、加盟国の義務を満たすための柔軟性を加盟国に対して提供することを望んだ。これらの用語の両者が使用されていることは、国内実装の目的のために、それらのアプローチのいずれもが同等に十分なものであり得ることを認めている。更に、第 1 条の第 2 項は、そのような措置が、『人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響の深刻度及び発生の蓋然性を考慮し、必要性に対応して段階的で区別された』ものとするべきことを定めている。この条項は、枠組み条約による措置は、個別の領域、活動及び文脈の中において人工知能システムによって呈されるリスクのレベルに合わせてしかるべく調整される必要があるということ、並びに、人権、民主主義及び法の支配の保護及び促進を確保しつつ、民間部門における活動の特殊性、人工知能に関する当該加盟国の国内法制枠組みと国内検討課題を考慮に入れた上で、各領域における適格な競合する利益のバランスをどのようにしてとるかを判断するためのこの仕事は、枠組み条約への加盟国が負うということを言おうとしている。加盟国は、法執行、移民、出入国管理、難民及び法務のような、公的部門の活動の特殊性を考慮に入れることもできる。

In order to account for existing rules and mechanisms in the domestic legal system of each Party, paragraph 2 of Article 1 and many of the obligations require Parties to “adopt or maintain” certain measures to address the risks of artificial intelligence. In using “adopt or maintain”, the Drafters wished to provide flexibility for Parties to fulfil their obligations by adopting new measures or by applying existing measures such as legislation and mechanisms that existed prior to the entry into force of the Framework Convention. Use of both of these terms acknowledges that, for the purpose of domestic implementation, either of these approaches may be equally sufficient. Paragraph 2 of Article 1 further provides that such measures should be “graduated and differentiated as may be necessary in view of the severity and probability of the occurrence of adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law”. This provision conveys that

measures pursuant to the Framework Convention need to be tailored to the level of risk posed by an artificial intelligence system within specific spheres, activities and contexts, as appropriate, and that this task falls on Parties to the Framework Convention to decide how to balance the relevant competing interests in each sphere, taking into account specificities of activities in the private sector, their domestic regulatory framework and national agenda for artificial intelligence while ensuring the protection and promotion of human rights, democracy and the rule of law. The Parties may also take into account specificities of public sector activities such as law enforcement, migration, border control, asylum and the judiciary.

18. 第 1 条第 2 項に従い、各加盟国による当の文脈における人権、民主主義及び法の支配に対するリスク及び潜在的影響の評価によって上述の問題の検討が開始されるべきこと、並びに、それらの影響に対処するための適切な措置を維持することまたは設けることの検討が重要である。人工知能システムのライフサイクル内の活動のそのような潜在的影響の理解に到達する際、加盟国は、既存の不平等及び社会的影響を更に拡大し得る力の非対称性を含め、より広範な文脈を検討すべきである。社会福祉の受益の分配、潜在的な顧客の与信限度額の判定、職員の採用と定着の過程、刑事法務手続、移民、難民の手続及び出入国管理、警察活動、並びに、ターゲット広告及びアルゴリズム内容選択のような、その中で人工知能システムが利用されており、また、将来において設置され得る部門及び利用案件の範囲が広範であることに鑑み、幾つかの負の影響は、社会全体にわたる人権侵害へと翻訳され得る。それらはまた、潜在的には、社会正義に対して影響を与え、市民と政府との間の関係を変え、市民と政府との間の信頼に影響を与え、そして、民主的な過程の完全性に対して影響を与え得る。

It is crucial that in accordance with Article 1, paragraph 2, the consideration of the mentioned issues should start with an assessment by each Party of risks and potential impacts on human rights, democracy and the rule of law in a given context and consideration of maintaining or establishing appropriate measures to address those impacts. In reaching an understanding of such potential impacts of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, Parties should consider the broader context, including power asymmetries that could further widen existing inequalities and societal impacts. Given the wide range of sectors and use cases in which artificial intelligence systems are used and could be deployed in the future, such as the distribution of social welfare benefits, decisions on the creditworthiness of potential clients, staff recruitment and retention processes, criminal justice procedures, immigration, asylum procedures and border control, policing, and targeted advertising and algorithmic content selection, some adverse impacts could translate into human rights violations throughout the whole society. They could also potentially impact social justice, alter the relationship and affect the trust between citizens and government, and affect the integrity of democratic processes.

19. それぞれのリスク及びそれ以外の適格な要素の注意深い検討の後、各加盟国は、既存の措置を適用することにより、または、その加盟国の国内法制枠組みをアップデートすることにより、その加盟国がその加盟国の義務を満たすかどうか、及び、そのようにするときは、どのようにするのかを決定することが必要となる。それぞれの国際人権上の義務及び確約の効力により、各加盟国が、様々な人権保護の仕組み及び紛争解決の仕組み、並びに、適格な諸原則及び法制を統治する特有の態様を既に設けていることに留意しなければならない。

After careful consideration of the respective risks and other relevant factors, each Party will need to decide whether it will fulfil its obligations by applying existing measures or updating its domestic regulatory framework and, if so, how. It must be borne in mind that by virtue of **the respective** international human rights obligations and commitments, each Party already has in place various human rights protection and conflict adjudication mechanisms as well as specific manner(s) of administering the relevant rules and regulations.

20. それゆえ、加盟国は、例えば、既存の法制を利用し続け、それを簡素化、明確化もしくは改善することを決定し得るのであり、あるいは、加盟国は、その加盟国の執行を改善することに関し、または、よりアクセス容易にもしくはより利用しやすく、既存の救済を利用できるようにすることを支えることに関し、作業し得る(後述の paragraph 95 ないし 104 中にある第 14 条～第 15 条に関する注釈参照)。加盟国は、新たな措置または付加的な措置の採択も検討し得るのであり、その措置は、規定ベース、基本原則ベースもしくは目標ベースの立法、政策もしくは規律; 遵守の仕組み及び基準の設置; 自主規律を容易にするための共同規律及び産業界の協定; または、上述のもののような組み合わせへの依拠という形態をとり得る。枠組み条約により採択されまたは維持される措置は、第 1 条第 2 項の中で示された『段階的で区別された』アプローチに沿って、各加盟国が適切であると判断するような、行政上の法的拘束力のない措置、解釈指針、通達、内部的な仕組み及び過程、または、裁判所の判例法によっても構成できる。この枠組み条約の中における『措置』を採択しまたは維持することの言及は、適切な行政上の措置によっても満たされ得る。

Parties could therefore, for example, decide to keep making use of existing regulation, simplify, clarify or improve it, or they could work on improving its enforcement or supporting the **making available of existing remedies more accessible or more available** (see the commentary regarding Articles 14-15 in paragraph 95 - 104 below). Parties could also consider the adoption of new or additional measures, which could take the shape of rule-based, principle-based or goal-based legislation, policy or regulation; the establishment of compliance mechanisms and standards; co-regulation and industry agreements to facilitate self-regulation; or resort to various combinations of the above. Measures to be adopted or maintained pursuant to the Framework Convention may also consist of administrative and non-legally binding measures, interpretative guidance, circulars, internal mechanisms and processes, or judicial case-law, as each Party deems appropriate in line with the “**graduated and differentiated approach**” described in **Article 1, paragraph 2**. Any mention of adopting or maintaining “measures” in this Framework Convention may also be satisfied by appropriate administrative measures.

21. 更に、枠組み条約の中で定められた基本原則及び義務を実装するため、加盟国は、AI に特化した措置を採択でき、または、例えば、この枠組み条約の個別の基本原則及び義務を実装するために依拠され得る非差別、データ保護及びそれ以外の立法のような、使用されている技術のタイプの別に拘わらず適用可能ないわゆる『横断的な』措置を維持し及びアップデートできる。

Furthermore, to implement the principles and obligations set forth in the Framework Convention a Party may adopt AI-specific measures or maintain and update so-called “horizontal” measures that are applicable irrespective of the type of technology used, such as for example non-discrimination, data protection and other legislation that could be relied upon to implement specific principles and obligations of this Framework Convention.

## 事後対応の仕組みに関し

### Regarding the follow-up mechanism

22. 第 3 項は、枠組み条約の実効的な実装を確保するため、枠組み条約が、第 VII 章の中で定められている事後対応の仕組みを設けていること(後述のパラグラフ 128~135 の中にある注釈参照)、及び、国際協力を定めていること(後述のパラグラフ 137~140 の中にある第 25 条の注釈参照)を注記している。

Paragraph 3 notes that, to ensure effective implementation of the Framework Convention, the Framework Convention establishes a follow-up mechanism, which is set out in Chapter VII, [see the commentary in paragraphs 129-135](#), and [provides for international co-operation, see the commentary to Article 25 in paragraphs 137-140](#).

## **第 2 条—人工知能システムの定義**

### **Article 2—Artificial intelligence systems**

23. 本条の中で示される人工知能システムの定義は、2023 年 11 月 8 日に OECD によって採択された最終改訂版の定義から引き出されている。この特別の文を使用するための起草者らの選択は、OECD とその専門家によって遂行された仕事が高品質であるという理由で重要であるというだけでなく、人工知能の問題に関する国際協力を拡大し、かつ、適格な用語を整合化することによる場合を含め、グローバルなレベルで人工知能の統治を整合化することを狙いとし、加盟国の国内法制度の中で人工知能と関連する異なる法律文書を一貫性のある実装ができるようにもする努力を容易にする必要性を考慮する上でも、重要である。

The definition of an artificial intelligence system prescribed in this article is drawn from the latest revised definition adopted by the OECD on 8 November 2023. The choice of the Drafters to use this particular text is significant not only because of the high quality of the work carried out by the OECD and its experts, but also in view of the need to enhance international co-operation on the topic of artificial intelligence and facilitate efforts aimed at harmonising governance of artificial intelligence at a global level, including by harmonising the relevant terminology, which also allows for the coherent implementation of different instruments relating to artificial intelligence within the domestic legal systems of the Parties.

24. 定義は、運用を自動的に実行するために自然人のみによって定義されたルールを基礎とする人工知能とは別のタイプのより単純な在来型のソフトウェア体系とは特に対照的に、人工知能システムとは何かについての広範な理解を反映している。それは、将来の技術開発があっても有効なままであるための十分な抽象性と柔軟性を残しつつ、法的な正確性と確実性を確保することを意味する。定義は、枠組み条約の目的のために起草されたものであり、適格な用語に対して普遍的な意味を与えることを意味していない。起草者らは、定義中の様々な要素のより詳細な説明のために、人工知能に関する OECD 勧告(2023 年に改訂された OECD/LEGAL/0449, 2019)の中にある人工知能システムのアップデートされた定義に添付されている説明書に注意を払った。この定義は、人工知能シス

テムとは何かに関する加盟国間の共通の理解を提供するものではあるが、加盟国は、定義の適用範囲を制限することなく、更なる法的確実性と正確性のために、その加盟国の国内法制度の中で、より詳細に定義を定め得る。

The definition reflects a broad understanding of what artificial intelligence systems are, specifically as opposed to other types of simpler traditional software systems based on the rules defined solely by natural persons to automatically execute operations. It is meant to ensure legal precision and certainty, while also remaining sufficiently abstract and flexible to stay valid despite future technological developments. The definition was drafted for the purposes of the Framework Convention and is not meant to give universal meaning to the relevant term. The Drafters took note of the Explanatory Memorandum accompanying the updated definition of an artificial intelligence system in the OECD Recommendation on Artificial Intelligence (OECD/LEGAL/0449, 2019, amended 2023) for a more detailed explanation of the various elements in the definition. While this definition provides a common understanding **between the Parties** as to what artificial intelligence systems are, Parties can further specify it in their domestic legal systems for further legal certainty and precision, without limiting its scope.

25. この定義は、枠組み条約の他の適格な条項に照らして読まれるべきであり、同条約は、(1)人権、民主主義または法の支配を侵害する潜在性をもつシステム並びに(2)第 1 条の段階的で区別されたアプローチ及び枠組み条約の個々の条項の中にある文脈上の諸要素(第 4 条及び第 5 条、後述のパラグラフ 37~41, 42~48 の中にあるそれぞれの注釈参照)を参照している。

This definition must be read in light of other relevant provisions of the Framework Convention, which refer to (1) the systems with potential to interfere with human rights, democracy, **or** the rule of law and (2) the graduated and differentiated approach in Article 1 and contextual elements in the Framework Convention's individual provisions (Articles 4 and 5, see the respective commentaries in paragraphs 37-41, 42-48 below).

### 第 3 条—適用範囲

#### Article 3—Scope

26. この枠組み条約は、人権、民主主義及び法の支配を侵害する潜在性をもつ人工知能システムのライフサイクル内の活動を包含するための広範な適用範囲をもつ。

This Framework Convention has a broad scope to encompass the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that have the potential to interfere with human rights, democracy and rule of law.

27. 1984 年 9 月 18 日の公的損害賠償責任と関連する閣僚委員会から構成者である国宛の勧告 No. R (84) 15 と整合して、起草者らが共有した理解は、『行政機関』という用語が、(超国家的、国、地域、地方、自治的及び独立の公的法主体を含め)いずれかの種類またはいずれかのレベルの公法上の法主体及び公的機関の権限を行使する場合における私人のことを意味するということである。

Consistent with Recommendation No. R (84) 15 of the Committee of Ministers to member States Relating to Public Liability of 18 September 1984, the Drafters' shared understanding is that the term "public authority" means any entity of public law of any kind or any level (including **supranational, State, regional, provincial, municipal, and independent public entity**) and any private person when exercising prerogatives of official authority.

28. 第 1 項の(a)は、加盟国に対し、行政機関及びその代わりに行動する民間の行為者によって行われた場合、そのような人工知能システムのライフサイクル内の活動がこの枠組み条約の条項を遵守することを確保することを義務づける。この義務は、行政機関との間の契約より運営される民間の行為者による活動またはそれ以外の公共サービスの民間提供並びに公共調達と契約締結のような、行政機関がその行政機関の職責を民間の行為者に対して委任する活動または民間の行為者に対して行為することを命令する活動との関係において、この枠組み規則の条項を遵守する義務を含むこととなる。

**Subparagraph 1 (a)** obliges the Parties to ensure that such activities within the lifecycle of artificial intelligence systems comply with the provisions of this Framework Convention when undertaken by public authorities as well as private actors acting on their behalf. This would include an obligation to comply with the provisions of this Framework Convention in regard to activities for which public authorities delegate their responsibilities to private actors or direct them to act, such as activities by private actors operating pursuant to a contract with a public authority or other private provision of public services, as well as public procurement and contracting.

29. 第 1 項の(b)は、全ての加盟国に対し、その民間の行為者が第 1 項の(a)の下において既に包摂されていない範囲内で、民間の行為者に関し、民間部門においても、人権、民主主義及び法の支配に対するリスク及び影響に対処することを義務づける。更に、対象事項及び目的の参照は、第 1 条の全ての概念の移入という効果をもつ。すなわち、リスクに対処することは、単にそれらのリスクを認めるということだけではなく、同条項を有効にするための適切な立法上、行政上またはその他の措置を採択または維持することを要求し、並びに、事後対応の仕組み及び国際協力に関する条項の中にあるような加盟国間の協力を要求する。ただし、その義務は、付加的な立法を必ずしも要求するわけではなく、加盟国は、行政上の措置及び任意の措置を含め、他の適切な措置を活用できる。その義務には拘束力があるので、全ての加盟国がその義務を遵守すべきであるが、加盟国によって講じられる措置の性質は異なるものであり得る。いずれの場合においても、第 1 項の(b)の下にある義務を実装する際、加盟国は、人権、民主主義及び法の支配を保護するために負ったその加盟国の国際的な義務の適用を適用除外とし、または、その義務の適用を制限してはならない。

**Subparagraph 1 (b)** obliges all Parties to address risks and impacts to human rights, democracy and the rule of law in the private sector **also** for private actors to the extent these are not already covered **under subparagraph 1 (a)**. Further, references to object and purpose have the effect of importing all of the concepts of Article 1, i.e. addressing risks is not merely acknowledging those risks, but requires the adoption or maintaining of appropriate legislative, administrative or other measures to give effect to this provision as well as co-operation **between** the Parties as in the provisions on the follow-up mechanism and international co-operation. However, the obligation does not necessarily require additional legislation and Parties may make use of other appropriate measures, including administrative and voluntary measures.

So while the obligation is binding and all Parties should comply with it, the nature of the measures taken by the Parties could vary. In any case, when implementing the obligation under paragraph 1, subparagraph (b), a Party may not derogate from or limit the application of its international obligations undertaken to protect human rights, democracy and rule of law.

30. 法的確実性及び透明性を確保するため、各加盟国は、枠組み条約の第 II 章ないし第 VI 章の中で定められた基本原則及び義務を民間の行為者の活動に対して適用することにより、または、同項の副項 b の中で定められた義務を満たすための他の適切な措置を講ずることにより、その加盟国が同項の副項 b の中で定められた義務にどのように適合させる予定であるかを宣言の中で定めることを義務づけられる。枠組み条約の基本原則及び義務を他の民間の行為者の活動との関係において適用しないことを選択した加盟国に関し、起草者らは、民間部門の進化を規律するためのその加盟国のアプローチとして、それらの加盟国のアプローチを止まることなく発展させることを期待している。

To ensure legal certainty and transparency, each Party is obliged to set out in a declaration how it intends to meet the obligation set out in this paragraph, either by applying the principles and obligations set forth in Chapters II to VI of the Framework Convention to activities of private actors or by taking other appropriate measures to fulfil the obligation set out in this paragraph. For Parties that have chosen not to apply the principles and the obligations of the Framework Convention in relation to activities of other private actors, the Drafters expect the approaches of those Parties to develop over time as their approaches to regulate the private sector evolve.

31. 全ての加盟国は、署名の時点でまたは批准、承諾、承認もしくは加入の文書を寄託する際、欧州評議会の事務局長に対し、その加盟国の宣言書を提出すべきである。枠組み条約の加盟国にとって、どのような宣言書がつくられたかを知ることは重要なことなので、欧州評議会の事務局長は、他の加盟国から受領した宣言書を直ちに共有することになる。加盟国は、いつでも、かつ、同じ態様で、その加盟国の宣言書を改訂できる。

All Parties should submit their declarations to the Secretary General of the Council of Europe at the time of signature, or when depositing an instrument of ratification, acceptance, approval or accession. Since it is important for Parties to the Framework Convention to know what declarations have been formulated, the Secretary General of the Council of Europe will immediately share the declarations received with the other Parties. Parties may, at any time and in the same manner, amend their declarations.

32. 枠組み条約の広範な適用範囲を維持しつつ、第 2 項は、対応する活動を遂行する法主体のタイプの別々に拘わらず、その加盟国の国家安全保障上の利益の保護と関連する人工知能システムのライフサイクル内の活動に対してこの枠組み条約を適用することを、加盟国が要求されないことを予定している。そうではあるが、国家安全保障は、人権及び基本的な自由の保護に関する欧州評議会条約(ETS No. 5, ECHR)、人権に関する米州条約(サンノゼ協定)、国連(UN)の市民の権利及び政治的権利に関する国際条約(ICCP)及び国連の経済、社会及び文化の権利に関する国際条約(ICESCR)のような、ただし、それらに限定されない多数の国際人権条約の適用範囲内に含まれているので、そのような活動は、適用可能な国際法上の義務と整合している態様で実施されなければ

ならない。人権を侵害する国家安全保障上の利益を保護するための活動は、法律によって定められ、人権の本質的要素を尊重し、かつ、上述の義務の範囲内においてしかるべく、民主主義の社会において必要かつ比例的な措置を組成しなければならない。それらの活動はまた、適用可能な国際法を遵守するその加盟国の国内立法の中で定められているように、その加盟国の民主的な過程及び制度を尊重して、実施されなければならない。枠組み条約の適用範囲からのこの適用除外は、その活動が国家安全保障上の利益の保護と関連する場合に限り、かつ、その範囲内に限って適用される。このことは、それらの活動が、その加盟国の国家安全保障上の利益の保護と関連しない別の目的のために利用されることを意図するものであり、かつ、第 3 条の下における加盟国の義務の範囲内にある限り、「デュアルユース」の人工知能システムと関連する活動が枠組み条約の適用範囲内にあるままである。加盟国の国家安全保障上の利益と関係しない場合に限り、かつ、その範囲内に限り、公共の保安に対する脅威を含め、犯罪の防止、検知、捜査及び訴追のための全ての通常の法執行活動もまた、枠組み条約の適用範囲内にあるままである。

While maintaining a broad scope of the Framework Convention, paragraph 2 envisages that a Party is not required to apply this Framework Convention to the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems related to the protection of its national security interests, regardless of the type of entities carrying out the corresponding activities. Such activities must nevertheless be conducted in a manner consistent with the applicable international law obligations, since national security is included in the scope of many international human rights treaties, such as but not limited to the Council of Europe Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms (ETS No. 5, ECHR), the American Convention on Human Rights (Pact of San José), the United Nations (UN) International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR) and the UN International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR). Activities to protect national security interests that interfere with human rights must be provided for by law, respect the essence of the human rights and, as applicable within the scope of the aforementioned obligations, constitute a necessary and proportionate measure in a democratic society. These activities must also be conducted with respect for the Parties' **democratic processes and institutions**, as provided for in their domestic legislation in compliance with applicable international law. This exception from the scope of the Framework Convention applies **only if and insofar** the activities relate to the protection of national security interests. This **maintains** in the scope of the Framework Convention activities regarding 'dual use' artificial intelligence systems insofar as these are intended to be used for other purposes not related to the protection of the Parties' national security interests and are within the Party's obligations under Article 3. All regular law enforcement activities for the prevention, detection, investigation, and prosecution of crimes, including threats to public security, also remain within the scope of the Framework Convention **if and insofar as** the national security interests of the Parties are not at stake.

33. 第 3 項に関し、その語法は、一定の条件の下において、すなわち、当の人工知能システムが採用できるようにされていないこと、かつ、試験及びそれ以外の類似の活動が人権、民主主義及び法の支配を侵害する潜在性を呈していないことという条件の下において、調査研究活動及び開発活動を枠組み条約の適用範囲から除外するという起草者らの意図を反映している。枠組み条約の適用範囲から除外されるそのような活動は、いかなる場合においても、適用可能な人権及び国内法並びに科学上の調査研究に関する承認された倫理基準及び職業上の基準に従って実施されるべきである。



As regards paragraph 3, the wording reflects the intent of the Drafters to exempt research and development activities from the scope of the Framework Convention under certain conditions, namely that the artificial intelligence systems in question have not been made available for use, and that the testing and other similar activities do not pose a potential for interference with human rights, democracy and the rule of law. Such activities excluded from the scope of the Framework Convention should in any case be carried out in accordance with applicable **human rights** and domestic law as well as recognised ethical and professional standards for scientific research.

34. そのような調査研究活動及び開発活動の結果として利用できるようにされている人工知能システムは、そのシステムの設計及び開発との関連を含め、原則として、枠組み条約を遵守する必要があると判断するということもまた、起草者らの意図するところである。

It is also the intent of the Drafters to consider that artificial intelligence systems that are made available for use as a result of such research and development activities would need in principle to comply with the Framework Convention, including in regard to their design and development.

35. 第 3 項に含まれているそのような調査研究活動及び開発活動の適用除外は、『安全な技術革新』の原則(第 13 条参照)を妨げることなく、かつ、『国際協力』に関し、調査研究の過程において生じているリスク並びに人権、民主主義及び法の支配に対する積極または消極の大きな影響に関する情報(第 25 条第 2 項参照)の加盟国間の交換を妨げることなく、実装されるべきである。

The exemption for research and development activities contained in paragraph 3 should be implemented without prejudice to the principle of “safe innovation”, **see Article 13**, and the exchange **between Parties** on information about risks, as well as significant positive or negative effects **on human right, democracy and the rule of law, arising** in research contexts, **see Article 25, paragraph 2**, on “international co-operation”.

36. 『国防と関連する事柄』の枠組み条約の適用範囲からの除外に関し、起草者らは、『国防と関連する[事柄]は、欧州評議会の守備範囲の中にはない』と述べている欧州評議会規程(ETS No. 1)の第 1 条の d から得られた語を使用することを決定した。この適用除外は、国防と関連する人工知能システムのライフサイクル内の活動は国際法の適用を受けないということの意味するものではない。

For the exemption of “matters relating to national defence” from the scope of the Framework Convention, the Drafters decided to use language taken from Article 1, d, of the Statute of the Council of Europe (ETS No. 1) which states that “[m]atters relating to national defence do not fall within the scope of the Council of Europe”. This exemption does not imply that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems relating to national defence are not covered by international law.

## 第 II 章: 一般的な義務

### Chapter II: General obligations

#### 第 4 条—人権の保護

##### Article 4—Protection of human rights

37. この条項は、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関し、適用可能な国際法及び国内法に掲げられているような人権の保護の領域における各加盟国の義務を示す。

This provision refers to the obligations of each Party in the sphere of human rights protection, as enshrined in applicable international and domestic law, with respect to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

38. 国際法の下において、加盟国は、その加盟国の国内法が、その加盟国を拘束している国際協定の下にある義務を含んでいるその加盟国の国際的な法的義務を満たしていることを確保する義務を負っている。国際人権法は、各加盟国の、人権を尊重し、保護し及び満たす義務を設けている。各加盟国は、その加盟国の国内法が、その加盟国の適用可能な国際人権上の義務を満たしていることを確保する義務を負っている。それと同時に、加盟国は、その実装結果がそれらの義務を満たしていることを条件として、その加盟国の国際的な法的義務を実装する方法及び手段を自由に選択できる。この点に関し、人権の尊重を確保し及び人権の侵害に対する救済を提供する基本的な責任を加盟国に対して負わせている補完性の原則が不可欠である。

Under international law, the Parties have the duty to ensure that their domestic law is in conformity with their international legal obligations, which includes obligations under international treaties which are binding on them. International human rights law establishes the obligation for each Party to respect, protect, and fulfil human rights. Each Party has an obligation to ensure that its domestic law is in conformity with its applicable international human rights obligations. At the same time, Parties are free to choose the ways and means of implementing their international legal obligations, provided that the result is in conformity with those obligations. This is an obligation of result and not an obligation of means. In this respect, the principle of subsidiarity is essential, putting upon the Parties the primary responsibility to ensure respect for human rights and to provide redress for violations of human rights.

39. 以下は、枠組み条約の交渉をした様々な国が加盟国となっているかもしれない主要なグローバル及び地域的な国際人権法律文書及び国際協定の(時系列順の)リストである:

Below is a list of the main global and regional international human rights instruments and treaties to which various States that negotiated the Framework Convention may be Parties to (in chronological order):

国連の法律文書:

United Nations instruments:

1. 1965 年の国連の全ての形態の人種差別の解消に関する国際条約 (ICERD);

The 1965 United Nations International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (ICERD);

2. 1966 年の国連の市民の権利及び政治的権利に関する国際条約 (ICCPR) 及び同条約の選択的議定書;

The 1966 United Nations International Covenant on Civil and Political Rights and its Optional Protocols (ICCPR);

3. 1966 年の国連の経済, 社会及び文化の権利に関する国際条約 (ICESCR) 及び同条約の選択的議定書;

The 1966 United Nations International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR) and its Optional Protocol;

4. 1979 年の国連の女性に対する全ての形態の差別の解消に関する条約 (CEDAW) 及び同条約の選択的議定書;

The 1979 United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (CEDAW) and its Optional Protocol;

5. 1984 年の国連の拷問及びそれ以外の残虐, 非人道的もしくは侮辱的な取扱いまたは刑罰に抗する条約並びに同条約の選択的議定書;

The 1984 United Nations Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment and its Optional Protocol;

6. 1989 年の国連の児童の権利に関する条約 (UNCRC) 及び同条約の選択的議定書;

The 1989 United Nations Convention on the Rights of the Child (UNCRC) and its Optional Protocols;

7. 2006 年の国連の強いられた失踪からの全ての者の保護に関する条約;並びに

The 2006 United Nations Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance; and

8. 2006 年の国連の障害をもつ者の権利に関する条約 (UNCRPD) 及び同条約の選択的議定書。

The 2006 United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities (UNCRPD) and its Optional Protocol.

欧州評議会及び EU の法律文書:

Council of Europe and EU instruments:

1. 1950 年の人権及び基本的な自由の保護に関する欧州評議会条約 (ETS No. 5, ECHR) 並びに同条約の議定書;

The 1950 Council of Europe Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms (ETS No. 5, ECHR) and its Protocols;

2. 1961 年の欧州社会憲章 (ETS No. 35, ESC) 及び同憲章の議定書並びに 1996 年の改正欧州社会憲章 (ETS No. 163) ;

The 1961 European Social Charter (ETS No. 35, ESC) and its protocols and the **1996 Revised European Charter** (ETS No. 163);

3. 改正後の 1981 年の個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約 (ETS No.108, CETS No 223) 及び同条約の議定書;

The 1981 Convention for the Protection of Individuals with Regard to Automatic Processing Personal Data, as amended (ETS No.108, CETS No 223) and its **Protocols**;

4. 1987 年の拷問及び非人道的もしくは侮辱的な取扱いまたは刑罰の防止に関する欧州条約 (ETS No. 126) 並びに同条約の議定書;

The 1987 European Convention for the Prevention of Torture and Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (ETS No. 126) and its Protocols;

5. 1997 年の生物学及び医学の応用と関連する人権及び人間の尊厳の保護に関する条約:人権及び生物医学に関する条約 (ETS No. 164, オビエド条約) 並びに同条約の議定書;

The 1997 Convention for the Protection of Human Rights and Dignity of the Human Being with regard to the Application of Biology and Medicine: Convention on Human Rights and Biomedicine (ETS No. 164, the Oviedo Convention) and its Protocols;

6. 1998 年の国内少数者の保護に関する枠組み条約 (ETS No. 157) ;

The 1998 Framework Convention for the Protection of National Minorities (ETS No. 157);

7. 2000 年の欧州連合基本権憲章 (CFR, EU 条約の第 6 条第 1 項により諸条約と同一の法

的価値をもつと認められた);

The 2000 Charter of Fundamental Rights of the European Union (CFR, recognised with the same legal value as the Treaties pursuant to Article 6(1) of the Treaty on EU);

8. 2005 年の人身売買に抗する活動に関する欧州評議会条約 (CETS No. 197);

The 2005 Council of Europe Convention on Action against Trafficking in Human Beings (CETS No. 197);

9. 2007 年の性的搾取及び性的虐待に対する児童の保護に関する欧州評議会条約 (CETS No. 201, ランサローテ条約); 並びに

The 2007 Council of Europe Convention on the Protection of Children against Sexual Exploitation and Sexual Abuse (CETS No. 201, the Lanzarote Convention); and

10. 2011 年の女性に対する暴力及び家庭内暴力の防止及びそれらとの闘いに関する欧州評議会条約 (CETS No. 210, イスタンブール条約)。

The 2011 Council of Europe Convention on Preventing and Combating Violence Against Women and Domestic Violence (CETS No. 210, the Istanbul Convention);

その他の地域的法律文書:

Other regional instruments:

1. 1969 年の人権に関する米州条約 (サンホセ協定) 及び同条約の第 1 議定書;

The 1969 American Convention on Human Rights (Pact of San José) and its **first additional Protocols**;

2. 1985 年の拷問の防止及び処罰に関する米諸国間条約;

The 1985 Inter-American Convention to Prevent and Punish Torture;

3. 1994 年の個人の強いられた失踪に関する米諸国間条約;

The 1994 Inter-American Convention on the Forced Disappearance of Persons;

4. 1994 年の女性に対する暴力の防止, 処罰及び根絶に関する米諸国間条約;

The 1994 Inter-American Convention on the Prevention, Punishment and Eradication of Violence against Women;

5. 1999 年の障害をもつ者に対する全ての形態の差別の解消に関する米諸国間条約;

The 1999 Inter-American Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Persons with Disabilities;

6. 2013 年の人種主義, 人種差別及び関連する形態の不寛容に抗する米諸国間条約;並びに

The 2013 Inter-American Convention against Racism, Racial Discrimination, and Related Forms of Intolerance; and

7. 2015 年の高齢者の人権の保護に関する米諸国間条約。

The 2015 Inter-American Convention on Protecting the Human Rights of Older Persons.

40. 国際人権法から帰結する法的義務に加え, 枠組み条約の第 4 条は, 各加盟国の国内法中の人権の保護も参照する。それらの人権保護は, 典型的には, 憲法及びその他の下位の規範及び規定並びにそれらの規範及び規定の実装の監督と執行のための仕組みであって人権保護を狙いとする仕組みを含む。起草者らは, 本条及び他の条項における国内法への参照がその加盟国の国際法上の義務を遵守するその加盟国の義務からの適用除外を定めることに奉仕することを意図していないことを明確にすることを望んだ。

In addition to the legal obligations resulting from international human rights law, Article 4 of the Framework Convention also refers to the protection of human rights in each Party's domestic law. These typically include constitutional and other subordinate norms and rules, as well as mechanisms for supervision and enforcement of their implementation, which aim to protect human rights. The Drafters wished to clarify that reference to domestic law in this provision and elsewhere is not intended to serve as providing for an exemption from the obligations of the Parties to comply with their international law obligations.

41. 上述の背景事情に照らし, 枠組み条約の第 4 条の一般的な義務は, 加盟国に対し, その加盟国の国内法制度の中にあるその加盟国の既存の人権上の義務, 枠組み及び仕組みを棚卸しすることを要求し, 並びに, 第 1 条第 2 項の中で示されたアプローチに沿って, 既存の枠組み, 規定及び仕組みが, 人権を保護し及び向上させ続け, 国際人権上の義務と整合しており, かつ, 進化する人工知能の状況に対応するために十分で実効的であることを確保することを要求する。

Against the above background, the general obligation in Article 4 of the Framework Convention requires Parties to take stock of their existing human rights obligations, frameworks and mechanisms in their domestic legal system and, in line

with the approach described in Article 1, paragraph 2, **ensure that** the existing frameworks, rules and mechanisms continue to protect and promote human rights, consistent with international human rights obligations, and are sufficient and effective to respond to the evolving artificial intelligence landscape.

## 第 5 条—民主的な過程の完全性及び法の支配の尊重

### Article 5—Integrity of democratic processes and respect for the rule of law

42. 人工知能技術は、民主主義の価値、制度及び過程を拡大する大きな潜在力をもっている。潜在的な影響は、市民の間における政治のより深い理解の発展、民主的な討議への参加を増加させることができるようにすること、または、オンラインの市民空間における情報の完全性を向上させることを含む。同様に、政治上の代表者、候補者、公務員または公衆の代表者は、個人との間でより緊密な結合を構築することができ、それは、究極的には、政治上の代表者、公務員または公衆の代表者がより実効的に公衆を代表する能力を拡大する。政治上の代表者、公務員または公衆の代表者と市民との間のこの整列は、選挙運動を変革する潜在性を持ち、かつ、政策決定の過程を大きく拡大し、より大きな社会包摂、透明性及び効率性を育成する。

Artificial intelligence technologies possess significant potential to enhance democratic values, institutions, and processes. Potential impacts include the development of a deeper comprehension of politics among citizens, enabling increased participation in democratic debate or improving the integrity of information in online civic space. Similarly, political representatives, candidates, public officials or public representatives can establish closer connections with individuals, ultimately enhancing the ability of political representatives, public officials or public representatives to represent the public more effectively. This alignment between political representatives, public officials or public representatives and citizens has the potential to transform electoral campaigns and significantly enhance the policymaking process, fostering greater inclusiveness, transparency and efficiency.

43. 政治においては人工知能の利用と関連する検討課題が長らく提示されてきたが、それらの検討課題は、民主主義と特に関係しているものであり、また、選挙過程は、近時の技術発展によって強化されている。この生じつつある技術の近時に導入されたアプリケーションは、民主主義及び人権に対して多大の脅威を示し、公共領域を断片化するための強力なツールを提供し、また、市民の参加と民主主義への信頼を損ね得る。そのようなツールは、害意ある行為者を含め、(AI が生成したコンテンツの利用または真正のコンテンツの AI により実現化される操作の利用による場合を含め)情報の完全性を損ね、また、それが適用可能などきは、情報へのアクセスの権利を損ね得る偽情報及び誤情報を拡散すること;個人に関し、潜在的に差別的な実務を帰結し得る偏った判断を行うこと;裁判所の判断に対し、司法制度の完全性に対して潜在的な影響をもつ影響を与えること;並びに、集会の自由または表現の自由とプライバシーに対する制限を導く違法または恣意的な監視を実施することを利用者が実行可能とし得る。

Concerns regarding the use of artificial intelligence in politics have long been present, **but** those specifically associated with democracies and the electoral process have intensified with recent technological advancements. The recently

introduced applications of this emerging technology could pose numerous threats to democracy and human rights, serving as a potent tool for fragmenting the public sphere and undermining civic participation and trust in democracy. Such tools could enable users, including malicious actors, to disseminate disinformation and misinformation that could undermine information integrity (including through the use of AI-generated content or AI-enabled manipulation of authentic content) and, where applicable, the right of access to information; make prejudiced decisions about individuals, potentially resulting in discriminatory practices; influence court rulings, with potential implications for the integrity of the justice system; and undertake illegal or arbitrary surveillance, leading to restrictions on the freedom of assembly or freedom of expression, **and privacy.**

44. 上記に示した態様による人工知能技術の利用は、緊張を高め得るものであり、または、実効性のある民主的な統治の主要な要素の一つである公衆の信頼を損ね得る。人工知能は、偽情報を生成する能力をもち、または、代表され得ない立場もしくは脆弱な立場にある 1 もしくは複数の個人の民主的な過程からの排除を導く能力をもつ。人工知能はまた、操作的なコンテンツキュレーションを悪化させ得る。その有益な側面にも拘わらず、人工知能は、民主的な過程及び適格な人権の行使に負の影響を与える重大なリスクを抱えている。しかしながら、適切な安全確保の実装により、それらの技術は、民主主義に対して利益を与えるだろう。

The use of artificial intelligence technology in the above-described manner could escalate tensions or undermine public trust which is a main element of an effective democratic government. Artificial intelligence has the capability to generate false information or lead to the exclusion of individuals or those who may be underrepresented or in a vulnerable situation from the democratic processes. It could also exacerbate manipulative content curation. Despite its advantageous aspects, **artificial intelligence carries the significant risk to negatively impact the democratic process and the exercise of relevant human rights.** However, with the implementation of appropriate safeguards, these technologies may prove beneficial to democracy.

45. 第 5 条において、起草者らは、人工知能の潜在的な利用の前に、民主主義及び法の支配に対するリスクの注意深い検討及び適切な規定と安全確保が先行されるべき場合、特定の機微の文脈(主として、適格な制度の側面を包摂する第 1 項及び基本的に適格な民主的な過程を包摂する第 2 項)を指し示すことを望んだ。『民主主義の制度及び過程』という用語の一般的に合意された定義を欠いているのにも拘わらず、この参照は、全ての民主主義の国々にとって共通の一定の基礎的な機能及び制度をもつ政府の全ての制度に向けて行われている。

In Article 5, the Drafters wished to point towards specific sensitive contexts (paragraph 1 covering mainly the relevant institutional aspects and paragraph 2 covering principally the relevant democratic processes) where a potential use of artificial intelligence should be preceded by a careful consideration of risks to democracy and the rule of law and accompanied with appropriate rules and safeguards. Despite the lack of a commonly agreed upon definition of the term “democratic institutions and processes”, **the reference** is being made to all systems of government with certain basic features and institutions which are common to all democratic countries.

46. 第 5 条の下における民主主義の制度及び過程を保護する加盟国の義務の実装において、加盟国



は、例えば、以下の事柄に対する人工知能システムのリスクに焦点を当てることを望み得る:

In implementing its obligations to protect democratic institutions and processes under Article 5, Parties may wish to focus, for example, on the risks of artificial intelligence systems to:

- a) (執行、立法及び司法の各部門における)権力分立の原則;

the principle of separation of powers (in executive, legislative and judicial branches);

- b) 執行部門の実効的な監督を含め、3つの統治部門の間におけるチェックアンドバランスの実効的な制度;

an effective system of checks and balances between the three branches of government, including effective oversight of the executive branch;

- c) それが適用可能なときは、異なるレベルの統治機能の間における権力のバランスのとれた分配(いわゆる垂直的権力分立);

where applicable, a balanced distribution of powers between different levels of government (so-called vertical separation of powers);

- d) (表現の自由、結社の自由及び平穏な集会の自由のような、それを尊重することが民主主義の繁栄のために必須である人権の保護;多元主義者と独立のメディア並びに異なる利益と見解を代表する幅広い政党の存在によって大部分が確保されている)政治的多元主義及び公開の討論への公正なアクセスと参加;

political pluralism (ensured in large part by the protection of human rights the respect of which is essential for a thriving democracy, such as freedom of expression, freedom of association and freedom of peaceful assembly; and existence of pluralist and independent media and a range of political parties representing different interests and views) and fair access to and participation in public debate;

- e) 自由かつ公正な選挙を通じた民主的な過程への参加、意味のある市民の参加と政治的参加の形態の多元性;

participation in democratic processes through free and fair elections, and a plurality of forms of meaningful civil and political participation;

- f) 政治的な少数者(複数の少数者)の権利の尊重と組み合わされた政治的多数決原理;

political majority rule coupled with respect of the rights of political minority(ies);

- g) (一般的には、合法性、法的確実性及び非恣意性の原則を包含する)法の支配の尊重及び司法へのアクセスとその適正な運営の原則;並びに

respect for the rule of law (generally encompassing the principles of legality, legal certainty and non-arbitrariness) and the principle of access to justice and its proper administration; and

- h) 司法の独立の原則の尊重。

respect for the principle of judicial independence.

47. 更に、民主主義と民主的な過程の完全性は、第 7 条の中で示された 2 つの重要な仮定、すなわち、個人が主体性(意見を形成しその意見に基づいて行動する能力)及び影響力(その者の代わりに行われる判断に対して影響を与える能力)をもつことを基礎としている。人工知能技術は、それらの能力を強化できるが、反対に、それらの能力に対して脅威を及ぼしまたはそれらの能力を損ね得るものでもある。本条第 2 項が「自由に意見を形成するための[個人の]能力」を保護しようとする措置を採択しまたは維持する必要性を示しているのは、この理由による。人工知能の公的部門の利用に関しては、この措置は、例えば、選挙の過程への害意ある外国の介入に抗する一般的なサイバーセキュリティ上の措置または誤情報と偽情報の拡散に対処するための措置のことを指し得る。

Furthermore, the integrity of democracy and its processes is based on two important assumptions referred to in Article 7, namely that individuals have agency (capacity to form an opinion and act on it) as well as influence (capacity to affect decisions made on their behalf). Artificial intelligence technologies can strengthen these abilities but, conversely, can also threaten or undermine them. It is for this reason that paragraph 2 of **the provision** refers to the need to adopt or maintain measures that seek to protect “the ability [of individuals] to freely form opinions”. With respect to public sector uses of artificial intelligence, this could refer to, for example, general cybersecurity measures against malicious foreign interference in the electoral process or measures to address the spreading of misinformation and disinformation.

48. それと同時に、本条は、新たな人権をつくり出し、(例えば、政治的な宣言に関するもののような)表現の自由、結社の自由及び集会の自由を含め、各加盟国の適用可能な国際的な義務及び国内人権法に定めるような人権に関する現行の適用可能な基準を削減、拡張またはその他の改変をすることを意図していない。

At the same time, **this provision is not intended to create, reduce, extend or otherwise modify the existing applicable standards regarding any human rights**, including freedom of expression (such as for instance regarding political advertising), freedom of association and freedom of assembly, as provided for in each Party’s applicable international obligations and domestic human rights law.

### 第 III 章: 人工知能システムのライフサイクル内の活動と関連する基本原則

#### Chapter III: Principles related to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems

#### 第 6 条—一般的なアプローチ

##### Article 6—General approach

49. 本条は、本章の中に含まれている基本原則が、人工知能システムの規律に向けた加盟国の国内アプローチの中に組み込まれるべきであるということを確認している。それゆえ、それらの基本原則は、急速に変化している文脈の多様性の中で柔軟に適用され得る包摂的な要件であるべきであるという意図により、目的的に、高度に一般的に起草されている。それらの基本原則は、規定の背後にある理由を目的的に表現しており、かつ、多様な幅の状況に対する非常に広範な適用をもつ。

This provision makes clear that the principles contained in this Chapter should be incorporated into the Parties' domestic approaches to the regulation of artificial intelligence systems. As such, they are purposefully drafted at a high level of generality, with the intention that they should be overarching requirements that can be applied flexibly in a variety of rapidly changing contexts. They are also purposive, expressing the reason behind the rule and have very broad application to a diverse range of circumstances.

50. 起草者は、第 4 条及び第 5 条の中で定められた義務に沿った本章の実装が、第 1 条第 2 項の中で示されたアプローチに沿って、その加盟国の国内法制度にとって適切な態様で、かつ、この枠組み条約の中に含まれている他の義務も考慮に入れた上で、各加盟国によって実施されるべきであるということを確認することも望んだ。

The Drafters wished to make it clear that the implementation of this Chapter, in line with the obligations set out in Articles 4 and 5, should be carried out by each Party in line with the approach described in Article 1, paragraph 2, in a manner appropriate to its domestic legal system, and also taking into account the other obligations contained in this Framework Convention.

51. 前の方で既に述べたとおり、加盟国それぞれの国際人権上の義務の効力により、各加盟国が人権保護の詳細な法制度と併せて、適用範囲、権利の内容及びそれらの権利に対するあり得る制限、特例または例外、並びに、適用可能な監督及び執行の仕組みの稼働に関するその加盟国自身の規定、基本原則及び実務のセットを既に持っている限り、この点は、とりわけ重要である。

This point is particularly important insofar as, as already mentioned earlier, by virtue of their respective international human rights obligations each Party already has a detailed legal regime of human rights protection with its own set of rules, principles and practices regarding the scope, content of rights and possible restrictions, derogations or exceptions to these rights as well as the functioning of the applicable supervision and enforcement mechanisms.

52. 更に、第 III 章の基本原則と重なる場合であれば常に、この枠組み条約のいかなる条項も既存の人権上の義務に対して影響を与えることを意図していない。

Furthermore, nothing in this Framework Convention is intended to impact existing human rights obligations whenever they overlap with the principles in Chapter III.

## 第 7 条—人間の尊厳及び個人の自律性

### Article 7—Human dignity and individual autonomy

53. 本条は、枠組み条約の適用範囲内にある人工知能システムのライフサイクル内の活動の人間中心の規律と統治の一部としての人間の尊厳及び個人の自律性の重要性を強調している。人工知能システムのライフサイクル内の活動は、個人の人間性剥奪を導いてはならず、その者の主体性を損ね、または、単なるデータポイントに矮小化してはならず、または、人間の尊厳を妨害する方法で人工知能システムを擬人化してはならない。人間の尊厳は、人間の同一性、経験、価値及び感情の複雑性と豊かさを認めることを要求する。

This provision emphasises the importance of human dignity and individual autonomy **as part of** human-centric regulation and governance of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that fall in the scope of the Framework Convention. Activities within the lifecycle of artificial intelligence systems should not lead to the dehumanization of individuals, undermine their agency **or** reduce them to mere data points, or anthropomorphise artificial intelligence systems in a way which interferes with human dignity. Human dignity requires acknowledging the complexity and richness of human identity, experience, values, **and** emotions.

54. 人間の尊厳を守るということは、個々の個人の背景事情、個性または状況とは無関係に当該の者の固有の価値や重要性を尊重することを意味し、また、とりわけ、全ての人類が取扱われるべき態様のことを指す。人間の尊厳は人権の基礎を組成するものとして広く同意されているので<sup>4</sup>、第 III 章の最初の原則としてそれを参照することは、人権、民主的な参加及び法の支配の基盤をなす基礎としての人間の固有の尊厳を全ての加盟国が認識しているがゆえの枠組み条約のグローバルな性質を明確にしている。

Upholding human dignity implies respecting the inherent value and worth of each individual, regardless of their background, characteristics, **or** circumstances and refers in particular to the manner in which all human beings should be treated. **Since the dignity of the human person** is universally agreed as constituting the basis of human rights<sup>4</sup>, the reference to it as the first principle of Chapter III highlights the global character of the Framework Convention **since** all

---

<sup>4</sup> 最も顕著な例として、世界人権宣言の前文、国連の市民の権利及び政治的権利に関する国際条約と国連の経済、社会及び文化の権利に関する国際条約：人権に関する米州条約の第 5 条、第 6 条及び第 11 条；欧州人権条約の第 13 号議定書；欧州連合基本権憲章の第 1 条参照。

See, as the most prominent examples, the preambles of the Universal Declaration of Human Rights, the United Nations International Covenant on Civil and Political Rights and the United Nations International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights; Articles 5, 6 and 11 of the American Convention on Human Rights; Protocol No. 13 to the European Convention on Human Rights; Article 1 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union.

Parties recognise the inherent dignity of the human person as an underlying basis of human rights, democratic participation and the rule of law.

55. 個人の自律性は、人間の尊厳の重要な側面の一つであり、かつ、自己決定のための個人の能力のことを指す；それは、強制がないことを含め、選択及び判断を行い、かつ、その者の生活において自由に生きるための個人の能力である。人工知能の文脈においては、個人の自律性は、その者の生活において人工知能技術の利用及び影響に対する制御を個人がもつことを要求し、かつ、その利用及び影響によってその者の自主性と自律性が縮小されなければならないことを要求する。人間中心の規律は、その技術がその個人の自律性を侵害するのではなく拡大することを確保する人工知能によるその個人の経験をその個人が描くことができるようにすることの重要性を認める。起草者らは、模造及び情報操作のための人工知能システムの実現能力を考えると、この枠組み条約の中でこの概念を参照することがとりわけ適切であると判断した。

Individual autonomy is one important aspect of human dignity and refers to the capacity of individuals for self-determination; that is, their ability to make choices and decisions, including without coercion, and live their lives freely. In the context of artificial intelligence, individual autonomy requires that individuals have control over the use and impact of artificial intelligence technologies in their lives, and that their agency and autonomy are not thereby diminished. Human-centric regulation acknowledges the significance of allowing individuals to shape their experiences with artificial intelligence, ensuring that these technologies enhance rather than infringe upon their autonomy. The Drafters considered that referring to this concept in this Framework Convention is particularly appropriate in view of the capacity of artificial intelligence systems for imitation and manipulation.

## 第 8 条—透明性及び監督

### Article 8—Transparency and oversight

56. 複雑性、透明性、適応性及び様々な程度の自律性を含み得る、人工知能システムを在来の計算システムと区別する一定の特徴のゆえに、枠組み条約の適用範囲内にある人工知能システムのライフサイクル内の活動は、透明性及び監督の仕組みという形態による適切な安全確保を要求する。

Due to certain features that distinguish artificial intelligence systems from traditional computing systems, which may include complexity, opacity, adaptability, and varying degrees of autonomy, activities within the lifecycle of artificial intelligence systems falling within the scope of the Framework Convention require appropriate safeguards in the form of transparency and oversight mechanisms.

57. 第 8 条の透明性の原則とは、人工知能システムのライフサイクル内の活動の統治におけるオープン性と明確性のことを指し、また、人工知能の適切な関係者にとって、及び、それが必要かつ適切なきは、適格な利害関係者にとって、人工知能システムの判断形成過程及び一般的な運用が理解可能でありかつアクセス可能であるべきであるということの意味している。一定の場合においては、これは、後述のパラグラフ 62 の中で詳細を示すようなセキュリティ、商業上の権利及び知的財産権並び

にその他の諸条件に服して、例えば、使用されるアルゴリズムに関するものを含め、付加的な情報を提供することも指し得る。透明性を確保する手段は、例えば、人工知能システムのタイプ、その利用またはその役割の文脈、並びに、適格な関係者及び影響を受ける利害関係者の背景事情のような多数の異なる要因の相違に応じて異なり得る。それに加えて、適格な措置は、しかるべく、データの出所、訓練手法、データ資源の適格性、使用されたデータの訓練、試験及び適格性確認に関する文書化と透明性、リスク緩和の取組み、実装されたプロセスと判断のような、その人工知能システムの出力がどのようにして導出され、そして、人権、民主主義及び法の支配に対してどのように影響を与えるのかについての全体理解のための鍵となる諸条件を記録することを含める。このことは、とりわけ、それが適用可能な場合において(パラグラフ 95~102 中にある第 14 条の注釈参照)、説明責任を確保すること、及び、人工知能システムの利用または結果に対して関係する者が異議を述べ得るようにすることを助ける。

The principle of transparency in Article 8 refers to openness and clarity in the governance of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems and means that the **decision making** processes and general operation of artificial intelligence systems should be understandable and accessible to **appropriate artificial intelligence actors** and, where necessary and appropriate, relevant stakeholders. In certain cases, this could also refer to providing additional information, including, for example, on the algorithms used, subject to security, **commercial and intellectual property** and other considerations, as detailed in paragraph 62 below. The **means** of ensuring transparency would depend on many different factors such as, for instance, the type of artificial intelligence system, the context of its use or its role, and the background of the relevant actor or affected stakeholder. Moreover, relevant measures include, as appropriate, recording key considerations such as data provenance, training methodologies, validity of data sources, **documentation** and transparency on training, testing and validation data used, risk mitigation efforts, and processes and decisions implemented, in order to aid a comprehensive understanding of how the artificial intelligence system's outputs are **derived** and impact human rights, democracy and the rule of law. This will in particular help to ensure accountability and enable persons concerned to contest the use or outcomes of artificial intelligence system, **where and as applicable** (see the commentary to Article 14, in paragraphs 95-102).

58. そして、人工知能システムに関する透明性を提供することは、(例えば、目的、既知の制限、設計の間に行われた仮定と技術上の選択、機能、基盤をなすモデルまたはアルゴリズムの詳細、訓練手法及び品質保証過程のような)そのシステムに関する適切な情報を伝達することを要求し得る。アルゴリズム駆動型システムの目的、構造及び基盤をなす活動に関するオープン性を記述するために、『アルゴリズムの透明性』という用語がしばしば用いられる。加えて、透明性は、しかるべく、そのシステムを創り、訓練し及び運用するために使用されるデータの詳細、並びに、そのシステムの目的に沿った個人データの保護、並びに、そのシステムがどのように設計され、試験され及び設置されるかに関し、関係する者またはより広範な公衆に対して情報提供することを含めることができる。透明性は、最終的な判定を行うために使用される情報の処理及び自動処理のタイプとレベル、並びに、その人工知能システムの利用と関係するリスクに関し、関係する者に対して情報提供することも含めるべきである。加えて、透明性を提供することは、著作権の保有者を含め、正当な利益をもつ関係者が当該の者の知的財産権を行使及び執行できることを容易にし得る。

Providing transparency about an artificial intelligence system could thus require communicating appropriate information about the system (such as, for instance, purpose(s), known limitations, assumptions and engineering choices made during design, features, details of the underlying models or algorithms, training methods and quality assurance processes). The term ‘algorithmic transparency’ is often used to describe openness about the purpose, structure and underlying actions of an algorithm-driven system. Additionally, transparency may involve, as appropriate, informing persons concerned or the wider public about the details of data used to create, train and operate the system and the protection of personal data along with the purpose of the system and how it was designed, tested and deployed. Transparency should also include informing persons concerned about the processing of information and the types and level of automation used to make consequential decisions, and the risks associated with the use of the artificial intelligence system. Providing transparency could in addition facilitate the possibility for parties with legitimate interests, including copyright holders, to exercise and enforce their intellectual property rights.

59. それを識別することが人々にとって次第に困難なこととなってきているので、欺瞞のリスクを避けるため、及び、真正な、人間によって生成されたコンテンツと AI によって生成されたコンテンツとの間の区別を可能とするため、条項は、AI によって生成されたコンテンツの識別と関連する措置も定めている。そのような措置は、当該技術の可用性とそれらの技術の証明された実効性、一般に承認された最新技術及び異なるタイプのコンテンツの特性に従い、ラベリング及び電子透かしのような技法を含み得る。その技法は、通常、人工知能システムの出力の中に認識可能な署名を組み込むことを含む。技術標準の利用、オープンソースライセンス及び研究者と開発者との共働を促進することは、長期にわたって走る、より透明性の高い人工知能システムの開発を支える。

The provision also provides for measures with regards to the identification of AI-generated content in order to avoid the risk of deception and enable distinction between authentic, human-generated content and AI-generated content as it becomes increasingly hard for people to identify. Such measures could include techniques such as labelling and watermarking – which usually involves embedding a recognisable signature into the output of artificial intelligence system – subject to the availability of these technologies and their proven effectiveness, the generally acknowledged state of the art, and specificities of different types of content. Promoting the use of technical standards, open-source licences and the collaboration of researchers and developers supports the development of more transparent artificial intelligence systems in the long run.

60. 透明性の原則の 2 つの重要な側面、すなわち、説明可能性と解釈可能性を強調することが重要である。『説明可能性』という用語は、技術上の有用性に服して、かつ、一般的に承認された最新技術を考慮に入れた上で、どうして人工知能システムが情報を提供し、予測、内容、推奨または判定を生産するののかに関する十分に理解可能な説明を提供する能力のことを指す。その説明可能性は、医療、金融、移民、出入国管理の官署及び刑事法務のような機微の部面においては、人工知能システムによって生産または補助された判定の背後にある推論を理解することが重要である場合、とりわけ重要である。そのような場合において、透明性は、例えば、情報伝達する際または判定を行う際にその人工知能システムが考慮に入れる諸要素のリストという形態をとり得る。

It is important to underline two important aspects of the principle of transparency, notably explainability and

interpretability. The term “explainability” refers to the capacity to provide, subject to technical feasibility and taking into account the generally acknowledged state of the art, sufficiently understandable explanations about **why** an artificial intelligence system provides information, produces predictions, content, recommendations or decisions, which is particularly crucial in sensitive domains such as healthcare, finance, immigration, border services and criminal justice, where understanding the reasoning behind decisions produced or assisted by an artificial intelligence system is essential. In such cases transparency could, for instance, take the form of a list of factors which the artificial intelligence system takes into consideration when informing or making a decision.

61. 透明性の他方の重要な側面は解釈可能性であり、それは、人工知能システムがどのようにしてその予測または判定を行うのかを理解する能力、または、換言すると、どの範囲で、専門家にとっても非専門家にとっても同様に人工知能システムの出力がアクセスできかつ理解できるようにされ得る範囲のことを指す。解釈可能性は、人工知能システムの内部的な動作、論理及び判定プロセスを、開発者、利害関係者及びエンドユーザ並びに影響を受ける者を含め、人間の利用者にとって理解できかつアクセスできるようにすることを含む。両者の側面は、一般に第 12 条、第 13 条及び第 14 条の中で及び特に(b)の中で並びに第 16 条の中で示された諸要件への適合においても重要である。加えて、起草者らは、人工知能システムの文脈における透明性が、技術上の制約に服すること—その人工知能システムを設計または配置する者にとってさえ、しばしば、人工知能システムの特定の結果に至る経過の詳細が容易にアクセス可能なわけではないことを強調することを望んだ。そのような状況下において透明性の原則を実現することは、段階、最新技術、状況及び文脈の問題である。

Another important aspect of transparency is interpretability, which refers to the ability to understand how an artificial intelligence system makes its predictions or decisions or, in other words, the extent to which the outputs of artificial intelligence systems can be made accessible and understandable to experts and non-experts alike. It involves making the internal workings, logic, and **decision-making** processes of artificial intelligence systems understandable and accessible to human users, including developers, stakeholders, and **end-users**, and persons affected. Both aspects are also crucial in meeting the requirements mentioned in Articles 12, 13 and 14 in general and **paragraph (b)** in particular; and in Article 16. Additionally, the Drafters wished to underline that transparency in the context of artificial intelligence systems is subject to technological limitations—often the precise pathway to a particular outcome of an artificial intelligence system is not readily accessible even to those who design or deploy it. The realisation of the principle of transparency in such circumstances is a question of degree, **the state of the art**, circumstances and context.

62. この透明性を求めて行われる情報の開示は、プライバシー、(例えば、営業秘密を含め)機密性、国家安全保障、第三者の権利の保護、公共の秩序、裁判の独立性並びにこれら以外の考慮事項及び法律上の要件に対して反対の方向に走るかもしれないので、この原則を実装する際、加盟国は、様々な競合する諸利益の間で適正なバランスをとること、及び、適用可能な人権法の基盤をなす体制を変更または修正することなく、適格な枠組みの中で必要な補正を行うことが要求される。

Since **the disclosure of some of this information in pursuit of transparency** may run counter to privacy, confidentiality (including, for instance, trade secrets), national security, protection of the rights of third parties, public order, judicial independence as well as other considerations and legal requirements, in implementing this principle Parties are required



to strike a proper balance between various competing interests and make the necessary adjustments in the relevant frameworks without altering or modifying the underlying regime of the applicable human rights law.

63. 本条に示す第 2 の原則に関し、人工知能システムの文脈における監督とは、人工知能システムのライフサイクル内の活動を監視し、評価し及びガイドするために設計された様々な仕組み、プロセス及び枠組みのことを指す。それらは、潜在的には、法律上、政策上及び法制上の枠組み、勧告、倫理指針、実務準則、監査及び認証の計画、バイアスの検出及び緩和のツールによって組成され得る。それらは、監督の組織及び委員会、部門別監督機関のような職務権限のある機関、データ保護当局、平等と人権の組織、国内人権組織 (NHRI) または消費者保護部局、現在の開発能力の継続的な監視と監査、公開の意見聴取と意見交換、リスクと影響のマネジメントの枠組み及び人権影響評価の枠組み、技術標準並びに教育計画及び意識向上計画も含み得る。

As regards the second principle referred to in this provision, oversight in the context of artificial intelligence systems refers to various mechanisms, processes, and frameworks designed to monitor, evaluate, and guide activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. These can potentially consist of legal, policy and regulatory frameworks, recommendations, ethical guidelines, codes of practice, audit and certification programmes, bias detection and mitigation tools. They could also include oversight bodies and committees, competent authorities such as sectoral supervisory authorities, data protection authorities, equality and human rights bodies, National Human Rights Institutions (NHRIs) or consumer protection agencies, continuous monitoring of current developing capabilities and auditing, public consultations and engagement, risk and impact management frameworks and human rights impact assessment frameworks, technical standards, as well as education and awareness programmes.

64. ある場合には、人工知能の関係者による不正行為及び公表されている言辞の真実性に関する内部通報者に対する報復からの幾つかの形態による保護が定められ得る。この点に関して、起草者らは、通報者の保護に関する閣僚委員会から構成員である各国宛の勧告 CM/Rec(2014)7 の参照が特に行われることを望んだ。

One option, in some cases, could be to provide for some form of protection from retaliation for internal whistleblowers who report misconduct and the veracity of public statements by artificial intelligence actors. In this regard, the Drafters wished to make particular reference to Recommendation CM/Rec(2014)7 of the Committee of Ministers to member States on the protection of whistleblowers.

65. 人工知能システムの複雑性及びその監督の困難性に鑑み、加盟国は、人間による監督を含め、実効的で信頼できる監督の仕組みが人工知能システムのライフサイクル内に存在するような方法で、それらのシステムが設計され、開発され及び利用されることを確保する措置を実装することが推奨される。監督の原則は、一般的なものであり、そして、枠組み条約の第 26 条の中で定められた個別の具体的な義務とは異なる。同条は、加盟国の国内法体制の中で有効性が与えられるように、枠組み

---

<sup>5</sup> 起草者らは、この概念と人間による決定及び人間の自主性という概念との間の重要な牽連性を指摘した。

The Drafters noted the important link between this concept and that of human determination and human agency.

条約の中にある義務の遵守を監督するための実効的な仕組みを設けまたは指定することを加盟国に対して要求している(後述のパラグラフ 141~144 の中にある第 26 条の注釈参照)。

Given the complexity of artificial intelligence systems and difficulty of overseeing them, Parties are encouraged to implement measures ensuring that these systems are designed, developed and used in such a way that there are effective and reliable oversight mechanisms, including human oversight<sup>5</sup>, within the lifecycle of artificial intelligence systems. The principle of oversight is more general and thus different from the specific substantive obligation set out in Article 26 of the Framework Convention, which requires Parties to establish or designate effective mechanisms to oversee compliance with the obligations in the Framework Convention, as given effect by the Parties in their domestic legal system (see the commentary to Article 26 in paragraphs 141-144 below).

## 第 9 条—説明責任及び法的責任

### Article 9—Accountability and responsibility

66. 本条における説明責任及び法的責任の原則は、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関して法的責任を負う個人、組織または法主体が、人工知能システムのライフサイクル内の活動から帰結する人権、民主主義または法の支配に対する負の影響に対応できるための仕組みを提供する必要性のことを指す。すなわち、条項は、加盟国に対し、同要件を有効にするため、人工知能システムのライフサイクル内の活動に対して同要件が適用され得るように、新たな枠組み及び仕組みを設けること、または、既存の枠組み及び仕組みを維持することを要求している。このことは、法務上の措置及び行政上の措置、民事上、刑事上及びそれ以外の法的責任の体制、並びに、公的部門においては、判定が不服を申立てられるようにする行政上の手続及びそれ以外の手続または運用者に対して個別の責任及び義務を課すことも含み得る。

The principle of accountability and responsibility in this provision refers to the need to provide mechanisms in order for individuals, organisations, or entities responsible for the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems to be answerable for the adverse impacts on human rights, democracy or the rule of law resulting from the activities within the lifecycle of those systems. Namely, the provision requires Parties to establish new frameworks and mechanisms, or to maintain existing frameworks and mechanisms as may then be applied to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems to give effect to that requirement. This also may include judicial and administrative measures, civil, criminal and other liability regimes and, in the public sector, administrative and other procedures so that decisions can be contested, or the placement of specific responsibilities and obligations on operators.

67. 上述のパラグラフ 37~41 の中にある第 4 条の注釈及びパラグラフ 50~51 中にある第 6 条の注釈の中で示されたアプローチに沿って、本条の中で用いられる人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響に関する説明責任と法的責任を確保するための『措置』という用語は、原則として、人権、民主主義及び法の支配に関する各加盟国の既存の枠組みに適用可能な国際人権法上の義務及び確約のことを指す。それらの基準は、適用可能な範囲内において、ICCPR の第 2 条、ECHR の第 13 条、第 34 条、第 41 条及び第 46 条並びにサンノゼ協定の第 25 条及び第 63 条の中に含まれて

いる『人権侵害』の概念を含んでいる。民主主義と法の支配に関しては、とりわけ、上述のパラグラフ 45 及び 46 の中にある第 5 条の注釈の中で示された文脈並びに民主的な過程及び制度の完全性の保護と関連する適用可能な既存の国内枠組みを参照。

In line with the approach described in the commentary to Article 4 in paragraphs 37-41 and the commentary to Article 6 in paragraphs 50-51 above, the terms “adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law” used in this provision refer principally to the human rights obligations and commitments applicable to each Party’s existing frameworks on human rights, democracy and the rule of law. These standards, insofar as applicable, include the notion of a “violation of human rights” contained in Article 2 of the ICCPR, Articles 13, 34, 41 and 46 of the ECHR and Articles 25 and 63 of the Pact of San José. As regards democracy and the rule of law, see in particular the contexts mentioned in the commentary to Article 5 (paragraphs 45 and 46 above) and the relevant applicable existing domestic frameworks regarding the protection of the integrity of democratic processes and institutions.

68. この基本原則は、適格な関係者の多様性及び当該の者の役割と責任を認識する方法により、法的責任の範囲を明確にする必要性並びに行動及び判定を特定の個人または法主体にまで遡って追求する能力を強調する。例えば、人権、民主主義または法の支配に対する負の影響を帰結する人工知能システムの利用の場合においては、そのような結果を識別し、適切な態様で責任を割当てる仕組みが存在することを確保することが重要である。換言すると、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関して法的責任を負う全ての関係者は、それらの者が公的組織または民間組織であるかどうかにかかわらず、人工知能システムの文脈に適用される実効的な法的責任の分配を実現可能にするための各加盟国の規定、法規範及びそれら以外の適切な仕組みの既存の枠組みに服さなければならない。

This principle emphasises the need for clear lines of responsibility and the ability to trace actions and decisions back to specific individuals or entities in a way that recognises the diversity of the relevant actors and their roles and responsibilities. This is important to ensure that, for example, in case the use of an artificial intelligence system results in an adverse impact on human rights, democracy or the rule of law, there is a mechanism to identify such outcomes and attribute responsibility in an appropriate manner. In other words, all actors responsible for the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, irrespective of whether they are public or private organisations, must be subject to each Party’s existing framework of rules, legal norms and other appropriate mechanisms so as to enable effective attribution of responsibility applied to the context of artificial intelligence systems.

69. 透明性及び監督の仕組みは、人工知能システムがどのように機能するか及び出力を生産するかを明確化することによって説明責任及び法的責任を実現可能にするので、説明責任及び法的責任の原則は、透明性及び監督の原則と不可分である。適格な利害関係者が基盤をなすプロセスとアルゴリズムを理解すれば、人権侵害の場合を含め、人権、民主主義または法の支配に対する負の影響の場合において、責任を遡って追求しかつ責任を割当てるのが容易となる。

The principle of accountability and responsibility is inseparable from the principle of transparency and oversight, since the mechanisms of transparency and oversight enable accountability and responsibility by making clearer how artificial

intelligence systems function and produce outputs. When the relevant stakeholders understand the underlying processes and algorithms, it becomes easier to trace and assign responsibility in the event of adverse impacts on human rights, democracy or the rule of law, including violations of human rights.

70. 最後に、既述の人工知能のライフサイクルの特性のゆえに、説明責任及び法的責任の原則は、人工知能システムに関して法的責任を負う者が、人工知能システムのライフサイクル内の活動から帰結する人権、民主主義及び法の支配に対する潜在的なリスクを考慮することを確保することを狙いとする措置を各国が採択または維持すべき要件も含む。このことは、人権、民主主義または法の支配に対するリスク及び負の影響の両者の防止及び緩和における積極的な活動を含む（パラグラフ 105～112 中にある第 16 条の注釈参照）。

Finally, due to the previously described features of an artificial intelligence lifecycle, the principle of accountability and responsibility also includes **the requirement for States to adopt or maintain measures aimed at ensuring that those responsible for artificial intelligence systems consider the potential risks to human rights, democracy and the rule of law resulting from the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.** This includes proactive action in preventing and mitigating both the risks and adverse impacts to human rights, democracy or the rule of law (see the commentary to Article 16 in paragraphs 105-112).

## 第 10 条—平等及び非差別

### Article 10—Equality and non-discrimination

71. 『適用可能な国際法及び国内法の下において定められているように、ジェンダーの平等を含め平等及び差別の禁止』と述べる第 10 条第 1 項の形成において、起草者らの意図は、各加盟国に適用可能な（グローバルなレベル及び地域レベルの両者の）国際的な法律文書及び国内法律文書によって組成される現行の人権法の本体を特に指すことだった。それらの法律文書は、共に、各加盟国に対し、人工知能システムのライフサイクル内の活動という文脈内の適格な領域における諸問題との関係において、平等を確保しかつ差別を禁止するという観点から、どのような措置が採択または維持されるかを検討するための堅固な法的根拠と指針を提供する。

In formulating Article 10, paragraph 1, which mentions “**equality, including gender equality and the prohibition of discrimination, as provided under applicable international and domestic law**”, the Drafters’ intention was to refer specifically to the body of the existing human rights law consisting of international (at both global and regional levels) and domestic legal instruments applicable to each Party, which together provide a solid legal basis and guidance for each Party to consider what measures to adopt or maintain, with a view to ensuring equality and prohibition of discrimination in respect of the issues in the relevant spheres in the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

72. グローバルなレベルにおいて、各加盟国にとって適格な枠組みは、以下の各条項を含み得る：

At the global level, frameworks relevant to each Party may include the following provisions:

- a) ICCPR の第 2 条, 第 24 条及び第 26 条;

Article 2, 24 and 26 of the ICCPR;

- b) ICESCR の第 2 条, 第 3 条及び第 7 条;並びに

Articles 2, 3 and Article 7 of the ICESCR; and

- c) ICERD, CEDAW, UNCRC 及び UNCRPD のような特化された法律文書。

Specialised legal instruments such as the ICERD, the CEDAW, the UNCRC and the UNCRPD.

73. 地域レベルにおいて, 各加盟国にとって適格な枠組みは, 以下を含み得る:

At the regional level, frameworks relevant to each Party may include:

- a) ECHR の第 14 条及び同条約の第 12 号議定書;

Article 14 of the ECHR and its Protocol No. 12;

- b) ESC のパート I のパラグラフ 20 及び 27, パート II の第 20 条並びにパート V の第 E 条;

Paragraphs 20 and 27 of Part I, Article 20 of Part II and Article E of Part V of the ESC;

- c) 国内少数者の保護に関する枠組み条約の第 4 条及びイスタンブール条約の第 4 条のような, 欧州評議会の特化された法律文書;

Specialised legal instruments of the Council of Europe such as Article 4 of the Framework Convention for the Protection of National Minorities and Article 4 of the Istanbul Convention;

- d) EU の基本権憲章の第 III 款, EU の諸条約(例えば, 欧州連合条約の第 2 条, 欧州連合の機能に関する条約の第 10 条), EU の二次立法<sup>6</sup>並びに欧州連合司法裁判所の適格な判例法;

---

<sup>6</sup> とりわけ, EU の指令 2000/43/EC(「人種の平等指令」), 指令 2000/78/EC(「雇用の平等指令」), 指令 2004/113/EC(「物品及びサービスにおけるジェンダーの平等指令」), 指令 2006/54/EC(「雇用におけるジェンダーの平等指令」), 指令 2010/41/EU(「自営におけるジェンダーの平等指令」), 指令 79/7/EEC(「社会保険におけるジェンダーの平等指令」)のような EU の平等指令への参照が行われている。

The reference is being made in particular to the EU Equality Directives, such as EU Directive 2000/43/EC (‘Racial Equality

Title III of the EU Charter of Fundamental Rights, EU Treaties (e.g., Article 2 of the Treaty on the European Union, Article 10 of the Treaty on the Functioning of the European Union), EU secondary legislation<sup>6</sup> and the relevant case-law of the Court of Justice of the European Union;

- e) サンノゼ協定の第 24 条;並びに

Article 24 of the Pact of San José; and

- f) 1999 年の障害をもつ者に対する全ての形態の差別の解消に関する米諸国間条約;2013 年の人種主義, 人種差別及び関連する形態の不寛容に抗する米諸国間条約並びに 2015 年の高齢者の人権の保護に関する米諸国間条約のような, 特化された法律文書。

Specialised legal instruments, such as the 1999 Inter-American Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Persons with Disabilities; the 2013 Inter-American Convention against Racism, Racial Discrimination, and Related Forms of Intolerance and the 2015 Inter-American Convention on Protecting the Human Rights of Older Persons.

74. 加盟国は, 加盟国の国内法の適格な要素を検討すべきである。加盟国の国内法は, 憲法, 制定法及び裁判例を含み得る。

Parties should consider relevant elements of their domestic law, which could include constitutional law, statutes, and jurisprudence.

75. 起草者らは, 人工知能システムのライフサイクル内の活動から生ずる違法な差別を組成し得るバイアスという現実の十分に文書化されたリスクも反映させた。枠組み条約は, 加盟国に対し, 人工知能システムのライフサイクル全体を通じて様々な場面において人工知能システムの中に意図的または過ってその方法によってバイアスが組み込まれ得る異なる方法に対処するための法制上, 統治上, 技術上またはそれら以外の解決策を検討することを要求している。以下の諸問題は, 幾つかの人工知能システムに関して十分に文書化された;

The Drafters also reflected on the real and well-documented risk of bias that can constitute unlawful discrimination arising from the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. **The Framework Convention requires the Parties to consider appropriate regulatory, governance, technical or other solutions to address the different ways through which bias can intentionally or inadvertently be incorporated into artificial intelligence systems at various stages throughout their lifecycle.** The following issues have been well-documented with regard to some artificial intelligence systems:

---

Directive'), Directive 2000/78/EC ('Employment Equality Directive'), Directive 2004/113/EC ('Gender Equality Directive in goods and services'), Directive 2006/54/EC ('Gender Equality Directive in employment'), Directive 2010/41/EU<sup>6</sup> ('Gender Equality Directive in self-employment'), Directive 79/7/EEC ('Gender Equality Directive in social security').

- a) (例えば、開発者の意識的または無意識的なステレオタイプまたはバイアスのゆえの)アルゴリズム開発者の潜在的バイアス;

potential bias of the algorithm's developers (e.g. due to the conscious or unconscious stereotypes or biases of developers);

- b) そのモデルを基礎としてそのシステムが構築されるモデルの中に組み込まれた潜在的バイアス;

potential bias built into the model upon which the systems are built;

- c) (例えば、データセットが不正確である場合または十分に代表的ではない場合)使用される訓練データセットに固有のまたは(例えば、グループが不適切に結成されている場合、または、そのモデルもしくは別のモデルと比較するために使用されたベンチマークデータが、そのモデルが提供するような人々を適切に代表していない場合)データの集約もしくは評価に固有の潜在的バイアス;

potential biases inherent in the training data sets used (e.g. when the data-set is accurate or not sufficiently representative), or in the aggregation or evaluation of data (e.g. where groups are inappropriately combined, or if benchmark data used to compare the model to other models does not adequately represent the population that the model would serve);

- d) (例えば、そのシステムが利用されている際のバイアスのかかった環境への直面、または、人工知能システムのバイアスのかかった利用、その人工知能システムを操作することによって意図的にバイアスを組み込む悪意ある利用もしくは攻撃のゆえに)実世界の設定においてそのようなシステムが実装される際に組み込まれるバイアス、または、アルゴリズムの作業パラメータ及び学習パラメータを決定する際のエラーと欠陥のゆえに自己学習によって人工知能が進化するにつれて組み込まれるバイアス;または

biases introduced when such systems are implemented in real world settings (e.g. exposure to a biased environment once it is being used, or due to a biased use of the artificial intelligence system, malicious use or attacks that intentionally introduce bias by manipulating the artificial intelligence system) or as artificial intelligence evolves by self-learning due to errors and deficiencies in determining the working and learning parameters of the algorithm, or

- e) いずれの場合においても、その出力に対して疑問を抱くことなく、人間自身によるアルゴリズム出力に対する潜在的に矛盾する判定及び適格性確認を無視して、人間自身の見解を支える情報を人間が選択する際における機械及び技術上の成果もしくは状況に対して人間が正当性のない信頼を置き得ることによる、自動化バイアスもしくは確認バイアス。

automation or confirmation biases, whereby humans may place unjustified trust in machines and technological

artefacts or situations where they select information that supports their own views, in both cases ignoring their own potentially contradictory judgment and validating algorithmic outputs without questioning them.

76. 人工知能の個別の文脈における平等の問題は、システムを訓練するためまたは判定を行うために使用されるデータの中には存在していない付加的なバイアスを帰結する機械学習を適用する際の問題から生ずる「技術バイアス」;及び「社会バイアス」、すなわち、モデルの設計及び訓練のような人工知能システムのライフサイクル内の活動における歴史上または現在の社会内の不平等を適正に考慮に入れられないことのような比較的新しいカテゴリの問題を含んでいる。それらの不平等は、例えば、ジェンダーの公平を妨げ、また、これまでサービスを受けられずもしくはいまだに部分的にサービスを受けられないグループ、差別されまたはそれ以外の恒久的な不平等に服するグループに属する人々に対する公正かつ正しい取扱いを妨げる歴史に根付く構造的な障壁を含む。それらの問題は、適格な裁判例及び国際人権条約組織の実務によって解釈されたものとしての説明書のパラグラフ 72 及び 73 の中に含まれている適格かつ適用可能な法律文書によって包摂されるものを含め、個人の個性、状況または何らかのグループに含まれていることと結びつけられている諸要因に基づき、異なる個人が異なる影響を経験するという知覚も含む。

The issues of equality in the specific artificial intelligence context include relatively new categories of problems such as ‘technical bias’, which occurs from problems in applying machine learning that results in additional biases that are not present in the data used to train the system or make decisions; and ‘social bias’, i.e. failures to properly account for historical or current inequalities in society in the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems such as designing and training models. These inequalities include, for example, historical and structural barriers to gender equality and to fair and just treatment for persons belonging to groups that have been or are still partly underserved, **discriminated against**, or otherwise subject to persistent inequality. These issues also include the recognition that various individuals experience different impacts based on factors which are linked to their personal characteristics, circumstances or membership of **a group**, including those covered by the relevant and applicable instruments included in paragraphs 72 and 73 **of the Explanatory Report** as interpreted by the relevant jurisprudence and practices of international human rights treaty bodies.

77. 条項は、本条の下において要求されるアプローチが、保護された部門の適格な事項において当該特性が呈する 1 または複数の保護された特性を基礎として、『客観的かつ合理的な正当事由なく』個人が不利に取り扱われないことを単に要求することだけであってはいならないということを明確にしている。加盟国は、その加盟国の国内的義務及び国際人権上の義務によって許容された範囲内において、構造的で歴史に根付く不平等を克服することを狙いとする新たな措置を採択しまたは既存の措置を維持することを実行し、並びに、それに加えて、それらの過程は、それが適切なときは、影響を受ける人々の見解から情報を得るべきである。

The provision makes clear that the required approach under this article should not stop at simply requiring that a person not be treated less favourably “without objective and reasonable justification” based on one or more protected characteristics that they possess in relevant matters of a protected sector. Parties undertake to adopt new or maintain existing measures aimed at overcoming **structural and historical** inequalities, to the extent permitted **by its domestic and**



**international human rights obligations**, and moreover these processes should be, where appropriate, **informed by the views of those impacted**.

78. 様々な加盟国の国内制度の中でそれらの諸問題が対処される方法の間の概念上、学術上、法律上及び技術上の相違に留意して、かつ、加盟国に対し、この点に関して必要な柔軟性を提供するため、起草者らは、人工知能システムのライフサイクル内の活動の過程に対して適用可能な既存の枠組みを適用することにより、その加盟国自身の国内的義務並びに国際人権上の義務及び確約に沿って第 10 条の第 2 項の中で定められた義務を各加盟国が遵守できるようにするという方式を挿入した。

Mindful of conceptual, doctrinal, legal and technical differences between the ways these issues are addressed in the domestic legal systems of various Parties and in order to provide the Parties with the necessary flexibility in this regard, the Drafters inserted a formulation which enables each Party to comply with the obligation set out in paragraph 2 of Article 10 in line with **its own applicable domestic and international human rights obligations** and commitments by applying the applicable existing frameworks to the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

## 第 11 条—プライバシーと個人データの保護

### Article 11—Privacy and personal data protection

79. プライバシーの権利の保護及び個人データ保護は、この枠組み条約の中にある他の多数の基本原則を実効的に実現するために要求される共通の基本原則である。個人データの収集は、多数の企業を横断するビジネスモデルの基礎としてだけでなく、法執行機関を含め、人々の生活に対して直接の影響を与える判断形成過程において個人データを収集、処理及び生成する様々な技術と自動化されたシステムを使用する政府の部局の鍵となる活動の一つとしても、既にユビキタスなものである。基本的にデータ駆動型である人工知能システムを適切な安全確保なしに用いることにより、そのようなシステムのライフサイクル内にある活動は、個人のプライバシーに対して重大なリスクを呈し得る。

The protection of privacy rights and personal data protection is a common principle required for effectively realising many other principles in this Framework Convention. Personal data collection is already ubiquitous not only as the basis of business models across many industries, but also as one of the key activities of government agencies, including law enforcement authorities, which use a variety of technologies and automated systems that collect, process and generate personal data in **decision-making** processes that directly impact people's lives. With artificial intelligence systems being principally data-driven, **in the absence of appropriate safeguards the activities falling within the lifecycle** of such systems could pose serious risks to the privacy of individuals.

80. 法的伝統、個別の規定及び保護の仕組みにおける幾つかの相違にも拘わらず、枠組み条約の交渉をした国は、例えば、国際的なレベルで ICCPR の第 17 条に掲げられ、また、地域レベルで

ECHR の第 8 条, EU 憲章の第 8 条及びサンノゼ協定の第 11 条に掲げられたような, プライバシーの保護に対する強力な確約を共有した。

Despite some differences in the legal traditions, specific rules and protection mechanisms, the States which negotiated the Framework Convention share a strong commitment to the protection of privacy, for example, as enshrined at the global level in Article 17 of the ICCPR and regionally in Article 8 of the ECHR, Article 8 of the EU Charter and Article 11 of the Pact of San José.

81. そのコアの部分として, 個人のプライバシーの権利は, (1)個人の生活上の経験及び営みへのアクセスを制限する保護された利益, (2)一定の私事を防護する保護された利益, (3)個人の情報及びデータに対する関与の程度, (4)人格(個性または同一性, 尊厳, 個人の自律性)の保護並びに(5)親密さ及び身体的, 心理的または道徳的な完全性の保護のような, 国家全域にわたる様々な程度の法的承認と保護のある部分的に重複する諸要素を含んでいる。条項は, この領域における鍵となる共通点の幾つかを指摘することにより, 当の国家において特別の法制上の措置を推奨または要求することを意図していない場合であっても, それらの様々なアプローチを強調している。

At its core, privacy rights of individuals entail partially overlapping elements with varying degrees of legal recognition and protection across jurisdictions, such as: (1) protected interest in limiting access to an individual's life experiences and engagements (2) protected interest in secrecy of certain personal matters (3) degree of control over personal information and data (4) protection of personhood (individuality or identity, dignity, individual autonomy) and (5) protection of intimacy and physical, psychological or moral integrity. The provision underlines these various approaches by pointing at some of the key commonalities in this sphere, even though it is not intended to endorse or require any particular regulatory measures in any given jurisdiction.

82. デジタルの世界においてプライバシーの権利及びそれ以外の人権の安全確保において個人データの保護が演じている鍵となる役割を考慮し, 起草者らは, 個人データ保護の領域における国内法及び国際法の条項, 技術標準及び枠組みの文の中で, 特に言及を行った。人工知能の文脈における実効的な保護を確保する際のそれらの重要性を強調するため, 第 11 条の(b)は, 個人(幾つかの国家において『データ主体』とも呼ばれる)が, そのような法律, 技術標準及び枠組みの効力によって通常は享受する他の『保障及び安全確保』を明示で示している。起草者らは, プライバシーを保護するための措置を講ずることを加盟国に対して要求するために, この義務を検討する。

In view of the key role that the protection of personal data plays in safeguarding privacy rights and other human rights in the digital world, the Drafters made a specific mention in the text of the provision of the domestic and international laws, standards and frameworks in the sphere of personal data protection. In order to underline their importance in ensuring effective protection in the artificial intelligence context, Article 11, subparagraph (b) also explicitly refers to other “guarantees and safeguards” that individuals (also called “data subjects” in some jurisdictions) usually enjoy by virtue of such laws, standards and frameworks. The Drafters consider this obligation to require Parties to take measures to protect privacy.

83. そのような法律文書の一つは、欧州評議会の条約 108+であり、同条約は、公共部門と民間部門の両者に対して適用され、かつ、同条約は、グローバルなレベルで国家による加入のために開かれている。EU レベルでは、一般データ保護規則(規則(EU) 2016/679、『GDPR』)は、その処理が欧州連合内で起きるが否かに拘わらず欧州連合内の自然人に帰属する個人データを処理する自然人または法人に対して適用される包括的なデータ保護法である。国内レベルでは、枠組み条約の交渉をした大半の国は、個人データ保護またはプライバシー保護に特化された法律をもち、かつ、しばしば、適格な諸原則及び法制の適正な監督に関して職責を負う特化された機関をもっている。

One such instrument is the Council of Europe's Convention 108+, which covers both the public and private sectors and it is open to accession by States at a global level. At the EU level, the General Data Protection Regulation (Regulation (EU) 2016/679, "GDPR") is a comprehensive data protection law that applies to natural or legal persons that process personal data belonging to natural persons in the European Union regardless of whether the processing takes place in the European Union or not. At the domestic level, most of the States which negotiated the Framework Convention have dedicated personal data or privacy protection laws and often specialised authorities responsible for the proper supervision of the relevant rules and regulations.

## 第 12 条—信頼性

### Article 12—Reliability

84. 本条は、人工知能システムの信頼性を評価及び検証する際における並びにその過程のための透明性の文書化及び証拠の伝達のための技術標準、技術仕様、保証技術及び法令遵守のスキームによって演じられる潜在的な役割を指摘している。とりわけ、技術標準は、人工知能システムの開発と利用が当該技術標準を遵守している場合における人工知能システムの信頼性における正当な信頼を構築するという観点から、製品、プロセス、システムまたはサービスの一定の側面に関する共通の期待を共有するための信頼できる基礎を提供し得る。

This provision points to the potential role to be played by standards, technical specifications, assurance techniques and compliance schemes in evaluating and verifying the trustworthiness of artificial intelligence systems and for transparently documenting and communicating evidence for this process. Standards, in particular, could provide a reliable basis to share common expectations about certain aspects of a product, process, system or service with a view to building justified confidence in the trustworthiness of an artificial intelligence system if its development and use are compliant with these standards.

85. 本条は、堅牢性、安全性、防護、正確性及び性能のような機能上の鍵となる側面、並びに、データの品質と正確性、データの完全性、データの防護及びサイバーセキュリティのような機能上の前提条件に対応する手段を介して人工知能システムの信頼性を保証しようとする措置を設けることの重要性を強調している。適格な技術標準、要件、保証及び法令遵守のスキームは、人工知能技術への公衆の正当な信頼を成功裡に構築するための前提条件として、それらの諸要素を包摂し得る。

This provision highlights the importance of establishing measures that seek to assure the reliability of artificial intelligence systems through measures addressing key aspects of functioning such as robustness, safety, security, accuracy and performance as well as functional prerequisites such as data quality and accuracy, data integrity, data security, and cybersecurity. Relevant standards, requirements, assurance and compliance schemes may cover these elements as a precondition for successfully building justified public trust in artificial intelligence technologies.

86. 技術標準は、適用可能な国際人権法律文書及び国内人権法律文書との一貫性を推進する透明性と包摂の過程の中で当該技術標準が開発されることが確保されなければならないが、相互に理解されかつ拡張可能な人工知能の保証及び法令遵守の達成を助け得る。

**Technical standards** can help deliver mutually understood and scalable artificial intelligence assurance and compliance, while it must be ensured that they are developed in a transparent and inclusive process that encourages consistency with applicable international and domestic human rights instruments.

87. 加えて、本条の下において採択または維持される措置は、他のソフトウェアシステムと同様に、人工知能システムが『バイデザインでセキュアかつ安全』であることを確保することを狙いとすべきである。それは、適格な人工知能関係者が、単に技術上の性能としてだけではなくコアとなる要件としてセキュリティ及び安全性を考えるべきだということを意味する。それらの措置は、人工知能システムのライフサイクル全体を通して、セキュリティ及び安全性を優先させるべきである。

In addition, measures to be adopted or maintained under this provision should aim at ensuring that, like any other software system, artificial intelligence systems are “secure and safe by design”, which means that the relevant artificial intelligence actors should consider the security and safety as core requirements, not just technical features. They should prioritise security and safety throughout the entire lifecycle of the artificial intelligence system.

88. 幾つかの場合においては、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関する技術標準と規定を定めるだけでは十分ではないかもしれない。それゆえ、信頼性を向上させるための措置は、文脈の相違に応じて、人工知能の関係者が実務上においてそれらの要件に従ってきたか否かに関する明確かつ信頼性のある情報を適格な利害関係者に対して提供することを含め得る。このことは、透明性と文書化の手順により、エンドツーエンドの説明責任をしかるべく確保するということを意味する。この原則と第 8 条の透明性と監督の原則及び第 9 条の説明責任と法的責任の原則との間には、明確な関係性が存在する。

In some cases, it may not be enough to set out standards and rules about the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. Measures to promote reliability may therefore include, depending on the context, providing relevant stakeholders with clear and reliable information about whether **artificial intelligence actors** have been following those requirements in practice. This means ensuring, as appropriate, end-to-end accountability through process transparency and documentation **protocols**. There is a clear connection between this principle and the principle of transparency and oversight in Article 8 and the principle of accountability and responsibility in Article 9.

89. 保証及び法令遵守のスキームは、諸原則と法制の遵守を防護すること、諸原則と法制だけではシステムが信頼できることを確保するための十分な指針を提供しない場合において、よりオープンエンドのリスクの評価を促進することの両者のために重要である。ギャップを埋めるため及び技術上の視点からリスクを緩和することに関する指針も提供するため、この文脈における合意ベースの技術標準には重要な役割が存在する(後述の paragraph 105 及び 112 の中にある第 16 条の注釈も参照)。

Assurance and compliance schemes are important **both** for securing compliance with rules and regulations, **and also** for facilitating the assessment of more open-ended risks where rules and regulations alone do not provide sufficient guidance to ensure that a system is trustworthy. There is an important role for consensus based, **technical standards** in this context to fill gaps and also to provide guidance on mitigating risks from a technical standpoint (see also the commentary to Article 16 in paragraphs 105 and 112 below).

### 第 13 条—安全技術革新

#### Article 13—Safe innovation

90. 本条は、枠組み条約のアプローチの核心部分にある重要なテーマを指示している:すなわち、加盟国は、人権、民主主義及び法の支配に沿って技術革新を促進及び育成することを求めるべきである。人工知能と関連する責任ある技術革新を促進する適切な方法の一つは、とりわけ、品質、プライバシー及びそれ以外の人権上の検討課題並びにセキュリティ及び安全上の検討課題を早期の段階で組込むことを推進するため、職務権限のある機関の直接の監督の下において、革新的技術の開発、訓練、ライブ実験及び試験をできるようにする『管理された環境』または『枠組み』を定めることを、適格な活動部門の当局ができるようにすることによることである。人工知能システムと関係する一定のリスクはその設計段階においてのみ実効的に対処され得るので、このことは、特に重要である。

This provision points at an important theme which lies at the heart of the approach of the Framework Convention: Parties should seek to promote and foster innovation in line with human rights, democracy and the rule of law. One suitable way to stimulate responsible innovation with regard to artificial intelligence is by enabling the authorities in the relevant sector of activity to set up “controlled environments” or “frameworks” to allow development, training, live experimentation and testing of **innovations** under the competent authorities’ direct supervision, in particular to encourage the incorporation of quality, privacy and other human rights concerns, as well as security and safety concerns in the early stages. This is especially important as certain risks associated with artificial intelligence systems can only be effectively addressed at the design stage.

91. 公共の利益上の任務をもつ開発者を含め、幾つかの人工知能開発者が、それが危険な意味合いをもつことがない彼らが合理的に確信できず、また、管理された環境の中でリスクを緩和するための適切な安全確保を組み込むことができないのであれば、それらの開発者の技術革新を進められないことを認識することも重要である。以前に行われたことの上に構築する新たなシステムをもつ技術革新は基本的に共働的でありかつ経路依存的事であることに鑑み、十分にセキュアではない既存の革新的技術を同等に使用またはその上に構築できないことのために、この技術革新が妨げられ

得るといふリスクが存在する。本条は、技術革新を抑制することを意味してはおらず、また、法制が存在することによっても、法制が存在しないことによっても技術革新が形成され得るということを認識している。責任ある技術革新が繁栄可能な環境をつくり出さなければ、そのような技術革新を抑制するリスク及び競争の場から去るリスクは、より無軌道なアプローチを開くことになる。

It is also important to recognise that some artificial intelligence developers, including those with a public interest mission, cannot proceed with their innovation unless they can be reasonably sure that it will not have harmful implications and incorporate appropriate safeguards to mitigate risks in a controlled environment. Given that innovation is essentially collaborative and path dependent, with new systems building on what has taken place before, there is a risk that this innovation may be impeded because it cannot equally use or build on existing innovations that are not sufficiently secure. This provision is not meant to stifle innovation but recognises that innovation may be shaped as much by regulation as by the absence of it. Failure to create an environment in which responsible innovation can flourish risks stifling such innovation and leaving the playing field open to more reckless approaches.

92. 枠組み条約の交渉をした国における法制度及び法制上の伝統の多様性と根底にある複雑性を考慮し、本条の下において定められる体制が『人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響を避ける』要件を遵守することを条件として、この条項は、適格な手立ての個別の詳細を加盟国に任せている。それらの目的を達成するためのアプローチの一つは、例えば、技術革新を育成し、法的確実性を提供し、かつ、法制の学習を実現可能にすることを狙いとする『法制サンドボックス』である。それ以外のアプローチは、新規の文脈における人工知能システム的设计、開発または利用に対して法制担当者がどのようにアプローチするかを明確化するための個別の法制指針または法令適用事前確認手続を含む。

In view of the diversity and underlying complexity of legal systems and regulatory traditions in the States which negotiated the Framework Convention, the provision leaves the specific details of the relevant arrangements up to the Parties provided that the regimes set up under this provision comply with the requirement to “avoid adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law”. One approach to achieve these goals is, for instance, “regulatory sandboxes” that aim to foster innovation, provide legal certainty and enable regulatory learning. Other approaches include special regulatory guidance or no-action letters to clarify how regulators will approach the design, development, or use of artificial intelligence systems in novel contexts.

93. 本条によって指示されるアプローチは、人工知能システムの場合においては、人工知能システム開発の速いペース及び人工知能システム利用のコビキタスな性質に特に適した多数の利点を提供する:

The approaches pointed at by this provision offer many advantages particularly suitable in the case of artificial intelligence systems, the fast pace of their development and the ubiquitous character of their use:

- 1) 人工知能システムの管理された開発及び試験、適格性確認及び検証をできるようにすることによって、そのようなアプローチは、開発過程の早期に、人工知能システムと関係する潜在的なより

スクと問題を発見することを助け得る。この積極的なアプローチは、広範な設置よりも前に、開発者が検討課題に対処できるようにし得る。例えば、サンドボックスまたは非公式の法制指針の発行は、人工知能アプリケーションの開発とより現実性のある試験をできるようにする実世界条件をシミュレートする環境を提供する。このことは、隔離された試験環境下では明瞭ではないかもしれない検討課題を明らかにすることを助け得るのであり、また、技術革新のライフサイクルの早期の段階における職務権限のある機関との間の共働を実現可能にする。

By allowing controlled development and testing, validating and verifying of artificial intelligence systems, such approaches may help identify potential risks and issues associated with artificial intelligence systems early in the development process. This proactive approach may enable developers to address concerns before widespread deployment. Sandboxes or the issuance of informal regulatory guidance, for example, provide an environment that simulates real-world conditions, allowing for development and rather realistic testing of artificial intelligence applications. This may help uncover challenges that might not be apparent in isolated testing environments and enables co-operation with the competent authorities in earlier states of the innovation lifecycle.

- 2) そのようなアプローチは、民間の法主体、法制担当者及びそれ以外の利害関係者間の知識の共有を容易にする。それらの共働的な環境は、人工知能技術、人工知能技術の意味及び潜在的な統治のアプローチのより良い理解を育成し得るものであり、また、技術革新をする者に対して法的確実性を提供し、また、技術革新をする者の法令遵守の取組みを支援する。

Such approaches facilitate knowledge-sharing among private entities, regulators, and other stakeholders. These collaborative environments may foster a better understanding of artificial intelligence technologies, their implications, and potential governance approaches and provide legal certainty to innovators and support them in their compliance journey.

- 3) 人工知能技術は急速に進化しており、在来の法制枠組みは、それに追いつくことに苦勞するかもしれない。そのようなアプローチは、早期の段階で、技術革新の機会とリスクに関して学習することを可能とし、かつ、法制学習の目的のための証拠を提供し、そして、変化し続ける人工知能の状況への当該法制と技術の適応能力を点検するために試験される法制と技術に対して柔軟性を提供し得る。獲得された結果を基礎として、枠組みは、それらの新規の検討課題と個別の文脈を考慮に入れるために解釈され、より効率的に実装され、または、それが必要なときは、補正され得る。

Artificial intelligence technologies evolve rapidly, and traditional regulatory frameworks may struggle to keep pace. Such approaches make it possible to learn about the opportunities and risks of an innovation at an early stage and provide evidence for regulatory learning purposes and may provide flexibility for regulations and technologies to be tested to check their adaptability to the changing landscape of artificial intelligence. Based on the result obtained, the framework can be interpreted to take into account these novel challenges and specific contexts, implemented more effectively or, where needed, adjusted.

- 4) そのような環境は、法制担当者が、人権、民主主義及び法の支配の尊重並びにそれらに対する負の影響の緩和を確保する上で、異なる法制上のアプローチを実験し、かつ、それらのアプローチの実効性を評価できるようにし得る。この反復的なプロセスは、技術革新を育成することと公共の利益を保護することとの間のバランスをとる事前に説明された基本方針を法制担当者が開発することを助け得る。

Such environments may allow regulators to experiment with different regulatory approaches and evaluate their effectiveness in ensuring respect for human rights, democracy and the rule of law, as well as the prevention and mitigation of adverse impact on them. This iterative process may help regulators develop informed policies which strike a balance between fostering innovation and protecting the public interest.

- 5) そのようなアプローチが存在することは、法制担当者が、人権、民主主義及び法の支配の尊重を確保するために人工知能技術の理解と監督に積極的に従事していることを説明することにより、公衆と産業界の信頼を加速し得る。この透明性は、人工知能の責任ある開発と設置への信頼を構築することにも貢献する。

The existence of such approaches can boost public and industry confidence by demonstrating that regulators are actively engaged in understanding and overseeing artificial intelligence technologies to ensure respect for human rights, democracy and the rule of law. This transparency contributes to building trust in the responsible development and deployment of **artificial intelligence**.

- 6) そのようなアプローチは、組織が人工知能システムを開発し及び配置できるようにする。そのアプローチは、法令遵守の要件を理解し及びそれに適合するために法制担当者と緊密に作業するため、しかるべく、他の利害関係者も含め得る。この共働的なアプローチは、法制上の過程と法令遵守を揃えることを助け、それは、必要な資源を欠く小規模な企業にとってとりわけ助けとなる。

Such approaches allow organisations **developing and deploying** artificial intelligence systems, which could also include other stakeholders, as appropriate, to work closely with regulators to understand and meet compliance requirements. This collaborative approach helps streamline the regulatory process and compliance **that** is particularly helpful for smaller companies who lack the necessary resources.

## 第 IV 章: 救済

### Chapter IV: Remedies

94. 本章の中にある義務は、各加盟国の適用可能な国際人権保護制度及び国内人権保護制度を補完することが意図されており、それは、個別の規定及び手続だけではなく、多様な機関及び監督と執行の仕組みを含むものなので、本章の中にある義務の実装は、人工知能システムの文脈に対して各加盟国の既存の枠組みを適用する各加盟国によって実行されるべきである。そのようにする際、



加盟国は、枠組み条約の対象事項及び目的を念頭に置くべきである。それは、人工知能システムのライフサイクル内の活動が、人権、民主主義及び法の支配と全面的に整合することを確保することである。

Since the obligations in this Chapter are intended to complement each Party's applicable **international and domestic legal regime of human rights protection, which includes** not only specific rules and procedures but also diverse institutions and supervisory and enforcement mechanisms, the implementation of the obligations in this Chapter should be carried out by each Party **applying** their existing frameworks to the context of artificial intelligence systems. In doing so, Parties should have in mind the object and purpose of the Framework Convention, which is to ensure that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are fully consistent with human rights, democracy and the rule of law.

## 第 14 条 救済

### Article 14—Remedies

95. 既に述べたとおり、各加盟国は、人権、民主主義及び法の支配と関係する既存の枠組みを既に設けている。枠組み条約は、加盟国に対し、人工知能システムのライフサイクル内にある活動の文脈に対してそれらの既存の枠組みを適用することを要求している。

As already mentioned, each Party already has in place existing frameworks in relation to human rights, democracy and the rule of law. The Framework Convention requires Parties to apply those existing frameworks to the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

96. その技術上の複雑性、そのデータ駆動型の性質及び幾つかのそのようなシステムの運用の相対的な不透明性のような人工知能システムの一定の独特の特性のゆえに、人工知能システムへの人間の介入は、人工知能システムの不透明性及び情報の非対称性、すなわち、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関与する異なる関係者間における情報へのアクセス、情報の理解または情報の管理の大きなアンバランスという問題によって影響を受けている。

Due to certain unique characteristics of artificial intelligence systems, such as their technical complexity, their data-driven character and the relative opaqueness of the operations of some such systems, human interactions with artificial intelligence systems have been affected by the problem of opaqueness of artificial intelligence systems and information asymmetry, i.e. a significant imbalance in the access to, understanding of, or control over information between different parties involved in the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

97. この問題は、人工知能システムのライフサイクル内の活動によって人権が負の影響を受ける状況下においては、影響を受ける個人または潜在的に影響を受ける個人が、そのような影響に気づくことができず、または、このことと関係する当該の者の権利を行使しもしくは適格な手続及び安全確保を利用できないので、特に深刻である。

This problem is particularly acute in situations where human rights are adversely impacted by the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, as the affected or potentially affected persons may not become aware of such impacts or have the necessary information to exercise their rights in this connection or avail themselves of relevant procedures and safeguards.

98. このことが、救済は実効的であると同時にアクセス可能でもあることを要するという基本原則を本条が呼び出す理由である。実効的であるために、救済は、問題があると主張された状況を直接に解決できなければならない、かつ、アクセス可能であるために、関係する者にとってその救済が意味のあるものにするために設けられた手続上の十分な安全確保を利用できなければならない。適用可能な国際人権保護及び国内人権保護の仕組みとの間の結びつきを強調し、かつ、それらの仕組みを補完することを確保するため、条項は、ICCPR の第 2 条、ECHR の第 13 条及びサンノゼ協定の第 25 条の中で示された法律用語を用いている。本条第 1 項の中で用いられている『人権の侵害』という用語は、この枠組み条約の将来の加盟国それぞれに対して適用されるときは、ICCPR の第 2 条、ECHR の第 13 条、第 34 条、第 41 条及び第 46 条並びにサンノゼ協定の第 25 条及び第 63 条の中に含まれている十分に確立された概念を指している(上述のパラグラフ 67 の中にある注釈参照)。

That is why this provision recalls the principle that a remedy needs to be both effective and accessible. In order to be effective, the remedy must be capable of directly remedying the impugned situations, and in order to be accessible, it has to be available with sufficient procedural safeguards in place to make the remedy meaningful for the person concerned. In order to underline the link and ensure complementarity with the applicable international and domestic human rights protection mechanisms, the provision uses the legal terminology referenced in Article 2 of the ICCPR, Article 13 of the ECHR and Article 25 of the Pact of San José. The term of “violations of human rights” used in the first paragraph of this provision refers to the well-established notions contained in Article 2 of the ICCPR, Articles 13, 34, 41 and 46 of the ECHR and Articles 25 and 63 of the Pact of San José, **if and as applicable to respective future Parties** of this Framework Convention (see the commentary in paragraph 67 above).

99. 第 8 条(透明性及び監督)及び第 9 条(説明責任及び法的責任)の基本原則と整合して、枠組み条約の第 14 条は、加盟国に対し、人工知能システムのライフサイクル内の活動という文脈における人権の侵害に対する救済を利用可能であり、アクセス可能でありかつ実効的にするという狙いを支えるため、影響を受ける個人に対して一定の情報を文書化しかつ利用できるようにするための個別の措置を採択または維持することを要求している。情報提供と関連する措置の適格な内容は、文脈上適切であり、十分に明確で意味のあるものであるべきであり、かつ、必須のものとして、関係する者に対し、当該の者の人権に影響を与える適格な判定との関係において、当該の者の手続上の権利を行使するため、当の情報を利用する実効的な可用性を提供すべきである。適用可能な国際人権上の法律文書によって定められているように、公共の秩序、安全保障上の利益及びそれら以外の重要な公共の利益において、そのような透明性の義務の適用除外、制限または特例が可能であることを想起することも重要であり、かつ、それが必要なときは、それらの目的に適合することも重要である。

Consistent with the principles in Articles 8 (Principle of transparency and oversight) and 9 (Principle of accountability and responsibility), Article 14 of the Framework Convention requires Parties to adopt or maintain specific measures to

document and make available certain information to the affected persons in order to support the aim of making available, accessible and effective remedies for violations of human rights in the context of activities in the lifecycle of an artificial intelligence system. The relevant content in the information-related measures should be context-appropriate, sufficiently clear and meaningful, and critically, provide a person concerned with an effective ability to use the information in question to exercise their rights in the proceedings in respect of the relevant decisions affecting their human rights. It is also important to recall that exceptions, limitations or derogations from such transparency obligations are possible in the interest of public order, security and other important public interests as provided for by applicable international human rights instruments and, where necessary, to meet these objectives.

100. 人工知能システムのライフサイクル内の活動から帰結する人権の侵害に関し、枠組み条約の第 14 条第 2 項(c)の中で定められたように、関係する者に対し、職務権限のある機関に対して苦情を申立てるための実効的な可能性を提供することも重要である。このことは、第 25 条に示す監督の仕組みを含め得る。同じ状況下において、実効的な救済は、加盟国の国内法制度に従い、公共の利益の組織による苦情申立てを含め得る。

For violations of human rights resulting from the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, it is also important to provide the persons concerned with an effective possibility to lodge a complaint to competent authorities, as specified in Article 14, paragraph 2, subparagraph (c) of the Framework Convention. This may include the oversight mechanism(s) referred to in Article 25. In some situations, effective redress may include complaints by public interest organisations, in accordance with a Party's domestic legal system.

101. 起草者は、第 14 条の第 2 項(a)の中にある『人権に対して大きな影響のある』及び第 15 条第 1 項の中にある『人権の享受に対して大きく影響を与える』という表現の両者が、閾値の要件を導入していることを強調することを望んだ。そのことは、(1)第 14 条及び第 15 条の適格な要件が枠組み条約の第 3 条の適用範囲内にある全ての人工知能システムに対して自動的に適用されるわけではないこと；(2)人権に対して大きな影響のないまたは影響を与えない人工知能システムは、本条における個別の新たな義務の適用範囲内にはないこと；並びに、(3)当該加盟国の既存の国際人権法と国内人権法を考慮し、かつ、当の人工知能システムとの関係における文脈とそれ以外の適格な状況を考慮し、そのようなシステムが人権に対して『大きな影響』をもちまたは『大きな影響』を与え得るかどうかを吟味するのは、枠組み条約の加盟国であることを意味する。

The Drafters wished to underline that the expressions “significantly affect human rights” in subparagraph (a) of paragraph 2 of Article 14 and “significantly impact(s) upon the enjoyment of human rights” in paragraph 1 of Article 15 both introduce a threshold requirement, which means that (1) the relevant requirements of Articles 14 and 15 do not apply automatically to all artificial intelligence systems falling within the scope of Article 3 of the Framework Convention; (2) that the artificial intelligence systems which have no significant effect or impact on human rights do not fall within the scope of the specific new obligations in this Article; and (3) it is up to the Parties of the Framework Convention to examine whether, in view of their existing international and domestic human rights law and the context and other relevant circumstances in relation to a given artificial intelligence system, such system can be said to have “significant effect” or “significant impact” on human rights.

102. 同様に、第 14 条の(b)の中にある『その[人工知能]システムの利用によって実質的に連絡を受けた』という表現は、判断形成における人工知能システムの利用の全てが(b)の適用の引金になるわけではないということを強調する閾値の要件を導入することを意味しており、かつ、それらの措置は、そのシステムの利用によって、その判定が、少なくとも『実質的に連絡』された場合に限り適用されるべきである。適用可能な国際人権法及び国内人権法と整合して、この表現の意味を決定するのは、枠組み条約の加盟国の自由裁量に任されている。

Likewise, the expression “substantially informed by the use of the [artificial intelligence] system” in **subparagraph (b)** of Article 14 is meant to introduce a threshold requirement which underlines that not every use of **an artificial system in decision-making** triggers the application of **subparagraph (b)**, and **these measures** should apply only in cases where the decision has been at least “substantially informed” by the use of the system. It is at the discretion of the Parties to the Framework Convention to define the meaning of this expression, consistent with its applicable international and domestic human rights law.

## 第 15 条—手続上の安全確保

### Article 15—Procedural safeguards

103. 第 15 条の第 1 項は、加盟国の、適用可能な国際人権法及び国内人権法の中で定められた既存の手続上の保証、安全確保及び権利が人工知能の文脈においても利用可能でありかつ実効的であることを確保する個別の義務を定めている。人工知能システムが人権に対して影響を与えることを実質的に連絡しまたはそのことを判定する場合、実効的な手続上の保証は、例えば、その判定の人間による事前または事後の見直しを含め、人間による監督を含めるべきである。それが適切なときは、そのような人間による監督の措置は、人工知能システムが、そのシステムそれ自体によっては上書きされ得ず、かつ、人間の運用者に対して応答する組込まれた運用上の制約に服すること、及び、人間による監督が割当てられた自然人が、人間による監督の役割を実行するために必要な能力、訓練及び権限をもつことを保証すべきである。

Paragraph 1 of Article 15 sets out a separate obligation for the Parties to ensure that the existing procedural guarantees, safeguards and rights prescribed in the applicable international and domestic human rights law remain available and effective in the artificial intelligence context. Where an artificial intelligence system substantially informs or takes decisions impacting on human rights, effective procedural guarantees should, for instance, include human oversight, including ex ante or ex post review of the decision by humans. Where appropriate, such human oversight measures should guarantee that the artificial intelligence system is subject to built-in operational constraints that cannot be overridden by the system itself and is responsive to the human operator, and that the natural persons to whom human oversight has been assigned have the necessary competence, training and authority to carry out that role.

104. 第 15 条の第 2 項は、人間と人工知能システムとの間の直接のやりとりの状況を特に扱っている。そのような場合において、かつ、それが適切なときは、利用の状況と文脈を考慮に入れ、また、とりわけ、操作及び欺瞞のリスクを避けることを考慮し、人工知能システムとの間でやりとりしている個人は、当

該の者が自然人ではなく人工知能システムとの間でやりとりをしていることを適正に通知されるべきである。例えば、政府の Web サイト上の AI によって実現可能にされたチャットボットとの間のやりとりは、本条の下における通知義務の引金となる可能性があるだろう。それと同時に、この義務は、例えば、その通知によってそのシステムを利用する目的の主要部分が損なわれるような状況(法執行のシナリオ)、または、その文脈から、そのシステムの利用が通知を不用としていることが明白である状況を包摂することが意図されていない。

Paragraph 2 of Article 15 deals specifically with situations of direct human interaction with an artificial intelligence system. In such cases and where appropriate taking into account the circumstances and context of use, and with a view in particular to avoiding the risk of manipulation and deception, persons interacting with an artificial intelligence system should be duly notified that they are interacting with an artificial intelligence system rather than with a human. For example, interactions with AI-enabled chatbots on government websites would likely trigger the notification obligation under this provision. At the same time, this obligation is not intended, for instance, to cover situations where the very purpose of the use of the system would be counteracted by the notification (law enforcement scenarios) or where the use of the system is obvious **from the context**, which renders notification unnecessary.

## 第 V 章: リスク及び負の影響の評価と緩和

### Chapter V: Assessment and mitigation of risks and adverse impacts

#### 第 16 条—リスクと影響の管理枠組み

##### Article 16—Risk and impact management framework

105. 人工知能システムのライフサイクル内の活動の反復的な性質を考慮に入れるため、及び、加盟国によって講じられる措置の実効性も確保するため、枠組み条約は、そのような評価のための具体的かつ客観的な基準をもつ手法に従うこと及びその手法の開発を実現可能にすることによって、事前にかつ、しかるべく、人工知能システムのライフサイクルを通じて反復的に、人権、民主主義及び法の支配に対する適格なリスク及び潜在的な影響を識別し、評価し、防止し及び緩和する必要性を定める特化された条項を含んでいる。それらの義務は、枠組み条約、とりわけ、第 II 章及び第 III 章の諸要件の実装を実現可能にするための鍵となるツールの一つであり、かつ、透明性及び監督の原則並びに説明責任及び法的責任の原則を含め、適格な全ての基本原則に照らし、加盟国によって実装されるべきである。

In order to take into account the iterative character of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems and also to ensure the effectiveness of the measures undertaken by the Parties, the Framework Convention contains a dedicated provision prescribing the need to **identify**, assess, prevent and mitigate ex ante and, as appropriate, iteratively throughout the lifecycle of the artificial intelligence system the relevant risks and potential impacts to human rights, democracy and the rule of law by following and enabling the development of a methodology with concrete and objective criteria for such assessments. These obligations are one of the key tools for enabling the implementation of the requirements of **the Framework Convention and Chapters II and III in particular** and should be implemented by the

Parties in light of all relevant principles, including the principles of transparency and oversight as well as the principle of accountability and responsibility.

106. 本条の目的は、それらのリスクの識別、分析及び評価並びにそのようなシステムの影響の評価に向けた統一的なアプローチを確保することにある。それと同時に、加盟国が、加盟国の法的、政治的、経済的、社会的、文化的及び技術上の個別の文脈を考慮に入れた上で法制上の適格な選択を行うための最善の立場にあるという仮定、並びに、従って、その過程に伴う実際の統治と法制度と関係するときは、加盟国が一定の柔軟性を享受すべきであるという仮定が基礎となっている。

The purpose of this provision is to ensure a uniform approach towards the identification, analysis, and evaluation of these risks and the assessment of impacts of such systems. At the same time, it is based on the assumption that the Parties are best placed to make relevant regulatory choices, taking into account their specific legal, political, economic, social, cultural, and technological contexts, and that they should accordingly enjoy a certain flexibility when it comes to the actual governance and regulation which accompany the processes.

107. 条項が、段階的で区別された措置に言及していることの主たる理由は、これである。その措置は、加盟国がこの評価を実行するために選択するアプローチ及び手法において、加盟国に対して柔軟性を可能とする『文脈及び人工知能システムの意図された利用』を適正に考慮に入れるべきである。とりわけ、加盟国は、定められている異なるカテゴリのリスク分類毎の法制レベル及びまたは人工知能システムのライフサイクル内の活動に関する責任を割当てられた適格な関係者毎の運用レベルのような、異なるレベルでこの評価を実装することを選択できる。加盟国は、運用レベルにおいて、負担と義務がリスクと比例していることを保つための段階的で区別されたアプローチ(第 16 条第 2 項(a))に沿って、事前に定義された一定のカテゴリの人工知能システムのみにも焦点を当てることを選択することもできる。加盟国は、それらの要件、とりわけ、文書化と適格な当局と利害関係者との間の伝達と関連する要件に応答するための様々なカテゴリの民間部門の関係者の実現応力を検討することができ、また、それが可能かつ適切なときは、それらの要件をしかるべく補正することもできる。

This is the principal reason why the provision mentions graduated and differentiated measures which should take due account of “the context and intended use of artificial intelligence systems” that allows flexibility to the Parties in the approaches and methodologies they choose to carry out this assessment. In particular, the Parties may choose to implement this assessment at the different levels, such as at regulatory level by prescribing different categories of risk classification and/or at operational level by relevant actors assigned with responsibilities for the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. Parties may also choose to focus at the operational level only on certain pre-defined categories of artificial intelligence systems in line with the graduated and differentiated approach to keep the burden and obligations proportionate to the risks (Article 16, paragraph 2, subparagraph (a)). Parties could also consider the capacity of various categories of private sector actors to respond to these requirements, in particular those regarding documentation and communication with relevant authorities and stakeholders, and where possible and appropriate, adjust them accordingly.

108. 起草者らは、人権、民主主義及び法の支配に対するリスクに沿って、それが適切なときは、その評価

が、健康で持続可能な環境を維持する必要性、並びに、社会全体に対する想定された受益と人権、民主主義及び法の支配に対する積極的な影響を適正に考慮に入れ得ることを明確化することも望んだ。リスク及び影響の『深刻度』、『蓋然性』、持続期間及び可逆性のような諸要因もまた、人工知能の文脈においては非常に重要であり、かつ、特に、リスクと潜在的な影響を識別及び評価する際において、リスク管理の枠組み内において考慮に入れられるべきである(第 16 条第 2 項(b))。それに加えて、その者の権利が影響を受けるかもしれない個人の見解を考慮に入れることの要件が、文脈の別に応じて、実際的な範囲内で、かつ、それが適切なときは、技術上の外部専門家及び市民社会団体のような多様な適格な利害関係者の見解を考慮することを伴うことを定めることが重要である(第 16 条第 2 項(c))。

The Drafters also wished to clarify that along with the risks to human rights, democracy and the rule of law, the assessments can, where appropriate, take due account of the need to preserve a healthy and sustainable environment, as well as projected benefits for society as a whole and positive impacts on human rights, democracy and the rule of law. Such factors as “severity”, “probability”, duration and reversibility of risks and impacts are also very important in the artificial intelligence context and should be taken into account in the risk management framework (Article 16, paragraph 2, subparagraph (b)), specifically when identifying and assessing risks and potential impacts. Moreover, it is important to specify that the requirement to take into account the perspective of persons whose rights may be impacted, depending on context, to the extent practicable and where appropriate, entails considering the perspective of a variety of relevant stakeholders, such as outside technical experts and civil society (Article 16, paragraph 2, subparagraph (c)).

109. 条項は、人工知能システムのライフサイクルの開始の際に評価を実行することが責任ある評価と評価の繰り返しという長い期間にわたるエンドツーエンドの過程の中の重要ではあっても最初の段階に過ぎないという理解も基礎としている(第 16 条第 2 項(d))。リスクと影響の評価過程においては、人工知能システムのライフサイクル内の活動の動的で変化する性質と、システムが置き置かれることが意図されている実世界環境の変化する諸条件との両者に対して注意が払われるべきである。更に、条項は、リスク管理過程の間の適格な情報の文書化と関連する要件だけではなく、発見されたリスク及び影響と関係する十分な防止措置及び緩和措置の適用とも関係する要件も導入している。人工知能システムのライフサイクル全体を通じて生ずる人権、民主主義または法の支配に対するリスクまたは負の影響の識別、評価、防止及び緩和において、第 16 条第 2 項(f)のリスク及び影響の管理過程の適正な文書化の要件が、その役割を演ずることが重要である。技術文書及びリスクと負の影響の文書の両者は、適正に作成され、かつ、定期的にアップデートされるべきである。それが適切なときは、文書は、負の影響の公益通報を含め得る。試験(第 16 条第 2 項(g))は、独立の監査者に対して人工知能システムの諸側面へのアクセスを提供することを含め得る。

The provision is also based on the understanding that carrying out risk assessment at the beginning of the artificial intelligence system lifecycle is only a first, albeit critical, step in a much longer, end-to-end process of responsible evaluation and re-assessment (Article 16, paragraph 2, subparagraph (d)). In the risk and impact assessment process, attention should be paid both to the dynamic and changing character of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems and to the shifting conditions of the real-world environments in which systems are intended to be deployed. The provision further introduces requirements regarding not only the documenting of the relevant

information during the risk management processes, but also the application of sufficient preventive and mitigating measures in respect of the risks and impacts identified. It is important for the requirement of proper documentation of the risk and impact management processes in Article 16, paragraph 2, **subparagraph (f)** to play its role in the identification, assessment, prevention and mitigation of risks or adverse impacts to human rights, democracy or the rule of law arising throughout the lifecycle of artificial intelligence systems. Both technical documentation and documentation of risks and adverse impacts should be properly drawn up and regularly updated. Where appropriate, the documentation may include public reporting of adverse impacts. Testing (Article 16, paragraph 2, **subparagraph (g)**) may include providing independent auditors with access to aspects of artificial intelligence systems.

110. 第 16 条の第 3 項もまた、人権、民主主義及び法の支配に対する人工知能システムの負の影響に対して適切に対処するため、発見されたリスク及び影響と関係する措置の適用を定めている。

Paragraph 3 of Article 16 also prescribes the application of measures in respect of the risks and impacts identified, in order to adequately address the adverse impacts of artificial intelligence systems to human rights, democracy and the rule of law.

111. 第 16 条の第 4 項は、枠組み条約の加盟国が、人権、民主主義及び法の支配の尊重と『適合しない』とその加盟国が判断する人工知能システムの利用に関する一時停止、禁止またはそれ以外の適切な措置の必要性を評価すると述べている。この文脈において『適合しない』とは何かの決定は、そのようなシナリオが一方における一時停止もしくは禁止または他方におけるそれ以外の適切な措置を要求するようであるかどうかの評価と同様に、各加盟国によって行われる。それらの状況において人工知能システムの利用を禁止し、制限またはそれ以外の規律をする措置がなければ、そのような利用は、人権、民主主義及び法の支配に対する過度のリスクを呈し得る。

Paragraph 4 of Article 16 states that Parties to the Framework Convention **shall** assess the need for moratoria, bans, or other appropriate measures regarding uses of artificial intelligence systems that they consider “incompatible” with the respect of human rights, democracy, and the rule of law. The determination of what is “incompatible” in this context is made by each Party, as is the assessment of whether such a scenario would require a moratorium or ban, on the one hand, or another appropriate measure, on the other. Without measures prohibiting, limiting or otherwise regulating the use of artificial intelligence systems in these circumstances, such uses could pose excessive risks to human rights, democracy, and the rule of law.

112. 本条は、一時停止、禁止またはそれ以外の適切な措置にどのように対処するかの詳細を各加盟国に任せているが、それらの措置の重大性に鑑み、一時停止または禁止のような措置は、人工知能システムの利用が人権、民主主義または法の支配に対する許容できないリスクを呈すると加盟国が評価する状況においてのみ検討されるべきである。別の検討は、例えば、当該リスクを緩和するために利用可能な措置が存在するかどうかの注意深い吟味を含め得る。それらの措置は、(例えば、適格なリスクが十分に削減され、もしくは、適切な緩和措置が利用可能になった後または新たな許容できない実務が発見された後)撤回の可能性を含め、当該評価をアップデートできるようにするため、適切に組織化された見直し手続も伴うべきである。起草者らは、本条の下において設けられる措



置について討議する際の公開の意見聴取の重要性も注記している。

While this provision leaves the details of how to address moratoria, bans or other appropriate measures to each Party, given their gravity, measures like moratoria or bans should only be considered in circumstances where a Party assesses that a particular use of an artificial intelligence system poses an unacceptable risk to human rights, democracy or the rule of law. Further consideration may include, for example, careful examination of whether there are any measures available for mitigating that risk. These measures should also be accompanied with appropriately organised review procedures in order to enable their update, including possible reversal (for example, once relevant risks have been sufficiently reduced or appropriate mitigation measures have become available, or new unacceptable practices have been identified). **The Drafters also note the importance of public consultations when discussing measures set out under this provision.**

## 第 VI 章: 条約の実装

### Chapter VI: Implementation of the Convention

#### 第 17 条—非差別

##### Article 17—Non-discrimination

113. 本条は、加盟国の枠組み条約の実装における差別を禁止している。第 17 条における差別の意味は、就中、枠組み条約の加盟国に対して適用可能なときは適用可能なように、ICCPR の第 26 条、ICESCR の第 2 条、ECHR の第 14 条及びその第 12 議定書、サンホセ協定の第 24 条並びに、ESC の第 E 条のような、適用可能な国際法の中で定められたところと同じである。

This article prohibits discrimination in the Parties' implementation of the Framework Convention. The meaning of discrimination in Article 17 is identical to that laid out in the applicable international law, such as, inter alia, Article 26 of the ICCPR, Article 2 of the ICESCR, Article 14 of the ECHR and its Protocol No. 12, Article 24 of the Pact of San José, and Article E of the ESC, if and as applicable to Parties to the Framework Convention.

114. まとめて、それらの条項は、適格な裁判例及び国際人権条約組織の実務によって解釈されたものとしての説明書のパラグラフ 72 及び 73 の中に含まれている適格かつ適用可能な法律文書によって包摂されるものを含め、個人の個性、状況または何らかのグループに含まれていることと結び付けられている広範な幅の非差別の根拠を包摂している。

Taken together, these provisions cover a broad range of non-discrimination grounds which are linked to individuals' personal characteristics, circumstances or membership of a group, including those covered by the relevant and applicable instruments included in paragraphs 72 and 73 of the Explanatory Report as interpreted by the relevant jurisprudence and practices of international human rights treaty bodies.

115. それらの根拠の全てが、この枠組み条約の加盟国が拘束され得る人権条約の中において明示で

述べられまたは同様に定式化されているわけではない。それらの条約は、欧州人権裁判所及び米諸国人権裁判所のような職務権限のある国際裁判所の裁判例によって解釈されたものとしての、並びに、国連人権委員会のような職務権限のある国際組織の適格な実務において解釈されたものとしての、そのような根拠の非限定的なリストを含めているのが通例である。そして、それらの根拠は、異なる加盟国に対して適用可能な様々な国際人権制度の間におけるバリエーションが存在する。他の人権条約と同様、ここでもまた、枠組み条約のアプローチは、新たな人権上の義務をつくり出すことではなく、または、加盟国に対して適用可能な国際人権上の義務の適用範囲もしくは内容を削減、拡張もしくはそれ以外の改変をすることではない(上述のパラグラフ 13 の中にある第 1 条の注釈参照)。

Not all of these grounds are explicitly stated or identically formulated in the human rights treaties by which the Parties to the **present** Framework Convention may be bound. Those treaties usually contain open-ended lists of such grounds, as interpreted by the jurisprudence of competent international courts such as the European and the Inter-American Courts of Human Rights and in the relevant practice of competent international bodies, such as the United Nations Human Rights Committee. There may thus be variations **between** the various international human rights regimes applicable to different Parties. As with other human rights conventions and treaties, **here too** the approach of the Framework Convention is not to create new human rights obligations or to reduce, extend or otherwise modify the scope or content of the international human rights obligations applicable to a Party (see the comment to Article 1, in paragraph 13 above).

## 第 18 条—障害をもつ者の権利及び児童の権利

### Article 18 – Rights of persons with disabilities and of children

116. 本条は、加盟国の、人工知能システムのライフサイクル内の活動の文脈において、『障害をもつ者の権利及び児童の権利の尊重との関係において、個別の需要及び脆弱性』を適正に考慮に入れる義務を定めており、また、この点に関して、同条は、UNCRPD 及び UNCRC 並びに『障害をもつ者の権利及び児童の権利に関する各加盟国の適用可能な国内法の条項及び法制度と直接に関連している。とりわけ、UNCRPD 及び UNCRC に批准しなかったけれども、そのような権利の享受を守る国内立法をもつ枠組み条約の加盟国の状況を考慮に入れるため、児童の権利及び障害をもつ者の権利に関する各加盟国の適用可能な国内法の明示の参照が挿入された。

This provision sets out an obligation for the Parties, in the context of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, to take due account of “specific needs and vulnerabilities in relation to respect **of** the rights of persons with disabilities and of children” and in this regard it correlates directly with the provisions and the legal regime of the UNCRPD and the UNCRC as well as the applicable domestic law of each Party on the rights of persons with disabilities and the rights of the child. Explicit reference to the applicable domestic law on **the rights of the child and the rights of persons with disabilities** has been inserted, in particular, with a view to take into consideration the situation of any Party to the Framework Convention which did not ratify the UNCRC or the UNCRPD, but nevertheless has domestic legislation securing the enjoyment of such rights.

117. 本条における国内法の参照は、UNCRPD または UNCRC と類似するまたはそれらを補完する適切な文脈における保護のレベルを定める国内法の条項を指すことのみを意味しており、かつ、そのような参照は、この枠組み条約上の義務をその加盟国が履行しないことの正当化事由として加盟国によって援用され得ない。そして、その目的は、説明書の第 20 条との関係において説明したようなデジタルリテラシーに関する訓練を含め、障害をもつ者の権利及び児童の権利の尊重との関係における個別の需要と脆弱性の可能な最高レベルの考慮を保証することである。

The reference to domestic law in this provision is meant solely to point at provisions of domestic law which provide the level of protection in the relevant context similar or supplementary to the UNCRPD or the UNCRC, and such reference cannot be invoked by a Party as justification for its failure to perform this treaty obligation. The objective is thus to guarantee the highest possible level of consideration for any specific needs and vulnerabilities in relation to respect of the rights of persons with disabilities and of children, including training on digital literacy, as explained in relation to Article 20 in the Explanatory Report.

118. 児童の性的搾取及び性的虐待を促進するために人工知能技術が使用され得るといふ重大なリスク並びに人工知能技術が児童に対して呈している個別のリスクを考慮し、本条の実装の文脈において、起草者らは、ランサローテ条約、児童の販売、児童の買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する国連条約の選択的議定書並びにデジタル環境における児童の権利に関する UNCRC に対する一般見解第 25 号の中で定められた義務を考慮した。

In view of the serious risk that artificial intelligence technologies could be used to facilitate sexual exploitation and sexual abuse of children, and the specific risks that it poses to children, in the context of the implementation of this provision the Drafters considered the obligations set forth in the Lanzarote Convention, the Optional Protocol to the UN Convention on the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography, and General Comment No. 25 to the UNCRC on children's rights in relation to the digital environment.

## 第 19 条—公開の意見聴取

### Article 19—Public consultation

119. 本条の目的は、加盟国が、それが適切である範囲内で、市民の意見交換を育成すること、個人と専門家が広範な社会的重要性及び政治的重要性をもつ諸問題に関する公開の討論に参加すること、並びに、設計の早期の段階で適用可能な検討課題を含め、人工知能システムのライフサイクル内の活動によって生じた基本的な問題及び新たな問題の公衆によるより大きな認識をつくり出すことを促進することにある。例えば、リスク並びに積極的な影響及び負の影響を含み得る適格な諸問題に関しては、社会の観点及び様々な視点が確認されるべきであり、かつ、可能な限り、適正に考慮に入れられるべきである。この目的のために、意味のある『公開の討議及び多角的な利害関係者の意見聴取』が推奨される。

The purpose of this article is to prompt the Parties, insofar as appropriate, to foster civic engagement, empower

individuals and experts to partake in public discussion on issues of broad social and political importance, and create greater public awareness of the fundamental and emerging questions, including issues applicable to the early stages of design, raised by the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. Views of society and various perspectives should be ascertained and taken into due consideration as far as possible with regard to the relevant problems, which could include, for example, risks as well as positive and adverse impacts. To this end, meaningful “public discussion and multi-stakeholder consultation” are recommended.

120. 意見交換は、一般公衆、産業界の専門家、学术界、国内人権機関(NHRI)及び市民社会団体を含め、多様な幅の利害関係者の間の意見交換を含めるべきである。枠組み条約の起草者らにとって、それらの討論及び意見聴取は、幅広い視点を反映させることにより、そして、適格な政策決定と法制上の取組みを情報提供することにより、人工知能システムが、普遍的な人権に揃えること並びに人権、民主主義及び法の支配と関連する適格な懸念に対処することを確保する上で重要な役割を演じている。

Engagement should involve engaging a diverse range of stakeholders, including the general public, industry experts, academics, National Human Rights Institutions (NHRI), and civil society. For the Drafters of the Framework Convention, these discussions and consultations play a crucial role in ensuring that artificial intelligence systems align with universal human rights and address relevant concerns regarding human rights, democracy and the rule of law, by reflecting a broad range of perspectives and thus informing the relevant policy-making and regulatory initiatives.

121. 『しかるべく』という表現は、社会的、経済的、法的、倫理上、環境上の意味合い及びそれら以外の適格な意味合いに照らし、そのような意見交換の話題、頻度及びそれら以外の様式を決定することを加盟国に任せている。加盟国は、例えば、調査及びアンケート、公開ワークショップ、グループ別意識調査、市民陪審及び討論型世論調査、専門家パネル及び諮問委員会、公聴会、国内会議及び国際会議または上述のものとの組み合わせを組織できる。そのような討議及び意見聴取の結果の最終的な評価及び適格な政策上の取組みへの組み入れもまた、適格な利害関係者に対し、十分かつ適切に伝達され得る。

The expression “as appropriate” leaves it to the Parties to determine the topics, frequency and other modalities of such consultations in the light of social, economic, legal, ethical, environmental and other relevant implications. For example, States may organise surveys and questionnaires, public workshops, focus groups, citizen juries and deliberative polling, expert panels and consultative committees, public hearings, national and international conferences, or combinations of the above. Final assessment and incorporation of the outcomes of such discussions and consultations into the relevant policy initiatives could also be adequately and appropriately communicated to the relevant stakeholders.

## 第 20 条—デジタルリテラシ及びデジタル技能

### Article 20—Digital literacy and skills

122. 本条は、今日の技術駆動型の世界においては、全てのセグメントの人々にとってデジタルリテラシと

デジタルスキルの向上が必須的に重要であることに加盟国の注意を向けさせている。この 2 つの用語は、人工知能技術及びそれ以外のデータを基礎とする技術を含め、デジタルを効果的に利用し、理解し及びそれと関わるための能力、そして、一般の人々の間における広範な認識と理解を向上させること、人権、民主主義または法の支配に対するリスク及び負の影響、並びに、それ以外の、そのような技術の害意ある利用もしくは犯罪的な利用のような社会の危険を防止すること及び緩和することに貢献する能力のことを指す。起草者らは、脆弱な状況にある人々のための人工知能システムの利用と関連する安全確保を尊重し、例えば、女性、女兒、先住者、老人及び児童を含め得る多様な背景事情をもつ個人及び代表され得ない立場にある人々もしくは脆弱な状況にある人々のためのそのような計画の特に有益な効果に言及することも望んだ。

The provision draws the attention of the Parties to the fact that promotion of digital literacy and digital skills for all segments of the population is critically important in today's technology driven world. The two terms refer to the ability to use, understand, and engage with digital, including artificial intelligence and other data-based technologies **effectively** and thus contribute to promoting broad awareness and understanding in the general population and to preventing and mitigating risks or adverse impacts on human rights, democracy **or** the rule of law, as well as other societal harms such as malicious or criminal use of such technologies. **The Drafters also wished to mention particularly beneficial effects of such programmes for individuals from diverse backgrounds and those who may be underrepresented or in vulnerable situations, which may include, for example, women, girls, indigenous peoples, elderly people and children, with due respect for safeguards regarding the use of artificial intelligence systems for people in situations of vulnerability.**

123. 枠組み条約の対象事項及び目的により、第 20 条の下において示された人工知能技術と関連する個別の訓練計画は、人権、民主主義または法の支配の文脈における人工知能システムの潜在的なリスク及び負の影響の認識とそれを管理する能力を拡大することを含め得るのであり、また、文脈の別に応じて、以下のような話題を包摂し得る:

Owing to the object and purpose of the Framework Convention, **the specific training programmes regarding artificial intelligence technologies referred to under Article 20** could include enhancing awareness of and the ability to manage the potential risks and adverse impacts of artificial intelligence systems in the context of human rights, democracy **or** the rule of law and, depending on context, could cover such topics as:

- a. 人工知能の概念;  
the concept of artificial intelligence;
- b. 特別の人工知能システムの目的;  
the purpose of particular artificial intelligence systems;
- c. 異なるタイプの人工知能モデルの実現能力と制限及びそれらのモデルが基礎としている仮定;

capabilities and limitations of different types of artificial intelligence models and the assumptions underlying them;

- d. 人工知能システムを訓練するために使用されるデータと関係するものを含め、人工知能システムの設計、開発及び利用と関係する社会・文化的な諸要素;

socio-cultural factors associated with the design, development, and use of artificial intelligence systems, including in relation to data used to train them;

- e. エンドユーザが出力をどのように解釈及び利用し得るかのような、人工知能システムの利用にとって適格な人的要素;

human factors relevant to the use of artificial intelligence systems, such as how end users may interpret and use outputs;

- f. 人工知能システムが採用される文脈にとって適格な分野別の専門知識;

domain expertise relevant to the context in which artificial intelligence systems are used;

- g. 法律上及び政策上の考慮;

legal and policy considerations;

- h. 人工知能システムの負の影響を比例的にはではなく経験している個人またはコミュニティの視点。

perspectives of individuals or communities that disproportionately experience adverse impacts of artificial intelligence systems.

124. 人工知能システムによって呈されているリスクの識別、評価、防止及び緩和に関して職責を負う者にとって、訓練がいかに必須であるかを考慮し、条項は、とりわけ、第 16 条の中で定められた手法の適用を参照して、付加的に、この名宛人となっている特別のグループ(そのような行為者は、例えば、法務当局、国内監督当局、データ保護当局、平等及び人権組織、オムブズ、消費者保護当局、並びに、人工知能の提供者及び設置者を含む)を参照している。

In view of how essential training is to those responsible for the identification, assessment, prevention and mitigation of risks posed by artificial intelligence, the provision refers additionally to this specific group of addressees (such actors include, for instance, judiciary, national supervisory authorities, data protection authorities, equality and human rights bodies, ombuds, consumer protection authorities, artificial intelligence providers and artificial intelligence users), in particular with reference to the application of the methodology set out in Article 16.

## 第 21 条—既存の人権のための安全確保

### Article 21 – Safeguard for existing human rights

125. 条約法に関する 1969 年のウィーン条約と整合して、本条は、枠組み条約が、上述のパラグラフ 39 の中で列挙された条約及び法律文書のような他の国際人権条約及び法律文書と共存することを確保しようとしている。

Consistent with the 1969 Vienna Convention on the Law of Treaties, this article seeks to ensure that the Framework Convention harmoniously coexists with other international human rights treaties and instruments, such as those listed in paragraph 39 above.

126. 本条は、この枠組み条約の全体的な狙い<sup>1</sup>が人工知能システムのライフサイクル内の活動の文脈における人権、民主主義及び法の支配の最高度の保護を確保することにあることを補強している。この文脈において、この枠組み条約の中における国内法の参照の全ては、国内法が、適用可能な国際法よりも高度な人権保護の基準を定めている場合に限定されるものとして読まれるべきである。

This provision reinforces that the overall aim of this Framework Convention is to ensure the highest level of protection of human rights, democracy and the rule of law in the context of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. In this context, all references to domestic law in this Framework Convention should be read as limited to cases where domestic law provides for a higher standard of human rights protection than applicable international law.

## 第 22 条—より広い保護

### Article 22 – Wider protection

127. 本条は、この枠組み条約によって防護されるレベルを超えて、人権、民主主義及び法の支配の観点から機微の文脈における人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係における補充的な保護を提供する国内法並びに既存の及び将来の拘束力のある国際的な法律文書の諸条項を防護し;この枠組み条約は、そのような保護を制限するように解釈されてはならない。『よりも広い保護の措置』<sup>2</sup>という言葉の回しは、例えば、枠組み条約の下において定められた立場よりも好ましい立場に個人を置くことの可能性を提供するものとして解釈され得る。

This provision safeguards **those provisions** of domestic law and existing and future binding international instruments, which **provide** supplementary protection in respect of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems in sensitive contexts from the point of view of human rights, democracy and the rule of law, going beyond the level secured by this Framework Convention; this Framework Convention **shall** not be interpreted so as to restrict such protection. The phrase “wider measure of protection” can be interpreted as providing the possibility of putting a person, for example, in a more favourable position than provided for under the Framework Convention.

## 第 VII 章:事後対応の仕組み及び協力

### Chapter VII: Follow-up mechanism and co-operation

128. 枠組み条約の第 VII 章は、事後対応の仕組み及び協力によって、加盟国による枠組み条約の実効的な実装を確保することを狙いとする条項を含んでいる。これは、第 1 条第 3 項の中で述べられた仕組みである。

Chapter VII of the Framework Convention contains provisions which aim at ensuring the effective implementation of the Framework Convention by the Parties through a follow-up mechanism and co-operation. This is the mechanism **announced** in Article 1 paragraph 3.

## 第 23 条—加盟国会合

### Article 23—Conference of the Parties

129. 本条は、加盟国の代表で構成される枠組み条約の下にある組織である加盟国会合の設置を定めている。

This article provides for the setting-up of a body under the Framework Convention, the Conference of the Parties, composed of representatives of the Parties.

130. この組織の設置は、意思決定過程及び枠組み条約事後対応手続への全ての加盟国の平等な参加を確保することになり、また、枠組み条約の適正かつ実効的な実装を確保するための加盟国間の協力を強化することにもなる。

The establishment of this body will ensure equal participation of all Parties in the decision making process and in the Framework Convention follow-up procedure and will also strengthen co-operation between the Parties to ensure proper and effective implementation of the Framework Convention.

131. 枠組み条約によって設けられた事後対応の仕組みの柔軟性は、その仕組みの招集のための時間的要件が存在しないということを反映している。その仕組みは、欧州評議会の事務局長によって(第 3 項)、しかるべくかつ定期的に(第 2 項)招集されることになる。ただし、その仕組みは、加盟国の過半数の要請がある場合または欧州評議会の閣僚委員会の要請がある場合に限り、招集され得る(第 3 項)。

The flexibility of the **follow-up mechanism** established by this Framework Convention is reflected by the fact that there is no temporal requirement for **its** convocation. **It** will be convened by the Secretary General of the Council of Europe (paragraph 3) as appropriate and **periodically** (paragraph 2). However, **it can only** be convened at the request of the majority of the Parties or at the request of the Committee of Ministers of the Council of Europe (paragraph 3).



132. この枠組み条約との関連において、加盟国会合は、伝統的な事後対応の能力をもち、かつ、以下の事柄との関係において役割を演ずる：

With respect to this Framework Convention, the Conference of the Parties has the traditional follow-up competencies and plays a role in respect of:

- a) 枠組み条約内にある問題を示すこと、人工知能システムのライフサイクル内の活動と関係する法的、政策上または技術上の大きな発展の影響を示すこと、並びに、この枠組み条約の下において行われた宣言または留保の影響を示すことを含め、この枠組み条約の実効的な利用及び実装の促進または改善のための提案を行うことによる、枠組み条約の実効的な実装；

the effective implementation of the Framework Convention, by making proposals to facilitate or improve the effective use and implementation of **this** Framework Convention, including the identification of any problems therein, **and** the effects of significant legal, policy or technological developments pertaining to the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, as well as the effects of any declaration or reservation made under **this** Framework Convention;

- b) 第 28 条第 1 項に従って改正の提案を行うこと、及び、第 28 条第 3 項に従って加盟国会合に対して示されているこの枠組み条約の改正の提案に関する加盟国会合の意見を形成することによる、枠組み条約の改正；

the amendment of the Framework Convention, by making proposals for amendment in accordance with Article 28, paragraph 1 and formulating **its** opinion on any proposal for amendment of **this** Framework Convention which is referred to **it** in accordance with Article 28, paragraph 3;

- c) 例えば、枠組み条約の中に含まれている法律用語の解釈を示唆することを含め、枠組み条約の解釈または適用と関係する問題に関する個別の勧告を表明することによる、枠組み条約との関係における一般的な諮問会議的な役割。その性質上、法的拘束力はないが、それらの勧告は、枠組み条約の加盟国による適用において加盟国によって誠実に考慮に入れられるべき当の事項に関する加盟国による意見の共同表明として理解され得る。

a general advisory role in respect of the Framework Convention by expressing specific recommendations on any question concerning its interpretation or application, including, for instance, suggesting interpretations of legal terms contained in the Framework Convention. Although not legally binding in nature, these recommendations may be seen as a joint expression of opinion by the Parties on a given subject which should be taken into account in good faith by the Parties in their application of the Framework Convention.

- d) 第 25 条に示す国際的な協力活動と関係するものを含め、枠組み条約の条項の適用と関係する法的、社会的、政策上または技術上の大きな発展に関する情報の交換を容易にするための場として機能すること；

serving as a forum for facilitating the exchange of information on significant legal, societal, policy or technological developments in relation to the application of the provisions of the Framework Convention, including in relation to the international co-operation activities described in Article 25;

- e) 枠組み条約の第 29 条に従い、それが必要なときは、拘束力のない協議の能力の中において、枠組み条約の条項の適用と関連する紛議の友好的な解決を容易にすること;

in accordance with Article 29 of the Framework Convention, facilitating, where necessary, the friendly settlement of disputes related to the application of its provisions, in a non-binding, consultative capacity;

- f) 非政府組織及びそれ以外の事後対応の仕組みの実効性を向上させ得る組織を含め、利害関係者との間の協力を容易にすること。枠組み条約の対象事項が高度に技術的なものであることを考慮し、第 23 条第 6 項は、それが適切なときは、加盟国会合が、適格な専門家の助言を求めることができることを明示で示している。

facilitating co-operation with stakeholders, including non-governmental organisations and other bodies which can improve the effectiveness of the follow-up mechanism. In view of the highly technical subject matter of the Framework Convention, paragraph 6 of Article 23 expressly points at the possibility for the Conference of the Parties to seek, where appropriate, relevant expert advice.

133. 加盟国会合は、そのような事後対応が実効的に確保されるような方法で加盟国会合の手続規則が作成されなければならないという理解に基づき、枠組み規則の事後対応システムを運用する方法を設ける手続規則を採択しなければならない。手続規則は、合意により、すなわち、維持された反対がなく、かつ、正式の投票なしにとられる決定により、採択される。更に、第 23 条第 4 項は、枠組み条約の発効から 12 か月以内に加盟国会合がそのような規則を採択することを定めている。

The Conference of the Parties must adopt rules of procedure establishing the way in which the follow-up system of the Framework Convention operates, on the understanding that its rules of procedure must be drafted in such a way that such follow-up is effectively ensured. The rules of procedure shall be adopted by consensus, namely a decision taken in the absence of sustained objection and without a formal vote. Article 23, paragraph 4 further stipulates that the Conference of the Parties shall adopt such rules within twelve months of the entry into force of the Framework Convention.

134. 第 7 項は、加盟国会合の活動の資金に対する欧州評議会の構成員である国ではない加盟国の拠出と関係するものである。それらの活動に対する構成員である各国の拠出は、欧州評議会の通常予算に集散的に包摂されるが、構成員ではない各国は、公正な態様で個別に拠出する。枠組み条約は、金額及び様式を含め、欧州評議会の構成員ではない加盟国の拠出を行う方式を定めていない。そのような加盟国の拠出の法的根拠は、枠組み条約それ自体及び当該拠出を行う行為であることとなる。枠組み条約は、予算編成能力及び予算配分のための手続を規律する加盟国の国内法及び国内法制に対して影響を与えない。上記に示した合意を妨げることなく、欧州評議会の構成員では

ない加盟国がその加盟国の拠出を行うための方法の一つは、立法部門によって承認された予算の制限の範囲内で支払うことである。

Paragraph 7 concerns the contribution of Parties which are not member States of the Council of Europe to the financing of the activities of the Conference of the Parties. The contributions of member States to these activities are covered collectively by the ordinary budget of the Council of Europe, whereas non-member States contribute individually, in a fair manner. The Framework Convention does not stipulate the form in which the contributions, including the amounts and modalities, of Parties which are not members of the Council of Europe shall be established. The legal basis for the contribution of such Parties will be the Framework Convention itself and the act(s) establishing that contribution. The Framework Convention does not affect domestic laws and regulations of Parties governing budgetary competencies and procedures for budgetary appropriations. Without prejudice to the agreement referred to above, one of the ways for a Party which is not a member of the Council of Europe to make its payment of contribution is to pay within the limit of budget approved by the legislative branch.

135. 本条の第 8 項は、加盟国会合に対し、欧州評議会規程の第 3 条の重大な違反を理由として同規程の第 8 条により欧州評議会の構成員から除名された加盟国による加盟国会合の諸手続への関与の制限を審議する権限を与えている。同様の行為は、欧州評議会の非構成員である加盟国に関して欧州評議会の閣僚委員会の決定によって実行され得る。

Paragraph 8 of this provision gives the Conference of the Parties the authority to deliberate on the limitation of involvement in its proceedings by any Party that has been disqualified from membership of the Council of Europe pursuant to Article 8 of the Statute of the Council of Europe for a serious violation of Article 3 of the Statute. Similar action can be undertaken regarding any Party that is a non-member of the Council of Europe by a decision of the Committee of Ministers of the Council of Europe.

## 第 24 条—報告義務

### Article 24—Reporting obligation

136. 枠組み条約の実装に関する協力及び法制上のアップデートを実現可能とするため、各加盟国は、加盟国会合に対し、加盟国となってから最初の 2 年以内にそしてその後は定期的に、第 3 条第 1 項(a)及び(b)に対して有効性を与えるために実行された活動の詳細の報告を提供すべきである。加盟国会合は、加盟国会合の手続規則に従い、その報告の書式及び手続を決定する。起草者らは、加盟国に対し、人権、民主主義及び法の支配に対するリスクに対処するための手立て及び措置に関する情報を共有するため及び情報交換を容易にするために、まだ枠組み条約の加盟国ではない署名者を招待することを強く推奨する。

To enable co-operation and regularly update on the implementation of the Framework Convention, each Party should provide a report to the Conference of the Parties within the first two years after becoming a Party and then periodically thereafter, with details of the activities undertaken to give effect to Article 3, paragraph 1, subparagraphs (a) and (b). The

Conference of the Parties will determine the format and the process for the report in accordance with its rules of procedure. **The Drafters strongly encourage the Parties to invite signatories not yet Parties to the Framework Convention to share information on the steps and measures taken to address risks to human rights, democracy and the rule of law and to facilitate exchanges.**

## 第 25 条—国際的な協力

### Article 25 – International co-operation

137. 本条は、枠組み条約の加盟国間の国際的な協力に関する条項を定めている。本条は、この枠組み条約の目的の実現と関係する最大限の補助措置を相互に与えるための加盟国間において適用可能な義務について述べることから始めている。それは、人工知能システムのライフサイクル内の活動が人権、民主主義及び法の支配と全面的に整合していることを確保するためである。

This article sets out the provisions on international co-operation between Parties to the Framework Convention. It starts by mentioning the obligation applicable among Parties to afford one another the greatest measure of assistance in connection with the realisation of the purpose of **this Framework Convention, which is to ensure that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are fully consistent with human rights, democracy and the rule of law.**

138. この一般的な義務は、加盟国の、この枠組み条約の加盟国にまだなっていない諸国に対して適切と判断する支援を提供する必要性と関連する重要な点によって補充されている。この補助は、この枠組み条約の中で概要が示された基本原則にそれらの諸国の活動を揃える上でそれらの諸国に指針を与えること、及び、究極的には、枠組み条約へのそれらの諸国の加入を推進することが狙いであるべきである。この共同的努力は、諸国の間における枠組み条約の条件へのより広範でより包摂的な支持をグローバルに育成する枠組み条約の目標及び条項への集団的な関与を促進することを求めるべきである。そのような支援と指針は、資金上の補助を必ずしも意味するものではない。

This general obligation is supplemented by an important point regarding the need for the Parties to offer support, as deemed suitable, to States that have not yet become Parties to **this Framework Convention**. This assistance should be aimed at guiding these States in aligning their actions with the principles outlined in **this Framework Convention** and ultimately encouraging their accession to it. This collaborative effort should seek to promote a collective commitment to the goals and provisions of the Framework Convention, fostering a broader and more inclusive adherence to its terms among States globally. Such support and guidance do not necessarily imply financial assistance.

139. 更に、枠組み条約によって設定される協力は、人権、民主主義及び法の支配に対するリスク及び影響を防止するためまたは緩和するために採択される措置を含め、人工知能の様々な側面と関連する関連情報の加盟国間の共有の促進を含めるべきである。この情報交換は、調査研究の過程においてまたは民間部門との関係において生じたリスクと影響を含め、人権の享受、民主的な過程の稼働及び法の支配の尊重に対する積極または消極の大きな影響を与え得る諸要素を含めるべきである。この共有は、それらの必須の分野を横断するそれらの技術の多面的な意味合いの包括的な理

解を促進する人工知能に関する調査研究の文脈の中で直面したリスク及び影響にも及ぶ。この点に関し、条項は、加盟国が、適格な話題についての多角的な利害関係者の観点を確保するため、学術界、産業界の代業及び市民社会団体のような国ではない適格な関係者を含める必要性も示している。

Furthermore, the co-operation setup by the Framework Convention should include facilitation of the sharing of **pertinent information regarding** various aspects of **artificial intelligence** between the Parties, including measures adopted to prevent or mitigate risks and impacts on human rights, democracy and the rule of law. This information exchange should encompass elements that could exert substantial positive or adverse impacts on the enjoyment of human rights, the functioning of democratic processes, and the respect of the rule of law, including risks and effects that have arisen in research contexts and in relation to the private sector. **This sharing also extends to risks and effects that have surfaced within the contexts of research on artificial intelligence, promoting a comprehensive understanding of the multifaceted implications of these technologies across these critical domains.** In this regard, the provision also points at the need for the Parties to include relevant non-State actors, such as academics, industry representatives, and civil society organisations, **with a view to ensure multi-stakeholder view of the relevant topics.**

140. 最後に、条項は、枠組み条約の適用の事後対応が真に実効的であるために、協力における加盟国の努力が、人工知能システムのライフサイクル内の活動から生ずる帰結するリスク及び負の影響の防止及び緩和を特に狙いとすべきであること、また、そのような協力が、更に加えて、非政府組織の代表及びそれ以外の適格な組織の代表の関与を含めるべきことを直接的に示している。

Lastly, the provision directly specifies that, for the follow-up of the application of the Framework Convention to be truly effective, the Parties' efforts in co-operation should aim specifically at the prevention and mitigation of risks and adverse impacts resulting from the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems and that such co-operation should moreover include a possibility of involving representatives of non-governmental organisations and other relevant bodies.

## 第 26 条—実効的な監督の仕組み

### Article 26 – Effective oversight mechanisms

141. 条項は、加盟国に対し、枠組み条約の中にある義務の遵守を監督するための実効的な仕組みを採択または維持することを要求している。人工知能システム利用のユビキタスな性質と、全ての加盟国が様々な部門における人権の保護のための様々な法制と監督の仕組みを既に設けていることを考慮し、条項は、人工知能システムのライフサイクル内の活動の文脈に対して適用される既存の仕組みを加盟国が見直す必要性を強調している。加盟国は、それらの仕組みの機能を拡張、再配置、調整または再定義することも選択でき、または、それが適切なときは、全面的に新しい構造体もしくは仕組みを設定し得る。本条の下にある条項は、第 2 項及び第 3 項の条件に服して、適格な組織が当該組織の監視活動を実効的に遂行するための十分な権限を与えられるべきであるという理解をもつ加盟国の自由裁量に、明示で任せている。

This provision requires Parties to adopt or maintain effective mechanisms to oversee compliance with the obligations in the Framework Convention. In view of the ubiquitous character of the use of artificial intelligence systems and the fact all Parties already have various regulations and supervising mechanisms in place for the protection of human rights in various sectors, the provision emphasises the need for the Parties to review the **already existing** mechanisms to apply to the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems. Parties may also choose to expand, reallocate, adapt, or redefine their functions or, if appropriate, set up entirely new structures or mechanisms. **The provisions under this article** leave these decisions **expressly** to the Parties' discretion, subject to the conditions in paragraphs 2 and 3, with an understanding that the relevant bodies should be vested with the sufficient powers to effectively pursue their oversight activities.

142. 既に設けられているか、新たに設定または指定されるかを問わず、そのような組織は、そのような組織が執行部門及び立法部門の中において適格な関係者から機能的に独立であるべき範囲内において、本条の第 2 項の中で定められた基準を満たすべきである。第 2 項の中の「独立かつ公平に」の指示は、執行部門と立法部門の両者の中において、適格な組織がその組織の機能を実効的に遂行できるようにする監督に服して、適格な関係者から十分な程度の距離を置くことを意味している。この条件は、異なる法制度の中で実装され得る異なるタイプの機能上の独立性に対応している。例えば、この条件は、人工知能システムの開発及び利用を評価または監督する特別の政府組織の中に組込まれる監督機能を含み得る。

Whether established, newly setup or designated, such bodies should satisfy the criteria set out **in paragraph 2 of the provision** insofar as they should be functionally independent from the relevant actors within the executive and legislative branches. The reference to “independently and impartially” in paragraph 2 denotes a sufficient degree of distance from relevant actors within both executive and legislative branches, subject to oversight enabling the relevant body(ies) to carry out their functions effectively. This term accommodates a variety of types of functional independence that could be implemented in different legal systems. For example, this may include oversight functions embedded within particular government bodies that assess or supervise the development and use of artificial intelligence systems.

143. 条項の中で述べられている多数の別の諸要素は、要求されるレベルの機能上の独立性を防護することに貢献している:組織は、必要な権限、人権におけるものを含め、専門知識、技術上の知識及び熟練度並びにその組織の職務を実効的に満たすためのその他の資源をもつべきである。

A number of further elements mentioned in the provision contribute to safeguarding the required level of functional independence: the bodies should have the necessary powers, expertise, including in human rights, technical knowledge and proficiency, as well as other resources to fulfil their tasks effectively.

144. 共有された対象事項及び人工知能システムのライフサイクル内の活動の監督が様々な諸部門を横断する複数の当局によって共有されることの現実的な可能性に鑑み(このことは、例えば、データ保護、平等組織または国内人権機関(NHRIs)のような、当の部門においてまたは諸部門を横断して活動する既存の特化された人権の仕組みをもつ加盟国にとっては、とりわけ真である)、条項は、加盟国に対し、加盟国間の実効的な伝達と協力を促進することを要求している。

Given the shared subject matter and a real possibility that the oversight of the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems is shared by multiple authorities across a range of sectors (this is particularly true for Parties with existing specialised **human rights mechanisms**, such as for example data protection, equality bodies, or National Human Rights Institutions (NHRIs), acting in a given sector or across sectors), the provision requires the Parties to promote effective **communication and** co-operation between them.

## 第 VIII 章:最終規定

### Chapter VIII: Final clauses

145. 幾つかの例外があるが、第 27 条ないし第 36 条の諸条項は、基本的には、2017 年 7 月 5 日の欧州評議会の第 1291 回閣僚代理者会合の際に閣僚委員会によって採択された欧州評議会内で締結された条約、追加議定書及び改正議定書のモデル最終規定を基礎としている。

With some exceptions, the provisions in Article 27 to 36 are essentially based on the Model Final Clauses for Conventions, Additional Protocols and Amending Protocols concluded within the Council of Europe adopted by the Committee of Ministers at its 1291st meeting of the Ministers' Deputies, on 5 July 2017.

## 第 27 条一条約の効力

### Article 27 – Effects of the Convention

146. 第 27 条の第 1 項は、この枠組み条約の適用範囲内にある人工知能システムのライフサイクル内の活動を規律する国際貿易協定を含め、この枠組み条約よりも前に締結された協定または条約を適用する自由を加盟国がもつことを定めている。ただし、加盟国は、そのようにする際には枠組み条約の対象事項及び目的を尊重しなければならず、それゆえ、その対象事項及び目的を弱体化させるような義務を負うことができない。

Paragraph 1 of Article 27 provides that Parties are free to apply agreements or treaties concluded prior to this Framework Convention, including international **trade** agreements, that regulate activities within the lifecycle of artificial intelligence systems falling within the scope of this Framework Convention. However, Parties must respect the object and purpose of the Framework Convention when doing so and therefore cannot have obligations that would defeat its object and purpose.

147. 本条の第 2 項もまた、とりわけ、人工知能システムの規律に関し、欧州連合の統合が拡大していることを認識している。それゆえ、本項は、欧州連合の構成国が、この枠組み条約の中で取り扱われている事項を規律する欧州連合法を欧州連合の構成国間において提供することを許容している。起草者らは、欧州連合の法秩序の中で定められ、とりわけ、法律、規則または行政上の条項、及び、裁判所の判断を含め、それら以外の要件の中で定められた措置、基本原則及び手続を枠組み条約の中に盛り込むことを意図した。それゆえ、第 2 項は、欧州連合の構成国間の内部関係及び欧

州連合の構成国と欧州連合の機関、組織、事務局及び部局との間の内部関係に対して適用されることを意図している。同じ規定は、欧州連合の域内市場への当該構成国の参加するために当該構成国が欧州連合の規定によって拘束される範囲内で、または、域内市場の取扱いに服している範囲内で、欧州連合の規定を適用している他の加盟国に対しても適用される。

Paragraph 2 of **this article** also acknowledges the increased integration of the European Union, particularly as regards regulation of artificial intelligence systems. **This paragraph, therefore, permits European Union member States to apply European Union law that governs matters dealt with in this Framework Convention between themselves. The Drafters intended European Union law to include measures, principles and procedures provided for in the European Union legal order; in particular laws, regulations or administrative provisions as well as other requirements, including court decisions. Paragraph 2 is intended, therefore, to cover the internal relations between European Union member States and between European Union member States and institutions, bodies, offices and agencies of the European Union. The same clause should also apply to other Parties that apply European Union rules to the extent they are bound by these rules in view of their participation in the European Union internal market or being subject to internal market treatment.**

148. 本条は、欧州連合または欧州連合の構成国である加盟国と他の加盟国との間におけるこの枠組み条約の全面的な適用に対して影響を与えない。同様に、本条は、当該加盟国が同じ規定によっても拘束される範囲内において欧州連合の構成国ではない加盟国とそれ以外の枠組み条約の加盟国との間におけるこの枠組み条約の全面的な適用に対して影響を与えない。

This provision does not affect the full application of this Framework Convention **between** the European Union or Parties that are members of the European Union, and other Parties. This provision similarly does not affect the full application of this Framework Convention **between** Parties that are not members of the European Union to the extent they are also bound by **the same rules** and other Parties to the Framework Convention.

## 第 28 条—改正

### Article 28—Amendments

149. 本条は、枠組み条約の改正が可能であることを定め、また、そのような過程の仕組みを設けている。この改正手続は、基本的に、手続上の技術的な性質をもつ比較的小さな変更のためのものであることを意図している。起草者らは、枠組み条約の大きな変更は、改正議定書の方式により行われ得ると判断した。

This article provides for a possibility of amending the Framework Convention and establishes the mechanism for **such process**. This amendment procedure is primarily intended to be for relatively minor changes **of a procedural and technical character**. The Drafters considered that major changes to the Framework Convention could be made in the form of amending protocols.

150. 枠組み条約の条項の改正は、加盟国、欧州評議会の閣僚委員会または加盟国会合から提案され



得る。そして、それらの改正は、枠組み条約の加盟国に対して伝達される。

Amendments to the provisions of the Framework Convention may be proposed by a Party, the Committee of Ministers of the Council of Europe or the Conference of the Parties. These amendments shall then be communicated to the Parties to the Framework Convention.

151. 加盟国または閣僚委員会から提案された改正に関し、加盟国会合は、閣僚委員会に対し、提案された改正に関する加盟国会合の意見を提出する。

On any amendment proposed by a Party or the Committee of Ministers, the Conference of the Parties shall submit to the Committee of Ministers its opinion on the proposed amendment.

152. 閣僚委員会は、提案された改正及び加盟国会合から提出された意見書を検討し、また、その改正を承認できる。

The Committee of Ministers shall consider the proposed amendment and any opinion submitted by the Conference of the Parties and may approve the amendment.

153. 第 5 項及び第 6 項に従い、閣僚委員会によって承認された改正は、全ての加盟国がその加盟国の承諾を欧州評議会の事務局長に対して連絡したときに限り、発効する。この要件は、全ての加盟国にとっての意思決定過程への平等な参加を確保し、かつ、枠組み条約が統一的な態様で進化することを確保しようとしている。

In accordance with paragraphs 5 and 6, any amendment approved by the Committee of Ministers would come into force only when all Parties have informed the Secretary General of the Council of Europe of their acceptance. This requirement seeks to ensure equal participation in the decision-making process for all Parties and that the Framework Convention will evolve in a uniform manner.

## 第 29 条—紛議の解決

### Article 29—Dispute settlement

154. 起草者らは、この条約の解釈または適用に関する紛議が交渉により、または、当該加盟国が選択する他の平和的な手段により平和的な解決を求める加盟国の義務を課す紛議の解決に関する条を枠組み条約の正文の中に盛り込むことが重要であると判断した。

The Drafters considered it important to include in the text of the Framework Convention an article on dispute settlement, which imposes an obligation on the Parties to seek a peaceful settlement of any dispute concerning the application or the interpretation of the Framework Convention through negotiation or any other peaceful means of their choice.

155. 本条の第 1 項の中で特に言及されているような交渉に加え、加盟国は、国連憲章の第 33 条に示すように、当該加盟国が選択する他の平和的な手段によることができる。第 23 条の中で定められているように、加盟国は、相互の同意により、いかなる段階においても加盟国会合に諮ることができる。条項は、潜在的な紛議の文脈において採択される個別の手續に関しては更に述べていない。紛議の解決のための手續は、関係する加盟国によって合意される。

In addition to negotiation as specifically mentioned in the first paragraph of this article, Parties may have recourse to any other peaceful means of their choice, as referred to in Article 33 of the Charter of the United Nations. As provided in Article 23, they may also, by mutual consent, turn to the Conference of the Parties at any stage. The provision does not speak further about any specific procedures to be adopted in the context of a potential disputes. Any procedure for solving disputes shall be agreed upon by the Parties concerned.

### 第 30 条—署名と発効

#### Article 30—Signature and entry into force

156. 第 1 項は、枠組み条約が、欧州評議会の構成員である国、同条約の起草に参加した構成員ではない国(アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、コスタリカ、聖座、イスラエル、日本、メキシコ、ペルー、アメリカ合衆国及びウルグアイ)並びに欧州連合による署名のために開放されていると述べている。枠組み条約が発効した後、第 3 項に従い、本条の適用のない非構成員国は、第 31 条第 1 項に従って枠組み条約に加入するために招請され得る。

Paragraph 1 states that the Framework Convention is open for signature by Council of Europe member States, non-member States that participated in its elaboration (Argentina, Australia, Canada, Costa Rica, the Holy See, Israel, Japan, Mexico, Peru, the United States and Uruguay) and the European Union. Once the Framework Convention enters into force, in accordance with paragraph 3, other non-member States not covered by this provision may be invited to accede to the Framework Convention in accordance with Article 31, paragraph 1.

157. 第 2 項は、欧州評議会の事務局長が、この枠組み条約の批准、受諾または承認の文書の受託者であると述べている。

Paragraph 2 states that the Secretary General of the Council of Europe is the depositary of the instruments of ratification, acceptance or approval of this Framework Convention.

158. 第 3 項は、枠組み条約の発効のために要求される批准、受諾または承諾の数を 5 と定めている。それらの批准、受諾または承諾の中の少なくとも 3 つは、組織の条約形成実務に従い、欧州評議会の構成員によって行われなければならない。

Paragraph 3 sets the number of ratifications, acceptances or approvals required for the Framework Convention's entry into force at five. At least three of these must be made by Council of Europe members, in accordance with the treaty-

making practice of the Organisation.

### 第 31 条—加入

#### Article 31—Accession

159. この枠組み条約の発効の後、欧州評議会の閣僚委員会は、この枠組み条約の加盟国から意見聴取して、加盟国の全会一致の同意を得た後、枠組み条約の起草に参加しなかった欧州評議会の非構成員である国を同条約への加入のために招請できる。この決定は、欧州評議会規程の第 20 条 (d) に定める 3 分の 2 の多数を要し、かつ、閣僚委員会に出席する資格をもつ加盟国の代表の全会一致の議決を要する。

After the entry into force of **this** Framework Convention, the Committee of Ministers of the Council of Europe may, after consulting the Parties to **this** Framework Convention and obtaining their unanimous consent, invite any non-member State of the Council of Europe which has not participated in the elaboration of the Framework Convention to accede to it. This decision requires the two-third majority provided for in **Article 20.d** of the Statute of the Council of Europe, and the unanimous vote of the representatives of the Parties entitled to sit on the Committee of Ministers.

### 第 32 条—領土的適用範囲

#### Article 32—Territorial application

160. 第 1 項は、欧州評議会の中で起草された条約内のものを含め、国際条約の実務においてしばしば使用される条項のような、領土的適用範囲に関する条項である。いかなる加盟国も、枠組み条約が適用される 1 または複数の領土を指定できる。(枠組み条約の中で取り扱われている事柄に適用される異なる法的状態または異なる法制度の存在のような) 有効な理由ないのに、加盟国が枠組み条約の適用からその加盟国の領土の一部を適用除外とすることが枠組み条約の対象事項及び目的と整合するものでないということは、十分に理解されている。

Paragraph 1 is a clause on territorial application such as those often used in international treaty practice, including in the conventions elaborated within the Council of Europe. Any Party may specify the territory or territories to which the Framework Convention applies. It is well understood that it would be incompatible with the object and purpose of the Framework Convention for any Party to exclude parts of its territory from application of the Framework Convention without valid reason (such as the existence of different legal status or different legal systems applying in matters dealt with in the Framework Convention).

161. 第 2 項は、その国際関係に関してその加盟国が責任を負う領土または代理として加盟国が統治する権限をもつ領土に対する枠組み条約の適用の拡大と関係している。

Paragraph 2 is concerned with the extension of application of the Framework Convention to territories for whose international relations the Parties are responsible or on whose behalf they are authorised to give undertakings.

### 第 33 条—連邦条項

#### Article 33—Federal clause

162. 可能な限り多数の国が枠組み条約の加盟国となれるようにするという目標と整合して、第 33 条は、中央機関と領域機関との間の連邦国家特有の権力の分配の結果として連邦国家が直面するかもしれない困難、及び、幾つかの法体制においては、特定の国の連邦政府が条約上の義務を満たすための憲法上の能力がないかもしれないということに対処することを意図する留保を認めている。先例は、拡大された協力及び電子証拠の開示に関する 2001 年 11 月 23 日のサイバー犯罪条約 (ETS No.185) の枠組み (第 41 条) の中のものを含め、他の国際協定<sup>7</sup>への連邦の宣言または留保として存在している。

Consistent with the goal of enabling the largest possible number of States to become Parties to the Framework Convention, Article 33 allows for a reservation which is intended to accommodate the difficulties federal States may face as a result of their characteristic distribution of power between central and regional authorities and the fact that in some systems federal governments of the particular country may not be constitutionally competent to fulfil the treaty obligations. Precedents exist for federal declarations or reservations to other international agreements<sup>7</sup>, including, within the framework of the Convention on Cybercrime (ETS No.185) on enhanced co-operation and disclosure of electronic evidence of 23 November 2001 (Article 41).

163. 第 33 条は、連邦国家である加盟国の十分に確立された国内法及び国内実務の結果として、適用範囲における幾つかのバリエーションが発生し得ることを認識している。そのようなバリエーションは、枠組み条約の適用のある事項との関係における連邦国家の中央政府と連邦を組成する諸国または領土的法主体との間の権力の分配に関する当該加盟国の憲法上またはそれ以外の連邦国家の基本原則及び実務を基礎としなければならない。

Article 33 recognises that some variations in coverage may occur as a result of well established domestic law and practice of a Party which is a federal State. Such variations must be based on its Constitution or other fundamental principles and practices concerning the division of powers in relation to the matters covered by the Framework Convention between the central government and the constituent States or territorial entities of a federal State.

---

<sup>7</sup> 例えば、1951 年 7 月 28 日の難民の地位に関する 1951 年の国連条約の第 41 条;無国籍の者の地位に関する 1954 年の国連条約の第 37 条;外国の仲裁判定の承認及び執行に関する 1958 年の国連条約の第 11 条;世界文化遺産及び国内文化遺産の保護に関する 1972 年の国連条約の第 34 条参照。

See, as examples, the 1951 UN Convention Relating to the Status of Refugees of 28 July 1951, Article 41; The 1954 UN Convention Relating to the Status of Stateless Persons, Article 37; The 1958 UN Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards, Article 11; The 1972 UN Convention for the Protection of World Cultural and Natural Heritage, Article 34.

164. 枠組み条約の幾つかの条は、連邦国家が、その連邦を組成する諸国またはそれ以外の類似の領土的法主体に対して採択または維持を要求することが不可能かもしれない立法上の措置、行政上の措置またはそれ以外の措置を採択または維持する要件を含んでいる。

Some **articles** of the Framework Convention contain requirements to adopt or maintain legislative, administrative or other measures that a federal State may be unable to require its constituent States or other similar territorial entities to adopt or maintain.

165. 加えて、第 33 条の第 2 項は、その実装が連邦を組成する諸国またはそれ以外の類似の領土的法主体の裁判管轄権の範囲内にある条項に関し、連邦政府が、それらの法主体の当局に対し、賛成の立場でその条項を指示し、その条項に対して有効性を与えるための適切な行動をとることを勧奨することを定めている。

In addition, paragraph 2 of Article 33 provides that, in respect of provisions the implementation of which falls within the **legislative jurisdiction** of the constituent States or other similar territorial entities, the federal government shall refer the provisions to the authorities of **these entities with a favourable endorsement**, encouraging them to take appropriate action to give them effect.

### 第 34 条—留保

#### Article 34—Reservations

166. 第 34 条は、署名の時点またはその国の批准、受諾、承諾もしくは加入の文書の寄託の時点のいずれにおいても、第 33 条第 1 項の中で定められた留保を利用できることを定めている。

Article 34 specifies that a State may make use of the reservation provided for in Article 33, paragraph 1, either at the moment of signing or upon depositing its instrument of ratification, acceptance, approval, or accession.

167. 第 2 項は、本条の第 1 項の中で定められた適用除外を除き、この枠組み条約のいかなる条項との関係においても留保を行うことができないことを定めている。

Paragraph 2 specifies that no reservation may be made in relation to any provision of **this** Framework Convention, with the exceptions provided for in paragraph 1 of this article.

### 第 35 条—廃棄

#### Article 35—Denunciation

168. 条約法に関する国連のウィーン条約に従い、第 35 条は、加盟国が、いつでも、枠組み条約を廃棄することを認めている。唯一の要件は、枠組み条約の受託者として行動する欧州評議会の事務局

長に対してその廃棄が通知されることである。

In accordance with the United Nations Vienna Convention on the Law of Treaties, Article 35 allows any Party to denounce the Framework Convention at any time. The sole requirement is that the denunciation be notified to the Secretary General of the Council of Europe who shall act as depository of the Framework Convention.

169. この廃棄は、事務局長によるその通知の受領の3か月後に有効となる。

This denunciation takes effect three months after **it has been received** by the Secretary General.

### 第 36 条—通知

#### Article 36—Notification

170. 第 36 条は、枠組み条約の受託者として、欧州評議会の事務局長が行うことが要求されている通知を列挙し、かつ、当該通知の受領者(国及び欧州連合)を指定もしている。

Article 36 lists the notifications that, as the depository of the Framework Convention, the Secretary General of the Council of Europe is required to make, and **also** designates the recipients of these notifications (States and the European Union).



2024 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第9巻第6号 (通巻第60号)

The Law and Information Magazine vol.9 no.6 (consecutive no.60)

2024年11月20日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)